

平成 30 年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び  
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和元年 9 月 3 日提出

郡 山 市 監 査 委 員



31郡監査第550号  
令和元年9月3日

郡山市長

郡山市監査委員	山本邦雄
同	橋本勉
同	諸越裕
同	但野光夫

平成30年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び  
定額資金運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1 準拠基準 .....	1
第2 審査の概要 .....	1
1 審査の種類 .....	1
2 審査の対象 .....	1
3 審査の着眼点 .....	2
4 審査の主な実施内容 .....	2
5 審査の実施場所及び日程 .....	2
第3 審査の結果 .....	2
第4 審査意見 .....	3
第5 決算の概要 .....	8
1 各会計決算の総括 .....	9
2 一般会計 .....	19
(1) 歳入 .....	22
(2) 歳出 .....	45
(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金 .....	58
3 特別会計 .....	61
(1) 国民健康保険 .....	63
(2) 後期高齢者医療 .....	70
(3) 介護保険 .....	72
(4) 公共用地先行取得事業 .....	75
(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 .....	76
(6) 県中都市計画中谷地土地区画整理事業 .....	77
(7) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業 .....	78
(8) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業 .....	79
(9) 県中都市計画徳定土地区画整理事業 .....	80
(10) 県中都市計画大町土地区画整理事業 .....	81
(11) 駐車場事業 .....	82
(12) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業 .....	83
(13) 総合地方卸売市場 .....	84
(14) 工業団地開発事業 .....	85
(15) 热海温泉事業 .....	86
(16) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 .....	87
(17) 湖南簡易水道事業 .....	88
(18) 中田簡易水道事業 .....	89
(19) 热海中山簡易水道事業 .....	90
(20) 多田野財産区 .....	91

(21) 河内財産区	92
(22) 片平財産区	93
(23) 月形財産区	94
(24) 舟津財産区	95
(25) 館財産区	96
(26) 浜路財産区	97
(27) 横沢財産区	98
(28) 中野財産区	99
(29) 後田財産区	100
<b>4 財産に関する調書</b>	<b>101</b>
(1) 公有財産	102
(2) 物品	103
(3) 債権	103
(4) 基金	104
(5) 財産区	106
<b>5 定額の資金を運用するための各基金運用状況</b>	<b>107</b>
(1) 土地開発基金	108
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	108
<b>決算審査資料</b>	<b>109</b>
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	110
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	112
3 特別会計歳出節別決算一覧表	114
4 会計別地方債の償還状況一覧表	120
5 平成29年度中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指標	122

### 凡　　例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（%）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) ..... 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - (ー) ..... 該当数値がないか、又は算出不能
  - (△) ..... 減少又は損失（マイナス）

# 平成30年度 郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

## 第1 準拠基準

郡山市監査基準

## 第2 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

### 2 審査の対象

- (1) 平成30年度各会計歳入歳出決算
  - ア 郡山市一般会計歳入歳出決算
  - イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - キ 郡山市県中都市計画中谷地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ク 郡山市県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ケ 郡山市県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - コ 郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - サ 郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - シ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - ス 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
  - セ 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
  - ソ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
  - タ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算
  - チ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
  - ツ 郡山市湖南簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - テ 郡山市中田簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - ト 郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - ナ 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算
  - ニ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算
  - ヌ 郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算
  - ネ 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算
  - ノ 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算
  - ハ 郡山市館財産区特別会計歳入歳出決算
  - ヒ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

- フ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - ヘ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算
  - ホ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
- ア 平成30年度郡山市土地開発基金
  - イ 平成30年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

### 3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

### 4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 實施場所

監査委員室

- (2) 日程

令和元年 7 月 26 日から令和元年 9 月 3 日まで

- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和元年 9 月 3 日

## 第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののはかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

## 第4 審査意見

平成30年度決算においては、「郡山市まちづくり基本指針」に基づき、「課題解決先進都市 郡山」を実現するため、分野別将来構想である5つの大綱と2つの取組に重点を置いたところが大きな特徴となっている。

歳入歳出は、保育料の無料化・軽減等事業、保育所の待機児童解消や放課後児童クラブ等の整備、学校施設の長寿命化、環状道路等のインフラ・交通体系の整備、ゲリラ豪雨対策9年プランに基づく雨水対策、除去土壤等搬出や積込場の整備などの被ばく防護対策などが主な歳出となっており、特定財源として国庫支出金、県支出金、市債等が充てられている。

また、翌年度繰越額は、除去土壤等搬出事業やため池放射性物質対策事業等、各種事業に係る経費により、前年度から増加している。

平成30年度一般会計及び公営企業会計を除く29の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が1,973億2千7百万円で前年度に比べ 123億6千3百万円(5.9%)、歳出が 1,906億5千1百万円で前年度に比べ 126億6千6百万円(6.2%)、それぞれ減少している。

普通会計における決算額は、歳入が 1,348億3千8百万円で前年度に比べ 70億8千9百万円(5.0%)、歳出が 1,299億8千8百万円で前年度に比べ 77億2千3百万円(5.6%)、それぞれ減少している。

このうち、歳入においては、地方税、繰入金、国庫支出金等が増加したものの、県支出金、地方債、繰越金及び地方交付税等が減少している。

一方、歳出においては、災害復旧費、教育費及び衛生費等が減少したものの、農林水産業費、総務費等が増加している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.820で、前年度に比べ 0.02ポイント良化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.3%で、前年度に比べ 2.3ポイント良化している。

また、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は 5.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント良化している。

なお、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、原子力災害等に係る事業の継続と復興関連事業の財源確保が厳しくなる状況から、引き続き、厳しい財政運営が予想される。

平成30年度は、原子力災害からの生活環境の回復を継続的に推進し、放射線に対する健康管理や除去土壤等の計画的な輸送等により、市民の不安解消を図るとともに、本市産業への風評の払しょくに努め、官民連携による本市産品の高付加価値化を図るなど、復興の先を見据えた施策に取り組んできたところである。

これら除染事業、放射線対策等の原子力災害対策については、国等の財政措置等の積極的な活用を図る必要がある。さらに、東京電力ホールディングス株式会社に対し、原子力災害対策に要した費用や市税の減収分等に係る損害賠償については、早期の賠償に向けて積極的に交渉を継続すること。

これまで、東日本大震災・原子力災害からの復興、子育ての環境、産業の活性化等を進めてきたが、今後も扶助費と公共施設等改修・更新に係る維持補修費の増加が見込まれる。

本市の行政経営の持続可能性を高めるためには、政策効果の高い事業を創出していくことが必要である。

今後においても、歳入では、平成31年4月施行の郡山市債権管理条例に基づき、税収や税外収入拡充を含めた自主財源確保に努めるとともに、民間資金を積極的に活用すること。

歳出では、ビッグデータ、IOT、AI等によるICTを最大限に活用し、効率的で利便性の高い行政システムへの改善に努めるべきである。

また、事務事業のカイゼンによる徹底した簡素化と効率化を図り、最少の経費で最大の行政効果を上げるよう、更なる市民サービスの向上に努めるべきである。

なお、平成30年度においては、「ため池放射性物質対策事業の搬出業務委託」及び「学校給食放射性物質測定業務委託」の入札事務誤りや「後期高齢者医療被保険者証」及び「国民健康保険高齢受給者証」の自己負担割合判定の誤り等が発生した。市政に対する市民の信頼を確保するため、再発防止に向けたチェック体制の強化等、カイゼンと法令遵守の徹底を図るべきである。

## 1 一般会計（参照：21頁）

平成30年度の決算額は、歳入が1,340億7千6百万円、歳出が1,292億7千6百万円で、歳入歳出差引額は48億円となり、翌年度へ繰越すべき財源7億8千3百万円を控除した実質収支額は40億1千7百万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、1億6百万円となっている。

### （1）歳入（参照：22頁）

収入済額は1,340億7千6百万円で、前年度に比べ69億6千9百万円(4.9%)減少している。

不納欠損額は1億3千6百万円で、前年度に比べ1,292万円(10.5%)増加し、収入未済額は22億9千8百万円で、前年度に比べ1億3千7百万円(6.3%)増加している。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

今後も、市債権管理条例に基づき、収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、収入未済額については、全庁的な取組のもと適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り縮減に努めること。また、不納欠損処分については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いが必要である。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

### ア 市税（参照：25頁）

不納欠損額は1億2千5百万円で、前年度に比べ1,118万円(9.8%)増加し、収入未済額は17億3千8百万円で、前年度に比べ5,029万円(2.8%)減少している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は96.5%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

今後においても地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等には十分留意し、適正な債権管理に基づき、公平で公正な税負担の原則のもと、徹底した滞納整理対策を実施すべきである。

また、納付しやすい環境づくりのため、コンビニ収納や口座振替の積極的な勧奨を行い、さらに、新たな納付方法の導入を検討し、収入未済額の縮減に努めるべきである。

#### イ 住宅使用料（参照：37 頁）

収入未済額は 2億4千9百万円で、前年度に比べ 1,405万円(6.0%)増加した。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 77.9%で、前年度を 1.5ポイント下回っている。

住宅使用料については、滞納者及び連帯保証人に対し催告、夜間休日相談の実施、訪問、納付指導等の徴収対策を継続して行ったものの、収入未済額が増加している。

収入未済額は 5年連続で増加しており、収入率も 3年連続で悪化していることから、適正な債権管理に基づき、強制執行等の徹底した徴収対策の強化を図り、受益者負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

#### (2) 歳出（参照：45 頁）

支出済額は 1,292億7千6百万円で、前年度に比べ 76億3千5百万円(5.6%)減少している。

予算執行率は 84.7%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。未執行額は 233億3千7百万円で、前年度に比べ 6億円(2.6%)増加している。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 490億3千5百万円で、前年度に比べ 2,407万円(0.0%) 増加し、構成比率は 2.1ポイント上回っている。そのうち扶助費は 241億9百万円で、前年度に比べ 1億4千8百万円(0.6%)増加し、構成比率は 1.1ポイント上回っている。

投資的経費の支出済額は 206億3百万円で、前年度に比べ 120億8千4百万円(37.0%)減少し、構成比率は 7.9ポイント下回っている。そのうち災害復旧事業費は 111億9千5百万円で、前年度に比べ 48億3千6百万円(30.2%)減少し、構成比率は 3.0ポイント下回っている。

その他の経費の支出済額は 596億3千8百万円で、前年度に比べ 44億2千5百万円(8.0%)増加し、構成比率は 5.8ポイント上回っている。そのうち、物件費、補助費等及び繰出金を除いたその他の経費は、169億9千9百万円で、前年度に比べ 40億5千2百万円(31.3%)増加し、構成比率は 3.7ポイント上回っている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 131億2千5百万円で、前年度に比べ 6億1千6百万円(4.9%)増加し、不用額は 102億1千2百万円で、前年度に比べ 1,686万円(0.2%)減少している。

多額の繰越額については、原子力災害対策や学校施設整備事業に伴うものであるが、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、引き続き予算の計画的・効率的な執行、事務事業の早期着手や進捗状況の管理を強化すべきである。

予備費の充用は、総務費や消防費等の 31件 1億6千7百万円で、前年度に比べ件数は 2件増加し、金額は 9,021万円(35.0%)減少している。

また、予算の流用は、78件 7,621万円で、前年度に比べ件数は 8件増加し、金額は 2億2百万円(72.6%)減少している。

予備費の充用及び予算の流用は金額が減少したものの、件数が増加したことから、所要額の算定にあたっては内容を十分に精査し、その縮減に努めるべきである。

## 2 国民健康保険特別会計（参照：63 頁）

決算額は、歳入 304億7百万円、歳出 301億7千6百万円で、歳入歳出差引額は 2億3千1百万円であり、前年度に比べ歳入は 65億6千3百万円(17.8%)、歳出は 56億5千9百万円(15.8%)それぞれ減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は 2億4千8百万円で前年度に比べ 4,896万円(16.5%)、収入未済額は 30億5千万円で前年度に比べ 2億3千3百万円(7.1%)、それぞれ減少している。収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 64.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

不納欠損額及び収入未済額は、滞納整理特別対策事業等の債権管理により減少し、収入率は上昇している。今後も、公平で公正な税負担の原則のもと、保険財政の健全性の確保のため、徹底した滞納整理対策を実施し、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るべきである。

## 3 後期高齢者医療特別会計（参照：70 頁）

決算額は、歳入 32億2千1百万円、歳出 31億9千3百万円で、歳入歳出差引額は 2,792万円であり、前年度に比べ歳入は 1億9百万円(3.5%)、歳出は 9,623万円(3.1%)それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 810万円で、前年度に比べ 120万円(17.3%)増加し、収入未済額は 3,095万円で、前年度に比べ 47万円(1.5%)減少している。収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 98.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は増加したが、収入未済額は減少し、収入率は上昇している。今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るべきである。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すべきである。

## 4 介護保険特別会計（参照：72 頁）

決算額は、歳入 238億3千2百万円、歳出 230億5千6百万円で、歳入歳出差引額は 7億7千6百万円であり、前年度に比べ歳入は 8億2千9百万円(3.6%)、歳出は 3億4千2百万円(1.5%)それぞれ増加している。

保険料の不納欠損額は 3,644万円で、前年度に比べ 638万円(21.2%)増加し、収入未済額は 1億4千万円で、前年度に比べ 1,227万円(9.6%)増加している。収入率(調定額に対する収入済額の比率)は 97.0%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 2年連続で増加していることから、引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努め、保険料負担の公平性を確保する必要がある。また、収入未済額についても、7年連続で増加していることから、適正な債権管理に基づき、滞納処分等の徹底した徴収対策の強化を図り、早期解消に努めるべきである。

## 5 駐車場事業特別会計（参照：82 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 1億9千万円で、前年度に比べ歳入歳出とも 3,485万円(15.5%)減少している。

駐車場使用料の収入済額は 1億5千7百万円で、前年度に比べ 232万円(1.5%) 増加している。年間の利用台数は 174,708台で、前年度に比べ 3,464台(1.9%) 減少している。  
駐車場使用料は増加したが、利用台数が2年連続で減少していることから、収入の確保のため利用促進対策に継続して取り組み、健全な経営管理を実施すべきである。

## 6 総合地方卸売市場特別会計（参照：84 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 10億5千2百万円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 1,199万円(1.1%) 減少している。

使用料及び手数料の収入済額は 2億3千5百万円で、前年度に比べ 58万円(0.2%) 増加している。収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.7%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

収入未済額は 1,198万円で、前年度に比べ 353万円(41.7%) 増加している。

収入未済額が増加していることから、適正な債権管理に基づき、早期解消に努めるべきである。また、運営形態等については、市場建設に係る市債の償還、これに伴う繰入金が長期にわたり継続することから、平成28年度から実施している「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等により、市場収入の確保を強化すべきである。

## 7 热海温泉事業特別会計（参照：86 頁）

決算額は、歳入 5億8千万円、歳出 6,685万円で、歳入歳出差引額は 5億1千3百万円であり、前年度に比べ、歳入は 7,758万円(15.4%) 増加し、歳出は 489万円(6.8%) 減少している。

使用料及び手数料の収入済額は 1億1千4百万円で、前年度に比べ 3,939万円(52.9%) 増加したもの、収入未済額は、前年度に比べ 273万円（皆増） 増加となっている。

収入未済額については、適正な債権管理を行い、早期解消に努めること。また、今後、配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の増大が見込まれることから、将来にわたり健全な経営管理を実施すべきである。

## 8 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：87 頁）

決算額は、歳入 3,421万円、歳出 790万円で、歳入歳出差引額は 2,631万円であり、前年度に比べ歳入は 566万円(14.2%)、歳出は 1,427万円(64.4%) それぞれ減少している。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の収入未済額は 2,496万円で、前年度に比べ 400万円(13.8%) 減少し、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 39.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率は向上しているが、未納者への催告等の実施により、引き続き適正な債権管理を実施すべきである。

## 9 湖南簡易水道事業特別会計（参照：88 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 2億1千6百万円で、前年度に比べ歳入歳出とも 3,023万円(16.3%) 増加している。

収入未済額は 33万円で、前年度に比べ 24万円(278.0%)増加したが、不納欠損額は 58千円(95.1%)減少している。

引き続き、収入未済額については、早期解消に努めるべきである。また、不納欠損処分についても、慎重な取扱いを実施すべきである。

## 10 財産管理等について（参照：102 頁）

公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、未利用財産の有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、社会情勢や厳しい財政状況を踏まえ、平成 30 年に策定した「郡山市公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、安全の確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

また、基金については、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、基金を財源とする事務事業の進捗管理を強化すること。

なお、土地開発基金については、引き続き活用方法並びに保有する土地の有効利用を検討すべきである。

## 第5 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

## 決 算 の 概 要

### 1 各 会 計 決 算 の 総 括

# 1 各会計決算の総括

## (1) 決算の規模

## 会計別決

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)
会計				
一般会計		134,076,160,166	129,276,404,809	4,799,755,357
特別会計		63,251,236,523	61,374,303,743	1,876,932,780
内訳	国民健康保険	30,407,003,452	30,176,213,297	230,790,155
	後期高齢者医療	3,221,103,442	3,193,185,349	27,918,093
	介護保険	23,832,122,525	23,056,260,611	775,861,914
	公共用地先行取得事業	86,400	86,400	0
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	292,123,111	292,123,111	0
	県中都市計画中谷地土地区画整理事業	498,820	498,820	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	130,496,118	130,496,118	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	539,925,096	459,095,096	80,830,000
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,209,964,255	1,092,459,455	117,504,800
	県中都市計画大町土地区画整理事業	252,414,810	237,154,810	15,260,000
	駐車場事業	189,648,122	189,648,122	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	143,078,822	143,078,822	0
	総合地方卸売市場	1,051,721,176	1,051,721,176	0
	工業団地開発事業	1,016,500,846	1,016,500,846	0
	熱海温泉事業	580,303,052	66,847,698	513,455,354
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	34,210,266	7,904,203	26,306,063
	湖南簡易水道事業	215,995,913	215,995,913	0
	中田簡易水道事業	8,268,225	8,268,225	0
会計	熱海中山簡易水道事業	12,206,745	12,206,745	0
	多田野財産区	10,940,931	3,130,170	7,810,761
	河内財産区	8,508,963	2,472,853	6,036,110
	片平財産区	16,091,983	15,047,500	1,044,483
	月形財産区	582,152	97,500	484,652
	舟津財産区	22,416,975	576,600	21,840,375
	館財産区	24,863,690	1,164,100	23,699,590
	浜路財産区	936,487	15,600	920,887
	横沢財産区	14,744,367	1,404,923	13,339,444
	中野財産区	11,577,685	579,994	10,997,691
	後田財産区	2,902,094	69,686	2,832,408
合計		197,327,396,689	190,650,708,552	6,676,688,137

算 総 括 表

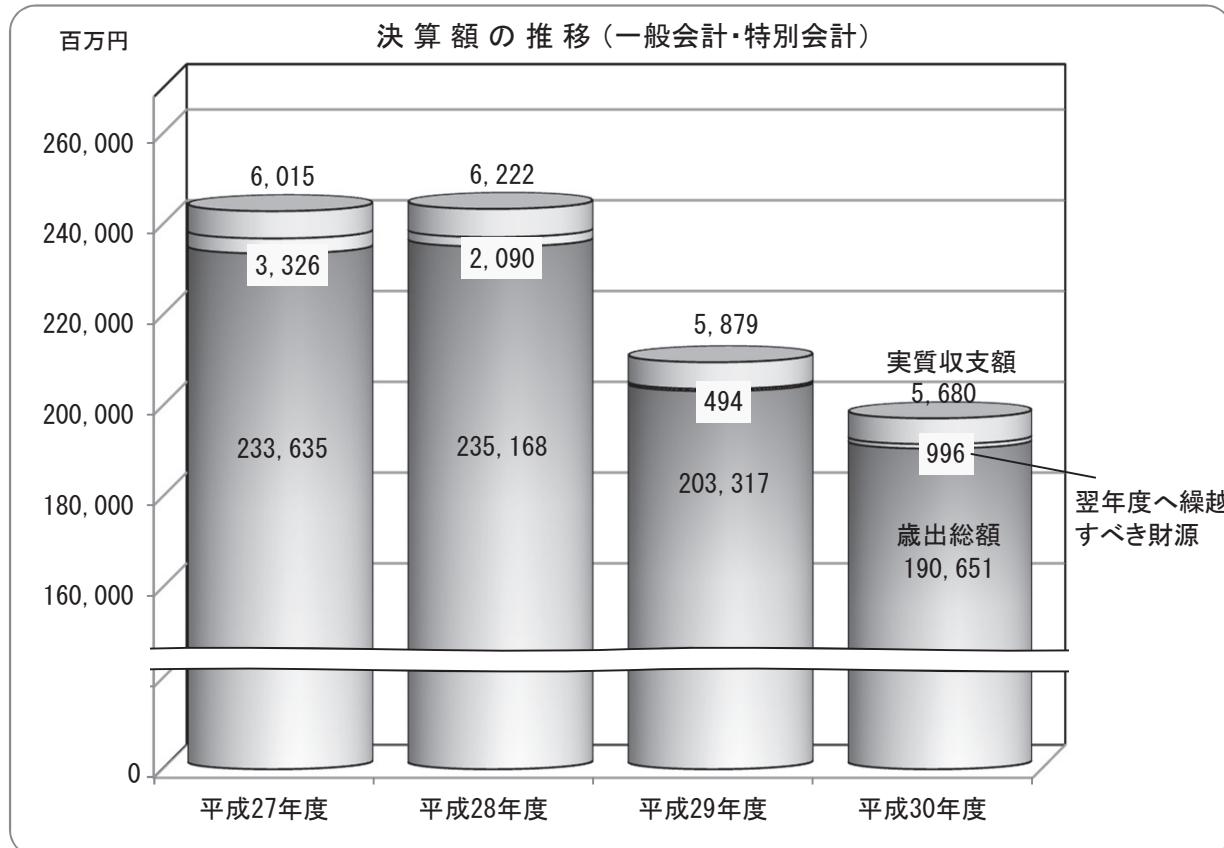
(単位 円)

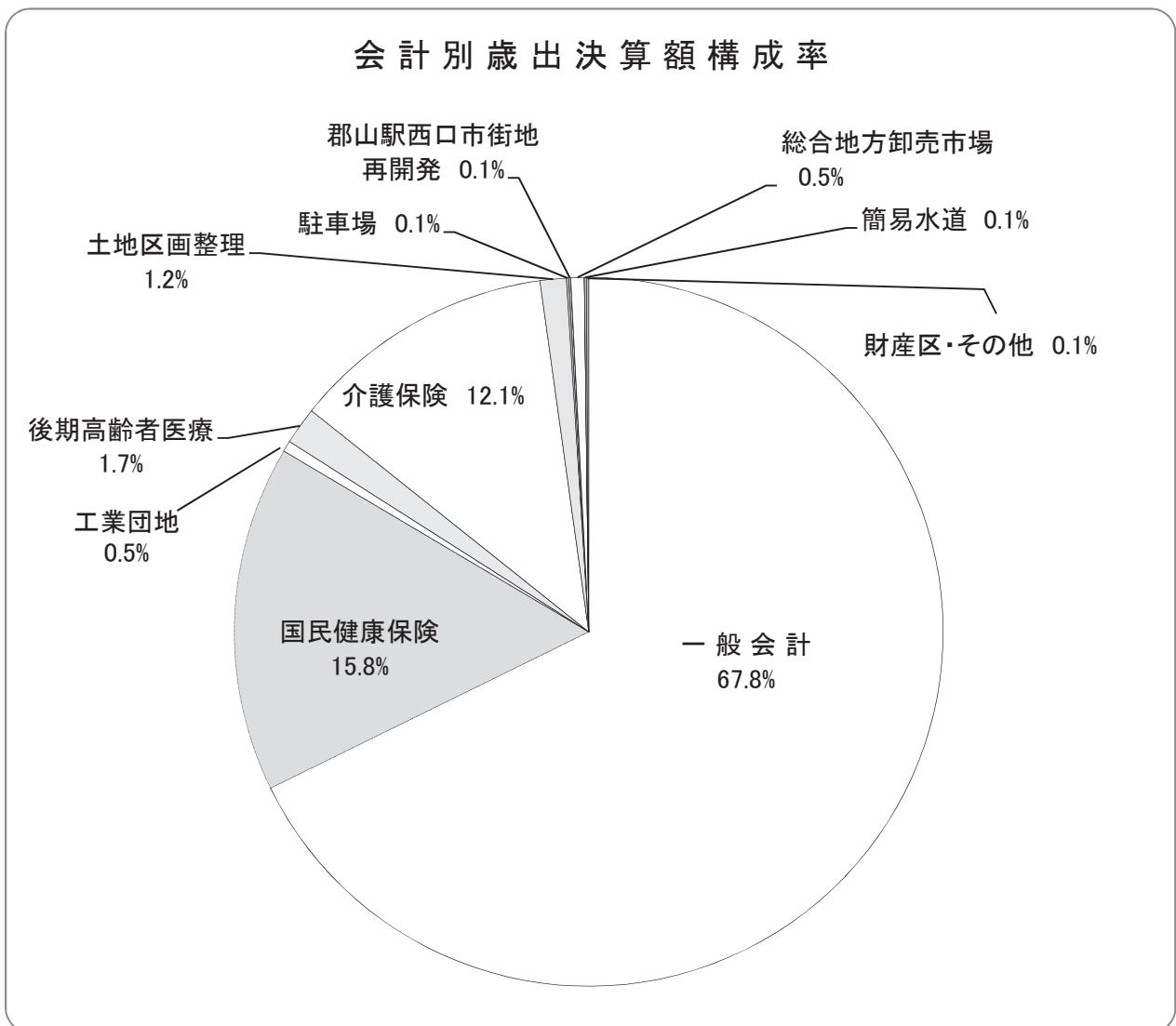
翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	单年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
632,698,920	144,068,142	6,090,062	782,857,124	4,016,898,233	3,911,229,249	105,668,984
	196,864,800	16,730,000	213,594,800	1,663,337,980	1,968,195,982	△304,858,002
				230,790,155	1,134,830,437	△904,040,282
				27,918,093	14,754,293	13,163,800
				775,861,914	288,619,670	487,242,244
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
	64,100,000	16,730,000	80,830,000	0	0	0
	117,504,800		117,504,800	0	0	0
	15,260,000		15,260,000	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				513,455,354	430,989,793	82,465,561
				26,306,063	17,695,468	8,610,595
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				7,810,761	2,406,893	5,403,868
				6,036,110	5,397,580	638,530
				1,044,483	1,080,411	△35,928
				484,652	578,068	△93,416
				21,840,375	20,873,772	966,603
				23,699,590	23,048,752	650,838
				920,887	929,290	△8,403
				13,339,444	13,562,660	△223,216
				10,997,691	10,544,226	453,465
				2,832,408	2,884,669	△52,261
632,698,920	340,932,942	22,820,062	996,451,924	5,680,236,213	5,879,425,231	△199,189,018

**決算収支の状況(一般会計・特別会計)**

(単位 円)

年 度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般会計・29特別会計	対前年度増減額
	金額	金額	金額	金額	
歳 入 総 額 A	242,976,195,169	243,479,995,775	209,690,097,227	197,327,396,689	△12,362,700,538
歳 出 総 額 B	233,635,320,573	235,167,665,456	203,316,505,516	190,650,708,552	△12,665,796,964
歳入歳出差引額 C (A-B)	9,340,874,596	8,312,330,319	6,373,591,711	6,676,688,137	303,096,426
翌 年 度 ^ 繰越すべき財源 D	3,326,126,495	2,089,786,925	494,166,480	996,451,924	502,285,444
実 質 収 支 額 E (C-D)	6,014,748,101	6,222,543,394	5,879,425,231	5,680,236,213	△199,189,018
単年度収支額 F	△767,500,317	207,795,293	△343,118,163	△199,189,018	143,929,145





## (2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 6,676,688千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 996,452千円(継続費過次繰越額 632,699千円、繰越し明許費繰越額 340,933千円、事故繰越し繰越額 22,820千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 5,680,236千円で、前年度の実質収支額 5,879,425千円に比べ 199,189千円(3.4%)減少している。

## (3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計

区分		歳 入		
		総額 (A)	繰入額 (B)	純計歳入額 (A)-(B) (C)
会 計				
一 般 会 計		134,076,160,166	77,084,239	133,999,075,927
特 別 会 計		63,251,236,523	8,673,095,119	54,578,141,404
内訳(会計)	國 民 健 康 保 險	30,407,003,452	2,487,375,283	27,919,628,169
	後 期 高 齢 者 医 療	3,221,103,442	713,136,749	2,507,966,693
	介 護 保 險	23,832,122,525	3,447,259,476	20,384,863,049
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	86,400	69,865	16,535
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	292,123,111		292,123,111
	県中都市計画中谷地土地区画整理事業	498,820		498,820
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	130,496,118	49,332,158	81,163,960
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	539,925,096	412,177,856	127,747,240
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,209,964,255	601,906,912	608,057,343
	県中都市計画大町土地区画整理事業	252,414,810	119,955,290	132,459,520
	駐 車 場 事 業	189,648,122	32,138,595	157,509,527
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	143,078,822	121,017,781	22,061,041
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,051,721,176	472,183,823	579,537,353
	工 業 団 地 開 発 事 業	1,016,500,846	3,427,114	1,013,073,732
	熱 海 温 泉 事 業	580,303,052	34,728,000	545,575,052
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	34,210,266	476,721	33,733,545
	湖 南 簡 易 水 道 事 業	215,995,913	163,237,770	52,758,143
	中 田 簡 易 水 道 事 業	8,268,225	6,038,529	2,229,696
	熱 海 中 山 簡 易 水 道 事 業	12,206,745	8,633,197	3,573,548
	多 田 野 財 产 区	10,940,931		10,940,931
	河 内 財 产 区	8,508,963		8,508,963
	片 平 財 产 区	16,091,983		16,091,983
	月 形 財 产 区	582,152		582,152
	舟 津 財 产 区	22,416,975		22,416,975
	館 財 产 区	24,863,690		24,863,690
	浜 路 財 产 区	936,487		936,487
	横 沢 財 产 区	14,744,367		14,744,367
	中 野 財 产 区	11,577,685		11,577,685
	後 田 財 产 区	2,902,094		2,902,094
合 計		197,327,396,689	8,750,179,358	188,577,217,331

決 算 額

(単位 円)

歳 総額 (D)	出 繰出額 (E)	差引額 純計歳出額 (D)-(E) (F)	引 総額 (A)-(D)	額 純計差引額 (C)-(F)
129,276,404,809	8,673,095,119	120,603,309,690	4,799,755,357	13,395,766,237
61,374,303,743	77,084,239	61,297,219,504	1,876,932,780	△6,719,078,100
30,176,213,297	26,386,900	30,149,826,397	230,790,155	△2,230,198,228
3,193,185,349		3,193,185,349	27,918,093	△685,218,656
23,056,260,611		23,056,260,611	775,861,914	△2,671,397,562
86,400		86,400	0	△69,865
292,123,111	20,270,916	271,852,195	0	20,270,916
498,820	493,900	4,920	0	493,900
130,496,118		130,496,118	0	△49,332,158
459,095,096		459,095,096	80,830,000	△331,347,856
1,092,459,455		1,092,459,455	117,504,800	△484,402,112
237,154,810		237,154,810	15,260,000	△104,695,290
189,648,122		189,648,122	0	△32,138,595
143,078,822		143,078,822	0	△121,017,781
1,051,721,176		1,051,721,176	0	△472,183,823
1,016,500,846	11,628,000	1,004,872,846	0	8,200,886
66,847,698		66,847,698	513,455,354	478,727,354
7,904,203		7,904,203	26,306,063	25,829,342
215,995,913		215,995,913	0	△163,237,770
8,268,225		8,268,225	0	△6,038,529
12,206,745		12,206,745	0	△8,633,197
3,130,170	1,134,000	1,996,170	7,810,761	8,944,761
2,472,853	1,134,000	1,338,853	6,036,110	7,170,110
15,047,500	15,000,000	47,500	1,044,483	16,044,483
97,500		97,500	484,652	484,652
576,600	92,000	484,600	21,840,375	21,932,375
1,164,100	102,000	1,062,100	23,699,590	23,801,590
15,600		15,600	920,887	920,887
1,404,923	743,523	661,400	13,339,444	14,082,967
579,994	99,000	480,994	10,997,691	11,096,691
69,686		69,686	2,832,408	2,832,408
190,650,708,552	8,750,179,358	181,900,529,194	6,676,688,137	6,676,688,137

#### (4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

##### ア 決算の規模

決算額は、歳入が 134,837,697 千円で、前年度の 141,926,828 千円に比べ 7,089,131 千円 (5.0%)、歳出が 129,987,800 千円で前年度の 137,710,465 千円に比べ 7,722,665 千円 (5.6%) それぞれ減少している。

##### イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は 4,849,897 千円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源 864,427 千円(継続費通次繰越額 632,699 千円、繰越明許費繰越額 168,226 千円、事故繰越し繰越額 6,090 千円及び事業繰越額 57,412 千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 3,985,470 千円となる。

##### ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 97,038 千円であり、本年度の積立金 5,910,093 千円を加え、積立金取りくずし額 4,310,000 千円を控除した実質単年度収支額は 1,697,131 千円である。

#### 普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
		金額	金額	金額	金額	
歳 入 総 額 A		173,477,875	173,868,482	141,926,828	134,837,697	△7,089,131
歳 出 総 額 B		166,007,209	167,859,282	137,710,465	129,987,800	△7,722,665
歳入歳出差引額 (A-B)	C	7,470,666	6,009,200	4,216,363	4,849,897	633,534
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D		3,284,632	2,064,403	327,931	864,427	536,496
実 質 収 支 額 (C-D)	E	4,186,034	3,944,797	3,888,432	3,985,470	97,038
前 年 度 実 質 収 支 額 F		4,503,368	4,186,034	3,944,797	3,888,432	△56,365
单 年 度 収 支 額 G (E-F)		△317,334	△241,237	△56,365	97,038	153,403
積 立 金 H		5,851,830	3,960,102	4,660,088	5,910,093	1,250,005
繰 上 償 還 金 I		0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J		4,840,000	5,440,000	5,160,000	4,310,000	△850,000
実 質 单 年 度 収 支 額 (G+H+I-J)		694,496	△1,721,135	△556,277	1,697,131	2,253,408

## 二 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

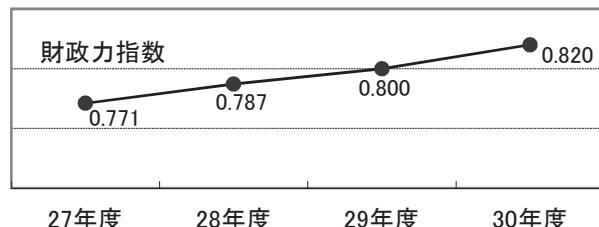
年度区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
財政力指数	0.771	0.787	0.800	0.820	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	88.1 (95.3)	90.6 (97.5)	90.6 (97.8)	88.3 (94.6)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	4.6	5.1	5.6	5.0	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

A : 地方債の元利償還金  
 B : 準元利償還金  
 C : 特定財源  
 D : 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額  
 E : 標準財政規模  
 F : 将来負担額  
 G : 充當可能基金額  
 H : 特定財源見込額  
 I : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

### (ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

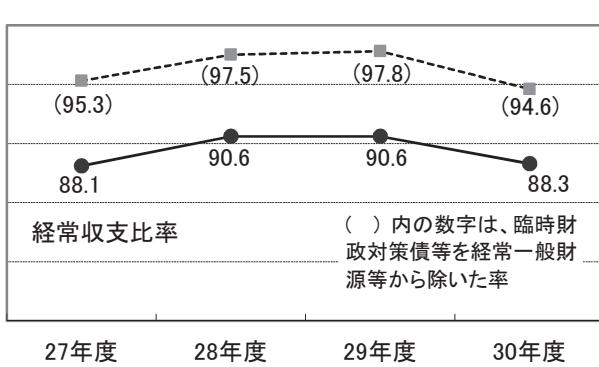
本年度は 0.820 で、前年度に比べ 0.02 ポイント良化している。



### (イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剩余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

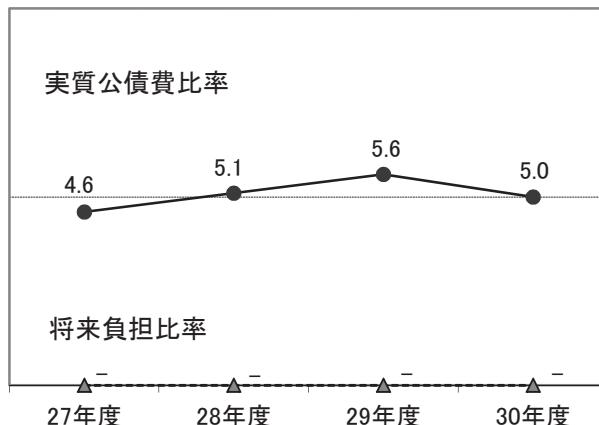
本年度は 88.3% で、前年度と比べ 2.3 ポイント良化している。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 94.6% で前年度に比べ 3.2 ポイント良化している。



### (ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

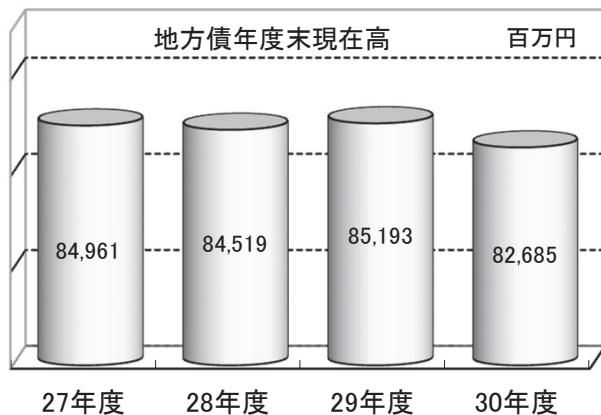
本年度は 5.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント良化している。



### (エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は - % となる。



#### (才) 地方債年度末現在高

本年度は 82,685百万円で、前年度の 85,193百万円に比べ 2,508百万円(2.9%)減少している。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 256,102円で前年度末の 262,599円に比べ 6,497円(2.5%)減少している。

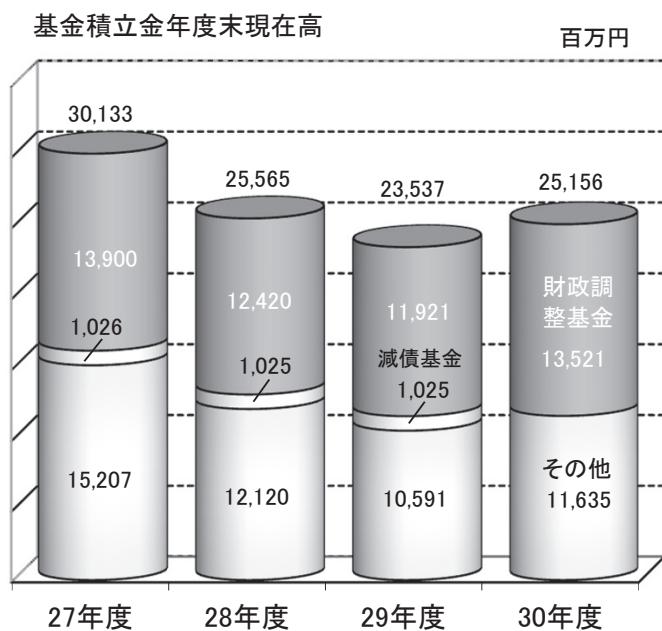
(注) 人口 29年度末 324,423人 30年度末 322,860人

#### (カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 25,156百万円で、前年度の 23,537百万円に比べ 1,619百万円(6.9%)増加している。

普通会計の基金積立金 (参照:104頁)

消防力整備基金、財政調整基金、減債基金、震災復興基金、環境保全基金、保健衛生施設整備基金、東山靈園管理基金、市有林基金、水と緑のまちづくり基金、福祉基金、福祉施設整備基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、学校施設整備基金、小学校特殊教育設備充実基金、篤志奨学資金給与基金、文化施設整備基金、音楽堂整備基金、文化体育振興基金、体育施設整備基金、美術品取得基金、農業水利施設等保全再生事業基金の22基金



#### (キ) 主な歳入科目収入額

##### a 市 稅

本年度は 51,282百万円で、前年度の 47,630百万円に比べ 3,652百万円(7.7%)増加している。

##### b 地方交付税

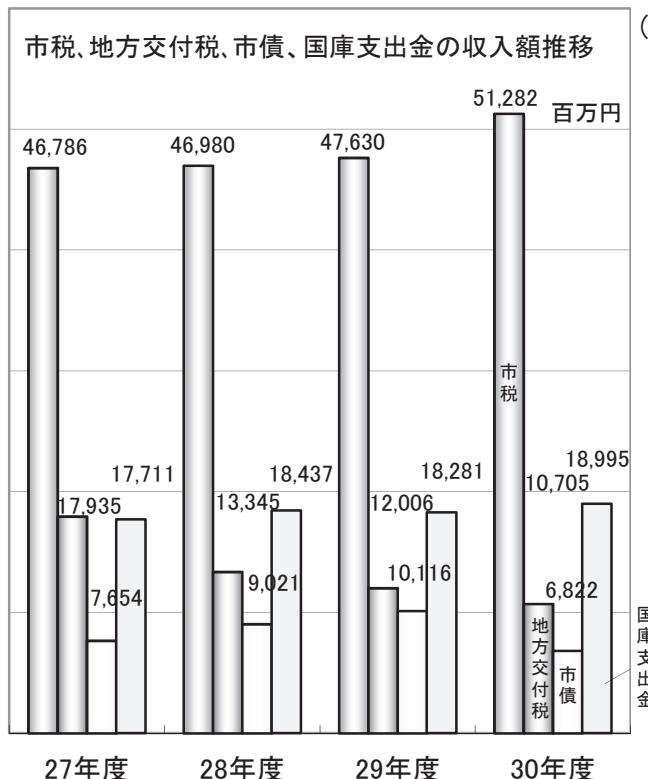
本年度は 10,705百万円で、前年度の 12,006百万円に比べ 1,301百万円(10.8%)減少している。

##### c 市 債

本年度は 6,822百万円で、前年度の 10,116百万円に比べ 3,294百万円(32.6%)減少している。

##### d 国庫支出金

本年度は 18,995百万円で、前年度の 18,281百万円に比べ 714百万円(3.9%)増加している。



## 決 算 の 概 要

# 2 一 般 会 計



## 2 一般会計

本年度における決算額は、歳入 134,076,160千円、歳出 129,276,405千円で、歳入歳出差引額は 4,799,755千円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 782,857千円(継続費過次繰越額 632,699千円、繰越明許費繰越額 144,068千円、事故繰越し繰越額 6,090千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 4,016,898千円となる。

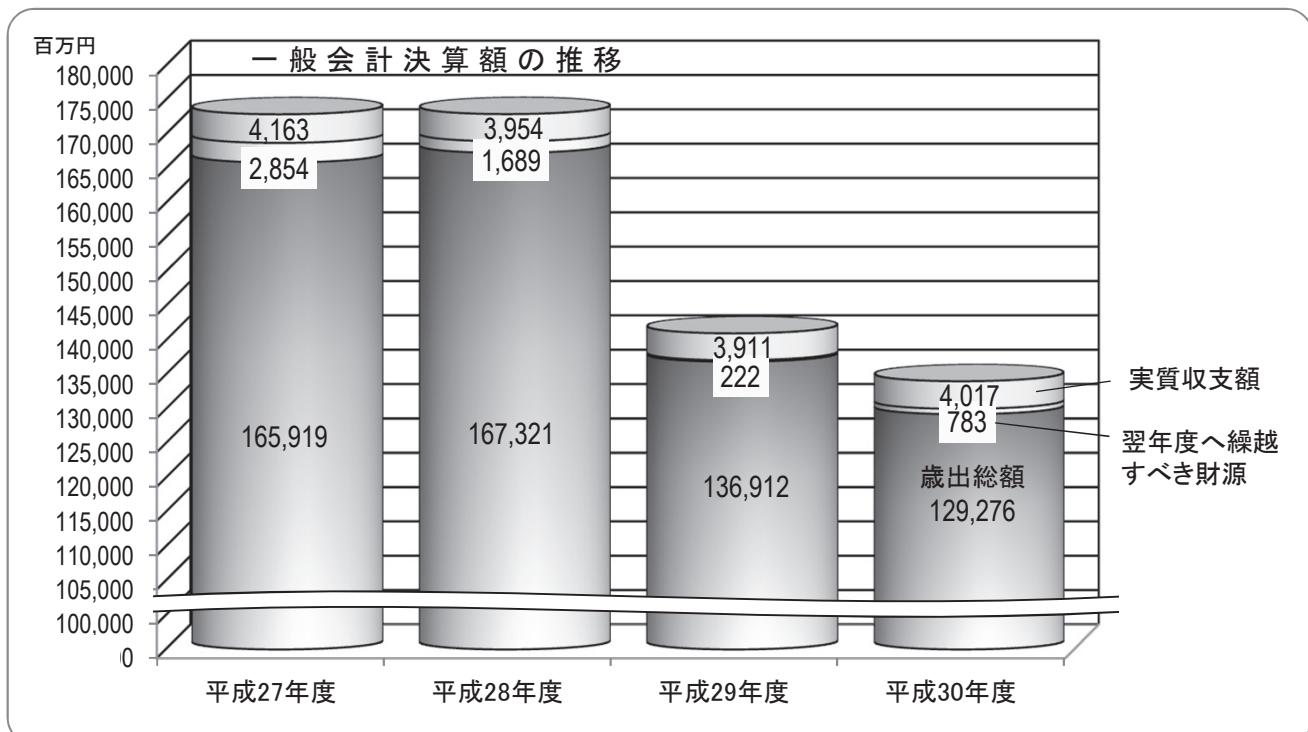
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 105,669千円である。

これらを前年度に比べると歳入で 6,969,023千円(4.9%)、歳出で 7,635,144千円(5.6%)それぞれ減少している。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度増減額	対前年 度比率
歳入総額 A	172,935,727,388	100.0	172,963,711,536	100.0	141,045,182,623	81.5	134,076,160,166	△6,969,022,457	95.1
歳出総額 B	165,919,100,937	101.3	167,321,005,546	100.8	136,911,548,844	81.8	129,276,404,809	△7,635,144,035	94.4
歳入歳出 差引額 C(A-B)	7,016,626,451	76.7	5,642,705,990	80.4	4,133,633,779	73.3	4,799,755,357	666,121,578	116.1
翌年度へ 繰越すべき財源 D	2,853,994,276	60.9	1,689,039,685	59.2	222,404,530	13.2	782,857,124	560,452,594	352.0
実質 収支額 E(C-D)	4,162,632,175	93.3	3,953,666,305	95.0	3,911,229,249	98.9	4,016,898,233	105,668,984	102.7
単年度 収支額 F	△297,154,445	-	△208,965,870	-	△42,437,056	-	105,668,984	148,106,040	-



## (1) 歳 入

### ア 総 括

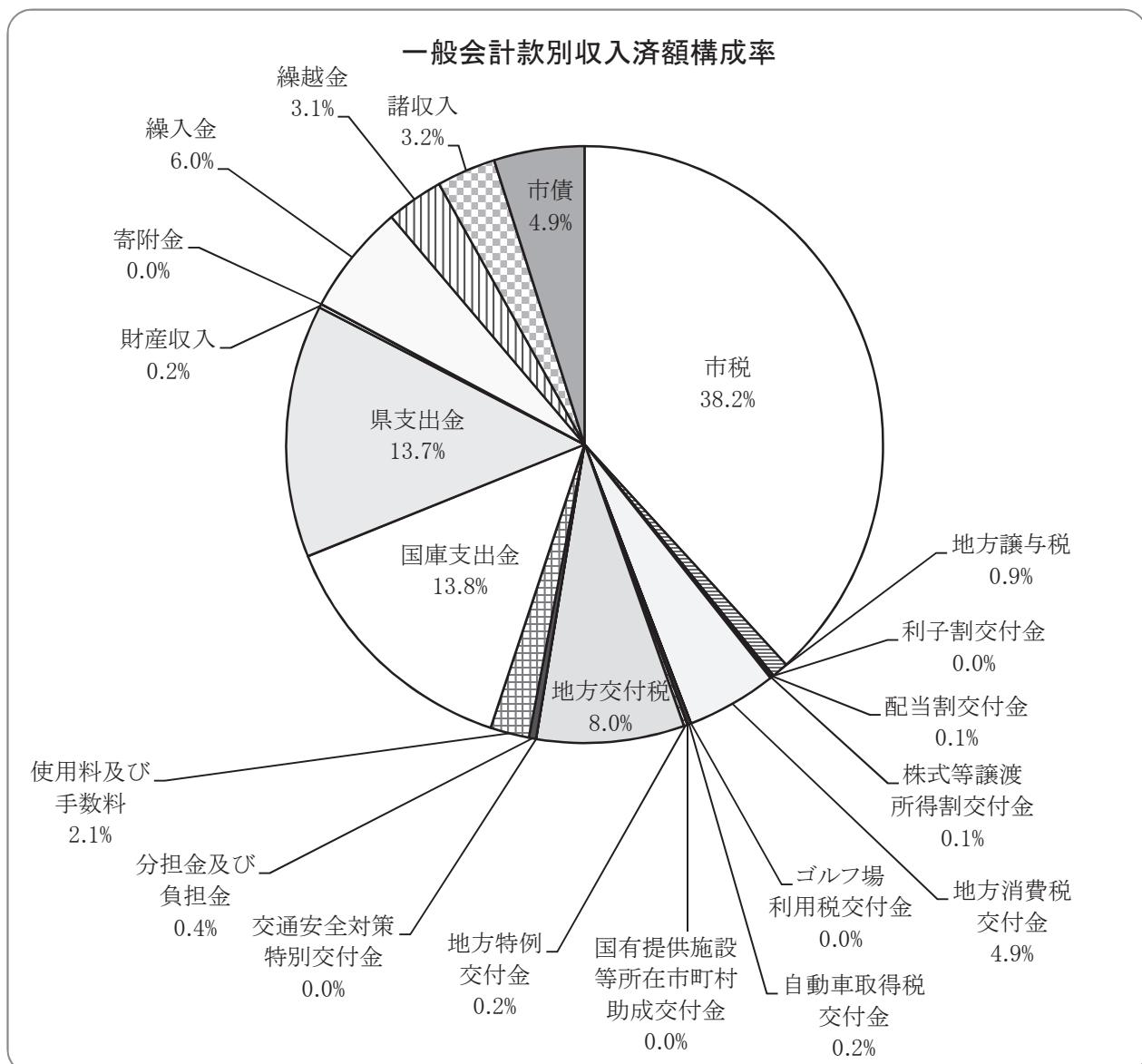
収入総額は 134,076,160千円で、前年度の 141,045,183千円に比べ 6,969,023千円(4.9%)減少している。

増減の内訳は主に、市税 3,651,907千円(7.7%)の増と県支出金 5,795,318千円(23.9%)、市債 3,398,100千円(34.3%)、繰越金 1,509,072千円(26.7%)及び地方交付税 1,301,557千円(10.8%)の減である。

収入総額に占める割合は、市税が 38.2%で、前年度の 33.8%を 4.4ポイント上回っており、以下、国庫支出金 13.8%、県支出金 13.7%、地方交付税 8.0%、繰入金 6.0%等である。

不納欠損額は 135,681千円で、前年度の 122,759千円に比べ 12,922千円(10.5%)増加している。内訳は、市税 125,412千円、諸収入 9,453千円及び使用料及び手数料 816千円である。

収入未済額は 2,297,560千円で、前年度の 2,160,445千円に比べ 137,115千円(6.3%)増加している。内訳は、市税 1,737,508千円、諸収入 296,758千円、使用料及び手数料 256,717千円及び分担金及び負担金 6,577千円である。



**歳入款別決算状況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	50,396,749,000	53,138,517,146	51,282,388,325	0	125,411,787	1,737,507,463	101.8	96.5	38.2
2 地方譲与税	1,138,291,000	1,138,291,000	1,138,291,000	0	0	0	100.0	100.0	0.9
3 利子割交付金	62,534,000	62,534,000	62,534,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	111,899,000	111,899,000	111,899,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	87,725,000	87,725,000	87,725,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 地方消費税 交付金	6,563,425,000	6,563,425,000	6,563,425,000	0	0	0	100.0	100.0	4.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	19,014,000	19,014,490	19,014,490	0	0	0	100.0	100.0	0.0
8 特別地方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
9 自動車取得税 交付金	253,795,000	253,795,000	253,795,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
11 地方特例 交付金	247,809,000	247,809,000	247,809,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
12 地方交付税	10,704,663,000	10,704,663,000	10,704,663,000	0	0	0	100.0	100.0	8.0
13 交通安全対策 特別交付金	55,735,000	55,735,000	55,735,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
14 分担金及び 負担金	667,926,000	606,337,254	599,759,908	0	0	6,577,346	89.8	98.9	0.4
15 使用料及び 手数料	2,690,565,000	3,018,730,751	2,761,197,787	0	815,662	256,717,302	102.6	91.5	2.1
16 国庫支出金	19,437,718,000	18,561,691,756	18,561,691,756	642,478,000	0	0	95.5	100.0	13.8
17 県支出金	36,931,637,680	18,420,742,990	18,420,742,990	11,032,683,680	0	0	49.9	100.0	13.7
18 財産収入	140,733,000	223,405,381	223,405,381	0	0	0	158.7	100.0	0.2
19 寄附金	68,509,000	68,873,891	68,873,891	0	0	0	100.5	100.0	0.0
20 繰入金	8,051,930,000	8,040,465,430	8,040,465,430	0	0	0	99.9	100.0	6.0
21 繰越金	4,133,633,530	4,133,633,779	4,133,633,779	222,404,530	0	0	100.0	100.0	3.1
22 諸収入	3,958,223,000	4,536,504,823	4,230,293,429	0	9,453,395	296,757,999	106.9	93.3	3.2
23 市債	6,888,000,000	6,506,100,000	6,506,100,000	610,600,000	0	0	94.5	100.0	4.9
合計	152,613,231,210	136,502,610,691	134,076,160,166	12,508,166,210	135,680,844	2,297,560,110	87.9	98.2	100.0
前年度	159,648,752,395	143,326,664,945	141,045,182,623	25,723,182,395	122,759,486	2,160,445,134	88.3	98.4	-
増減	△7,035,521,185	△6,824,054,254	△6,969,022,457	△13,215,016,185	12,921,358	137,114,976	△0.4	△0.2	-

(注) 収入済額には、未還付金 6,790,429円(市税)が含まれている。

## イ 財源別状況

自主財源は 71,340,018千円で、前年度の 68,672,164千円に比べ 2,667,854千円(3.9%)増加し、歳入に占める構成比率は 53.2%で前年度の 48.7%に比べ 4.5ポイント上回っている。

依存財源は 62,736,142千円で、前年度の 72,373,019千円に比べ 9,636,877千円(13.3%)減少し、歳入に占める構成比率は 46.8%で前年度の 51.3%に比べ 4.5ポイント下回っている。

**財 源 別 対 前 年 度 比 較**

(単位 円)

財 源 別	科 目	年 度	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	構成比 率の差
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
自 主 財 源	1 市 税	51,282,388,325	38.2	%	47,630,481,441	33.8	3,651,906,884	7.7 % ポイント 4.4
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	599,759,908	0.4		573,339,815	0.4	26,420,093	4.6 0.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,761,197,787	2.1		2,744,460,249	1.9	16,737,538	0.6 0.2
	18 財 産 収 入	223,405,381	0.2		150,253,161	0.1	73,152,220	48.7 0.1
	19 寄 附 金	68,873,891	0.0		75,329,474	0.1	△6,455,583	△8.6 △0.1
	20 繰 入 金	8,040,465,430	6.0		7,226,263,270	5.1	814,202,160	11.3 0.9
	21 繰 越 金	4,133,633,779	3.1		5,642,705,990	4.0	△1,509,072,211	△26.7 △0.9
	22 諸 収 入	4,230,293,429	3.2		4,629,330,414	3.3	△399,036,985	△8.6 △0.1
	計	71,340,017,930	53.2		68,672,163,814	48.7	2,667,854,116	3.9 4.5
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,138,291,000	0.9		1,128,052,000	0.8	10,239,000	0.9 0.1
	3 利 子 割 交 付 金	62,534,000	0.0		68,850,000	0.1	△6,316,000	△9.2 △0.1
	4 配 当 割 交 付 金	111,899,000	0.1		147,085,000	0.1	△35,186,000	△23.9 0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	87,725,000	0.1		139,034,000	0.1	△51,309,000	△36.9 0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,563,425,000	4.9		6,224,919,000	4.4	338,506,000	5.4 0.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,014,490	0.0		19,355,367	0.0	△340,877	△1.8 0.0
	8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-		0	-	0	- -
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,795,000	0.2		269,071,000	0.2	△15,276,000	△5.7 0.0
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,717,000	0.0		2,717,000	0.0	0	0.0 0.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	247,809,000	0.2		207,106,000	0.1	40,703,000	19.7 0.1
	12 地 方 交 付 税	10,704,663,000	8.0		12,006,220,000	8.5	△1,301,557,000	△10.8 △0.5
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,735,000	0.0		59,570,000	0.0	△3,835,000	△6.4 0.0
	16 国 庫 支 出 金	18,561,691,756	13.8		17,980,778,302	12.8	580,913,454	3.2 1.0
	17 県 支 出 金	18,420,742,990	13.7		24,216,061,140	17.2	△5,795,318,150	△23.9 △3.5
	23 市 債	6,506,100,000	4.9		9,904,200,000	7.0	△3,398,100,000	△34.3 △2.1
合 计		62,736,142,236	46.8		72,373,018,809	51.3	△9,636,876,573	△13.3 △4.5
合 计		134,076,160,166	100.0		141,045,182,623	100.0	△6,969,022,457	△ 4.9 0.0

(注) 収入済額には、平成30年度 6,790,429円、平成29年度 1,722,298円の未還付金が含まれている。

## ウ 各科目別決算

### 第1款 市 稅

(単位 円)

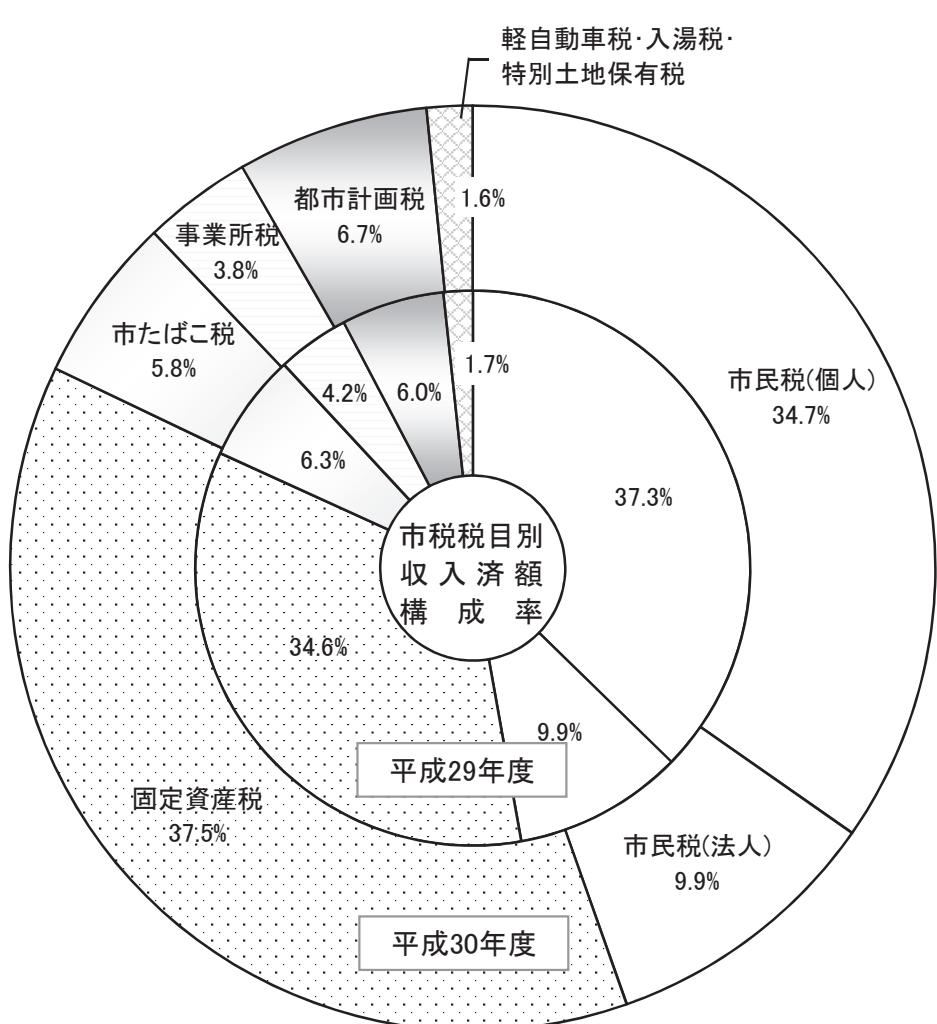
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	50,396,749,000	53,138,517,146	51,282,388,325	125,411,787	1,737,507,463	101.8	96.5
平成29年度	46,683,539,000	49,530,782,893	47,630,481,441	114,230,698	1,787,793,052	102.0	96.2
比 較 増 減	3,713,210,000	3,607,734,253	3,651,906,884	11,181,089	△50,285,589	△0.2	0.3

(注) 収入済額には、平成30年度 6,790,429円、平成29年度 1,722,298円の未還付金が含まれている。

収入済額は 51,282,388千円で、前年度の 47,630,481千円に比べ 3,651,907千円(7.7%) 増加している。増減の内訳は主に、固定資産税 2,744,036千円(16.6%)、都市計画税 564,842千円(19.8%)及び法人市民税 385,344千円(8.2%)の増と市たばこ税 76,265千円(2.5%)及び事業所税 15,065千円(0.8%)の減である。

また、収入率(対調定)は前年度に比べ、現年課税分が 0.2ポイント上回り、滞納繰越分が 2.2ポイント下回ったが、全体で 0.3ポイント上回った。

市税に占める構成率は前年度に比べ、市民税は 2.6ポイント下回り 44.6%に、固定資産税は 2.9ポイント上回り 37.5%になった。



**税目別対前年度比較**

(単位 円)

年 度 税 目	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減 額	増減率	構成比率の差	
市 民 税	22,878,604,849	44.6%	22,472,210,087	47.2%	406,394,762	1.8%	ポイント△2.6	
個 人	17,803,443,655	34.7	17,782,392,824	37.3	21,050,831	0.1	△2.6	
	現年課税分	17,581,963,394	34.3	17,544,866,809	36.8	37,096,585	0.2	△2.5
	滞納繰越分	221,480,261	0.4	237,526,015	0.5	△16,045,754	△6.8	△0.1
法 人	5,075,161,194	9.9	4,689,817,263	9.9	385,343,931	8.2	0.0	
	現年課税分	5,064,739,206	9.9	4,680,110,045	9.9	384,629,161	8.2	0.0
	滞納繰越分	10,421,988	0.0	9,707,218	0.0	714,770	7.4	0.0
固 定 資 産 税	19,236,246,225	37.5	16,492,209,990	34.6	2,744,036,235	16.6	2.9	
現年課税分	19,111,146,999	37.2	16,329,672,279	34.3	2,781,474,720	17.0	2.9	
滞納繰越分	125,099,226	0.3	162,537,711	0.3	△37,438,485	△23.0	0.0	
軽 自 動 車 税	773,379,989	1.5	745,925,849	1.6	27,454,140	3.7	△0.1	
	現年課税分	762,197,574	1.5	734,608,908	1.6	27,588,666	3.8	△0.1
	滞納繰越分	11,182,415	0.0	11,316,941	0.0	△134,526	△1.2	0.0
市 た ば こ 税	2,945,637,837	5.8	3,021,902,402	6.3	△76,264,565	△2.5	△0.5	
	現年課税分	2,945,637,837	5.8	3,021,902,402	6.3	△76,264,565	△2.5	△0.5
	滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特別土地保有税	0	-	3,059,600	-	△3,059,600	皆減	-	
	現年課税分	0	-	2,860,200	-	△2,860,200	皆減	-
	滞納繰越分	0	-	199,400	-	△199,400	皆減	-
入 湯 税	60,464,500	0.1	56,895,550	0.1	3,568,950	6.3	0.0	
	現年課税分	60,046,150	0.1	56,784,800	0.1	3,261,350	5.7	0.0
	滞納繰越分	418,350	0.0	110,750	0.0	307,600	277.7	0.0
事 業 所 税	1,968,422,322	3.8	1,983,486,950	4.2	△15,064,628	△0.8	△0.4	
	現年課税分	1,959,561,422	3.8	1,974,141,700	4.2	△14,580,278	△0.7	△0.4
	滞納繰越分	8,860,900	0.0	9,345,250	0.0	△484,350	△5.2	0.0
都 市 計 画 税	3,419,632,603	6.7	2,854,791,013	6.0	564,841,590	19.8	0.7	
	現年課税分	3,396,585,570	6.6	2,827,344,009	5.9	569,241,561	20.1	0.7
	滞納繰越分	23,047,033	0.1	27,447,004	0.1	△4,399,971	△16.0	0.0
合 计	51,282,388,325	100.0	47,630,481,441	100.0	3,651,906,884	7.7	0.0	
	現年課税分	50,881,878,152	99.2	47,172,291,152	99.1	3,709,587,000	7.9	0.1
	滞納繰越分	400,510,173	0.8	458,190,289	0.9	△57,680,116	△12.6	△0.1

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
<b>現 年 課 税 分</b>							
市民税(個人)	17,606,352,000	17,833,283,582	17,581,963,394	43,043	251,277,145	99.9	(98.3) 98.6
市民税(法人)	4,687,147,000	5,079,781,600	5,064,739,206	0	15,166,094	108.1	(99.5) 99.7
固定資産税	18,822,763,000	19,264,704,400	19,111,146,999	1,722,496	158,243,834	101.5	(99.2) 99.2
軽自動車税	727,809,000	781,395,900	762,197,574	7,300	19,301,426	104.7	(97.5) 97.5
市たばこ税	2,877,816,000	2,945,637,837	2,945,637,837	0	0	102.4	(100.0) 100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(100.0) -
入湯税	52,650,000	62,166,650	60,046,150	0	2,120,500	114.0	(96.4) 96.6
事業所税	1,895,869,000	1,967,419,800	1,959,561,422	0	7,858,378	103.4	(99.6) 99.6
都市計画税	3,345,316,000	3,424,926,900	3,396,585,570	352,497	27,988,833	101.5	(99.2) 99.2
計	50,015,722,000	51,359,316,669	50,881,878,152	2,125,336	481,956,210	101.7	(98.9) 99.1
<b>滯 納 繰 越 分</b>							
市民税(個人)	218,302,000	947,924,582	221,480,261	53,473,284	672,971,037	101.5	(24.9) 23.4
市民税(法人)	8,811,000	56,886,340	10,421,988	8,249,800	38,263,152	118.3	(20.2) 18.3
固定資産税	121,065,000	604,086,556	125,099,226	48,663,063	430,391,867	103.3	(24.1) 20.7
軽自動車税	9,409,000	44,834,041	11,182,415	3,006,434	30,676,392	118.8	(28.0) 24.9
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	(100.0) -
入湯税	1,000	2,467,050	418,350	0	2,048,700	41,835.0	(24.7) 17.0
事業所税	1,965,000	16,868,350	8,860,900	1,548,900	6,458,550	450.9	(48.3) 52.5
都市計画税	21,473,000	106,133,558	23,047,033	8,344,970	74,741,555	107.3	(23.5) 21.7
計	381,027,000	1,779,200,477	400,510,173	123,286,451	1,255,551,253	105.1	(24.7) 22.5
合計	50,396,749,000	53,138,517,146	51,282,388,325	125,411,787	1,737,507,463	101.8	(96.2) 96.5

(注1) 収入済額には、未還付金 6,790,429円（法人市民税現年課税分 123,700円、法人市民税滞納繰越し分 48,600円、固定資産税現年課税分 6,408,929円、固定資産税滞納繰越し分 67,600円、軽自動車税現年課税分 110,400円、軽自動車税滞納繰越し分 31,200円）が含まれている。

(注2) 収入率対調定の( )内の数字は、前年度の率である。

## ・不 納 欠 損

不納欠損額は7,891件 125,412千円で、前年度の8,464件 114,231千円に比べ件数は573件減少し、金額は11,181千円(9.8%)増加している。

不納欠損処分の主な税目は、市民税(個人)3,619件 53,516千円、固定資産税2,331件 50,386千円及び都市計画税1,192件 8,697千円で、その事由は、時効5,334件 56,144千円、財産なし2,159件 65,559千円等である。

### 課 稅 年 度・税 目 別 不 納 欠 損

課税年度 税目	平成23年度以前		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	551	9,359,227	246	4,335,592	2,153	28,008,268	360	4,929,744	265	4,067,131
市民税(法人)	12	852,200	5	211,600	25	1,249,100	8	2,162,400	3	116,100
固定資産税	349	19,813,022	101	3,323,839	1,380	14,646,990	163	2,685,255	192	3,332,850
軽自動車税	113	580,105	22	110,829	467	1,999,400	56	279,800	2	7,300
特別土地保有税										
入湯税										
事業所税	1	1,064,200								
都市計画税	215	3,674,498	59	545,700	662	1,997,884	102	486,745	105	613,050
合 計	1,241	35,343,252	433	8,527,560	4,687	47,901,642	689	10,543,944	567	8,136,431

(注) 件数は、納期毎の件数である。

### 税 目・事 由 別 不 納 欠 損

税目 不納欠損処分事由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（3年間執行の停止を継続したとき）								
財産なし	705	7,827,980	4	200,000	435	14,851,268	95	538,800
生活窮迫	152	1,933,212			53	268,608	19	87,000
所在・財産不明	59	776,088			43	469,082	23	103,400
計	916	10,537,280	4	200,000	531	15,588,958	137	729,200
B 地方税法第15条の7第5項（明らかに徴収不能のとき）								
財産なし	144	9,717,575	39	6,538,700	295	18,628,860	10	33,500
生活窮迫								
所在・財産不明								
計	144	9,717,575	39	6,538,700	295	18,628,860	10	33,500
C 地方税法第18条（時効(5年)による徴収権の消滅）								
時効	2,559	33,261,472	36	1,511,100	1,505	16,167,741	521	2,251,034
計	2,559	33,261,472	36	1,511,100	1,505	16,167,741	521	2,251,034
A+B+C 合計								
財産なし	849	17,545,555	43	6,738,700	730	33,480,128	105	572,300
生活窮迫	152	1,933,212			53	268,608	19	87,000
所在・財産不明	59	776,088			43	469,082	23	103,400
時効	2,559	33,261,472	36	1,511,100	1,505	16,167,741	521	2,251,034
合 計	3,619	53,516,327	79	8,249,800	2,331	50,385,559	668	3,013,734

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(3年間執行の停止を継続したとき)が 1,907件(対前年度844件減) 29,856千円(対前年度 14,829千円、33.2%の減)、同条第5項(明らかに徴収不能のとき)が 650件(対前年度 164件増) 39,412千円(対前年度 24,800千円、169.7%の増)及び同法第18条(時効による徴収権の消滅)が 5,334件(対前年度 107件増) 56,144千円(対前年度 1,210千円、2.2%の増)である。

### 処分に関する調査

(単位 件・円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	2,443,814	15	329,508	2	43,043	3,619	53,516,327	3,671	60,280,253	△52	△6,763,926
14	503,700	12	3,154,700			79	8,249,800	63	5,461,684	16	2,788,116
50	1,274,900	55	3,586,207	41	1,722,496	2,331	50,385,559	2,700	38,091,013	△369	12,294,546
3	14,500	3	14,500	2	7,300	668	3,013,734	678	2,769,593	△10	244,141
						0	0	0	0		
						0	0	0	0		
		1	484,700			2	1,548,900	2	1,573,545	0	△ 24,645
17	279,600	19	747,493	13	352,497	1,192	8,697,467	1,350	6,054,610	△158	2,642,857
111	4,516,514	105	8,317,108	58	2,125,336	7,891	125,411,787	8,464	114,230,698	△573	11,181,089

### 処分に関する調査

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		270	2,728,912	1,509	26,146,960	2,172	31,897,210	△663	△5,750,250
		40	65,392	264	2,354,212	496	11,874,845	△232	△9,520,633
		9	5,716	134	1,354,286	83	913,190	51	441,096
		319	2,800,020	1,907	29,855,458	2,751	44,685,245	△844	△14,829,787
1	484,700	161	4,008,796	650	39,412,131	486	14,611,508	164	24,800,623
1	484,700	161	4,008,796	650	39,412,131	486	14,611,508	164	24,800,623
1	1,064,200	712	1,888,651	5,334	56,144,198	5,227	54,933,945	107	1,210,253
1	1,064,200	712	1,888,651	5,334	56,144,198	5,227	54,933,945	107	1,210,253
1	484,700	431	6,737,708	2,159	65,559,091	2,658	46,508,718	△499	19,050,373
		40	65,392	264	2,354,212	496	11,874,845	△232	△9,520,633
		9	5,716	134	1,354,286	83	913,190	51	441,096
1	1,064,200	712	1,888,651	5,334	56,144,198	5,227	54,933,945	107	1,210,253
2	1,548,900	1,192	8,697,467	7,891	125,411,787	8,464	114,230,698	△573	11,181,089

## ・収入未済

収入未済額は1,737,507千円で、前年度の1,787,793千円に比べ50,286千円(2.8%)減少している。

### 課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税目	平成23年度以前		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	2,892	57,503,019	1,116	17,507,662	1,777	38,972,522	5,316	88,584,707
市民税(法人)	50	3,791,550	20	1,387,202	21	1,286,842	66	3,942,197
固定資産税	4,447	131,905,401	1,136	27,292,378	1,436	29,189,061	3,305	43,412,824
軽自動車税	323	1,457,656	113	510,592	164	733,101	758	3,354,468
市たばこ税								
特別土地保有税								
入湯税					2	21,450	7	108,300
事業所税					1	60,950	1	482,000
都市計画税	3,009	24,597,920	814	4,570,946	987	4,900,175	1,842	7,299,983
合計	10,721	219,255,546	3,199	51,268,780	4,388	75,164,101	11,295	147,184,479

(注) 件数は、納期毎の件数である。

### 税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市民税(個人)	1,003,008,173	954,920,323	950,684,557	924,248,182	△26,436,375	△2.8
市民税(法人)	56,719,939	48,339,770	57,783,640	53,429,246	△4,354,394	△7.5
固定資産税	1,247,102,724	678,044,588	607,973,516	588,635,701	△19,337,815	△3.2
軽自動車税	34,406,090	40,666,983	45,051,941	49,977,818	4,925,877	10.9
特別土地保有税	199,400	199,400	0	0	0	-
入湯税	297,550	448,700	2,467,050	4,169,200	1,702,150	69.0
事業所税	15,338,345	19,368,245	16,868,350	14,316,928	△2,551,422	△15.1
都市計画税	238,195,912	117,077,767	106,963,998	102,730,388	△4,233,610	△4.0
合計	2,595,268,133	1,859,065,776	1,787,793,052	1,737,507,463	△50,285,589	△2.8

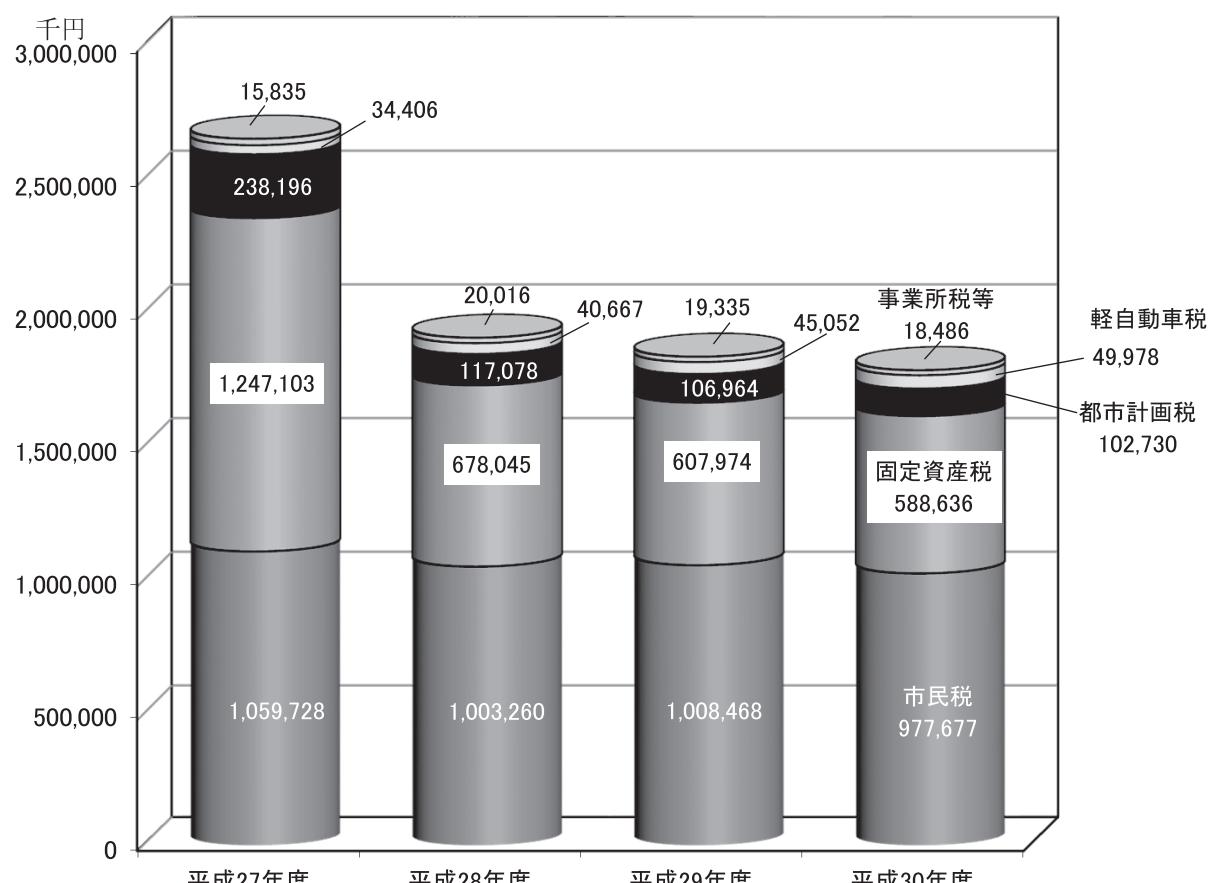
収入未済額の主な税目は、市民税(個人) 924,248千円(対前年度比 2.8%減)、固定資産税 588,636千円(対前年度比 3.2%減)及び都市計画税 102,730千円(対前年度比 4.0%減)である。

### に 関 す る 調

(単位 件・円)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7,407	130,142,660	7,368	138,831,684	9,080	201,428,783	13,405	251,277,145	48,361	924,248,182
76	6,426,223	118	5,716,634	154	15,712,504	265	15,166,094	770	53,429,246
4,157	51,389,784	5,187	63,172,912	6,532	84,029,507	9,510	158,243,834	35,710	588,635,701
903	4,025,526	1,244	8,861,500	1,595	11,733,549	2,523	19,301,426	7,623	49,977,818
		5	55,350	21	1,863,600	32	2,120,500	67	4,169,200
1	482,000	4	2,882,000	3	2,551,600	9	7,858,378	19	14,316,928
2,260	8,487,116	2,828	10,472,051	3,569	14,413,364	5,473	27,988,833	20,782	102,730,388
14,804	200,953,309	16,754	229,992,131	20,954	331,732,907	31,217	481,956,210	113,332	1,737,507,463

市 税 収 入 未 済 額 の 推 移



## 第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	1,138,291,000	1,138,291,000	1,138,291,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	1,128,052,000	1,128,052,000	1,128,052,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,239,000	10,239,000	10,239,000	0	0	0	0

収入済額は1,138,291千円で、前年度の1,128,052千円に比べ10,239千円(0.9%)増加している。この内訳は、自動車重量譲与税8,437千円(1.1%)及び地方揮発油譲与税1,802千円(0.6%)の増である。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	62,534,000	62,534,000	62,534,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	68,850,000	68,850,000	68,850,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△6,316,000	△6,316,000	△6,316,000	0	0	0	0

収入済額は62,534千円で、前年度の68,850千円に比べ6,316千円(9.2%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	111,899,000	111,899,000	111,899,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	147,085,000	147,085,000	147,085,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△35,186,000	△35,186,000	△35,186,000	0	0	0	0

収入済額は111,899千円で、前年度の147,085千円に比べ35,186千円(23.9%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	87,725,000	87,725,000	87,725,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	139,034,000	139,034,000	139,034,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△51,309,000	△51,309,000	△51,309,000	0	0	0	0

収入済額は87,725千円で、前年度の139,034千円に比べ51,309千円(36.9%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	6,563,425,000	6,563,425,000	6,563,425,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	6,224,919,000	6,224,919,000	6,224,919,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	338,506,000	338,506,000	338,506,000	0	0	0	0

収入済額は 6,563,425千円で、前年度の 6,224,919千円に比べ 338,506千円(5.4%) 増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	19,014,000	19,014,490	19,014,490	0	0	100.0	100.0
平成29年度	19,355,000	19,355,367	19,355,367	0	0	100.0	100.0
比較増減	△341,000	△340,877	△340,877	0	0	0	0

収入済額は 19,014千円で、前年度の 19,355千円に比べ 341千円(1.8%) 減少している。

## 第8款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	0	0	0	0	0	-	-
平成29年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

## 第9款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	253,795,000	253,795,000	253,795,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	269,071,000	269,071,000	269,071,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△15,276,000	△15,276,000	△15,276,000	0	0	0	0

収入済額は 253,795千円で、前年度の 269,071千円に比べ 15,276千円(5.7%) 減少している。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	2,717,000	2,717,000	2,717,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	0	0	0	0	0	0	0

収入済額は 2,717千円で、前年度と同額となっている。

## 第11款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	247,809,000	247,809,000	247,809,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	207,106,000	207,106,000	207,106,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	40,703,000	40,703,000	40,703,000	0	0	0	0

収入済額は 247,809千円で、前年度の 207,106千円に比べ 40,703千円(19.7%)増加している。

## 第12款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合計	対予算	対調定
平成30年度	10,704,663,000	10,704,663,000	7,484,920,000	3,219,743,000	10,704,663,000	100.0	100.0
平成29年度	12,006,220,000	12,006,220,000	9,146,129,000	2,860,091,000	12,006,220,000	100.0	100.0
比較 増減	△1,301,557,000	△1,301,557,000	△1,661,209,000	359,652,000	△1,301,557,000	0	0

収入済額は 10,704,663千円で、前年度の 12,006,220千円に比べ 1,301,557千円(10.8%)減少している。

普通交付税は 7,484,920千円で、前年度の 9,146,129千円に比べ 1,661,209千円(18.2%)減少し、特別交付税は 3,219,743千円で、前年度の 2,860,091千円に比べ 359,652千円(12.6%)増加している。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	55,735,000	55,735,000	55,735,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	59,570,000	59,570,000	59,570,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	△3,835,000	△3,835,000	△3,835,000	0	0	0	0

収入済額は 55,735千円で、前年度の 59,570千円に比べ 3,835千円(6.4%)減少している。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	667,926,000	606,337,254	599,759,908	0	6,577,346	89.8	98.9
平成29年度	571,742,000	579,183,115	573,339,815	817,217	5,026,083	100.3	99.0
比較増減	96,184,000	27,154,139	26,420,093	△817,217	1,551,263	△10.5	△0.1

収入済額は 599,760千円で、前年度の 573,340千円に比べ 26,420千円(4.6%)増加している。

負担金の収入済額は 594,160千円で、前年度の 573,340千円に比べ 20,820千円(3.6%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費負担金 28,476千円(5.8%)の増と都市計画負担金 11,254千円(皆減)の減である。

分担金の収入済額は 5,600千円で、前年度に比べ皆増している。この内訳は、農業費分担金である。

不納欠損額は皆無で、前年度の 817千円に比べ皆減している。

収入未済額は 6,577千円で、前年度の 5,026千円に比べ 1,551千円(30.9%)増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 4,398千円、農業費負担金 1,762千円及び老人福祉費負担金 417千円である。

### 負担金の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
負 担 金	総務管理費負担金	23,294,000	23,191,474	23,191,474	0	0	99.6	100.0
	徴税費負担金	780,000	780,000	780,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	41,163,000	44,071,753	43,654,976	0	416,777	106.1	99.1
	児童福祉費負担金	570,942,000	521,176,076	516,778,126	0	4,397,950	90.5	99.2
	保健衛生費負担金	3,599,000	4,012,270	4,012,270	0	0	111.5	100.0
	農業費負担金	4,229,000	5,618,132	3,855,513	0	1,762,619	91.2	68.6
	土木管理費負担金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.0	100.0
	道路橋りょう費負担金	12,253,000	1,667,549	1,667,549	0	0	13.6	100.0
分 担 金	計	656,480,000	600,737,254	594,159,908	0	6,577,346	90.5	98.9
	農業費分担金	5,600,000	5,600,000	5,600,000	0	0	100.0	100.0
	総務管理費分担金	5,846,000	0	0	0	0	-	-
	計	11,446,000	5,600,000	5,600,000	0	0	48.9	100.0
	合 計	667,926,000	606,337,254	599,759,908	0	6,577,346	89.8	98.9

### 収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分	老 人 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金	農 業 費 負 担 金	合 計			
				件数	金額	件数	金額
発生年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成 25 年 度 以 前	208	408,677			5	361,908	213
平 成 26 年 度	4	6,300	4	56,000	2	114,250	10
平 成 27 年 度			22	94,000	2	114,269	24
平 成 28 年 度			31	500,000	6	287,558	37
平 成 29 年 度			66	1,283,450	8	323,966	74
平 成 30 年 度	1	1,800	126	2,464,500	13	560,668	140
合 計	213	416,777	249	4,397,950	36	1,762,619	498
							6,577,346

## 第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	2,690,565,000	3,018,730,751	2,761,197,787	815,662	256,717,302	102.6	91.5
平成29年度	2,678,527,000	2,988,666,024	2,744,460,249	1,347,259	242,858,516	102.5	91.8
比較増減	12,038,000	30,064,727	16,737,538	△531,597	13,858,786	0.1	△0.3

収入済額は2,761,198千円で、前年度の2,744,460千円に比べ16,738千円(0.6%)増加している。

使用料の収入済額は1,757,877千円で、前年度の1,769,078千円に比べ11,201千円(0.6%)減少している。増減の内訳は主に、社会教育使用料6,880千円(18.9%)及び児童福祉使用料5,311千円(1.2%)の増と住宅使用料28,535千円(3.1%)及び保健衛生使用料4,645千円(2.4%)の減である。

手数料の収入済額は1,003,321千円で、前年度の975,382千円に比べ27,939千円(2.9%)増加している。増減の内訳は主に、清掃手数料26,635千円(4.0%)及び保健衛生手数料3,278千円(2.6%)の増と戸籍住民基本台帳手数料1,662千円(1.3%)及び徴税手数料1,450千円(6.3%)の減である。

不納欠損額は816千円で、前年度の1,347千円に比べ531千円(39.4%)減少している。不納欠損額の内訳は児童福祉使用料であり、事由は時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は256,717千円で、前年度の242,859千円に比べ13,858千円(5.7%)増加している。収入未済額の内訳は、住宅使用料248,601千円、児童福祉使用料6,818千円、保健衛生手数料720千円、清掃手数料431千円及び保健衛生使用料147千円である。

### 使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

年度 科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	1,757,877,097	1,769,078,477	△11,201,380	△0.6
現年度分	1,714,284,251	1,738,980,759	△24,696,508	△1.4
滞納繰越分	43,592,846	30,097,718	13,495,128	44.8
手数料	1,003,320,690	975,381,772	27,938,918	2.9
現年度分	1,003,045,950	975,298,622	27,747,328	2.8
滞納繰越分	274,740	83,150	191,590	230.4
合計	2,761,197,787	2,744,460,249	16,737,538	0.6
現年度分	2,717,330,201	2,714,279,381	3,050,820	0.1
滞納繰越分	43,867,586	30,180,868	13,686,718	45.3

**使用料及び手数料の収入状況**

(単位 円・%)

科 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 率		
							対予算	対調定	
<b>現 年 度 分</b>									
使 用 料	総務管理使用料	45,837,000	47,564,869	47,564,869	0	0	103.8	100.0	
	社会福祉使用料	4,457,000	4,361,166	4,361,166	0	0	97.8	100.0	
	心身障害者福祉使用料	18,000	18,000	18,000	0	0	100.0	100.0	
	老人福祉使用料	687,000	671,875	671,875	0	0	97.8	100.0	
	児童福祉使用料	437,440,000	439,325,465	436,199,525	0	3,125,940	99.7	99.3	
	保健衛生使用料	193,014,000	191,088,726	191,088,726	0	0	99.0	100.0	
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0	
	労働使用料	5,709,000	6,037,916	6,037,916	0	0	105.8	100.0	
	農業使用料	1,429,000	1,468,833	1,468,833	0	0	102.8	100.0	
	林業使用料	128,000	116,180	116,180	0	0	90.8	100.0	
	商工使用料	797,000	853,369	853,369	0	0	107.1	100.0	
	道路橋りょう使用料	86,361,000	88,699,772	88,699,772	0	0	102.7	100.0	
	河川使用料	831,000	837,186	837,186	0	0	100.7	100.0	
	都市計画使用料	5,958,000	9,533,603	9,533,603	0	0	160.0	100.0	
	住宅使用料	930,337,000	891,507,407	836,151,163	0	55,356,244	89.9	93.8	
料 手 数 料	消防使用料	120,000	84,197	84,197	0	0	70.2	100.0	
	小中学校使用料	2,272,000	2,171,992	2,171,992	0	0	95.6	100.0	
	社会教育使用料	39,792,000	43,356,301	43,356,301	0	0	109.0	100.0	
	保健体育使用料	43,148,000	45,054,578	45,054,578	0	0	104.4	100.0	
		計	1,798,350,000	1,772,766,435	1,714,284,251	0	58,482,184	95.3	96.7
手 数 料	総務管理手数料	501,000	484,960	484,960	0	0	96.8	100.0	
	徴税手数料	23,707,000	21,412,250	21,412,250	0	0	90.3	100.0	
	戸籍住民基本台帳手数料	119,545,000	126,662,250	126,662,250	0	0	106.0	100.0	
	保健衛生手数料	120,199,000	131,142,850	131,083,000	0	59,850	109.1	100.0	
	清掃手数料	597,182,000	689,126,410	689,126,410	0	0	115.4	100.0	
	農業手数料	68,000	106,500	106,500	0	0	156.6	100.0	
	商工手数料	1,350,000	1,342,810	1,342,810	0	0	99.5	100.0	
	土木管理手数料	9,139,000	11,135,550	11,135,550	0	0	121.8	100.0	
	道路橋りょう手数料	660,000	708,000	708,000	0	0	107.3	100.0	
	都市計画手数料	19,834,000	20,861,420	20,861,420	0	0	105.2	100.0	
	住宅手数料	27,000	33,250	33,250	0	0	123.1	100.0	
	小中学校手数料	3,000	7,500	7,500	0	0	250.0	100.0	
	社会教育手数料	0	3,700	3,700	0	0	-	100.0	
	心身障害者福祉手数料	0	500	500	0	0	-	100.0	
	老人福祉手数料	0	33,500	33,500	0	0	-	100.0	
	児童福祉手数料	0	44,050	44,050	0	0	-	100.0	
	消防手数料	0	300	300	0	0	-	100.0	
		計	892,215,000	1,003,105,800	1,003,045,950	0	59,850	112.4	100.0
		現 年 度 分 計	2,690,565,000	2,775,872,235	2,717,330,201	0	58,542,034	101.0	97.9
<b>滞 納 繰 越 分</b>									
使 用 料	児童福祉使用料	0	6,779,731	2,271,973	815,662	3,692,096	-	33.5	
	保健衛生使用料	0	156,570	9,250	0	147,320	-	5.9	
	住宅使用料	0	234,556,125	41,311,623	0	193,244,502	-	17.6	
	計	0	241,492,426	43,592,846	815,662	197,083,918	-	18.1	
手 数 料	保健衛生手数料	0	805,100	144,740	0	660,360	-	18.0	
	清掃手数料	0	560,990	130,000	0	430,990	-	23.2	
	計	0	1,366,090	274,740	0	1,091,350	-	20.1	
		滞 納 繰 越 分 計	0	242,858,516	43,867,586	815,662	198,175,268	-	18.1
		合 計	2,690,565,000	3,018,730,751	2,761,197,787	815,662	256,717,302	102.6	91.5

**収入未済額の発生年度別内訳**

区分 発生年度	児童福祉料		保健衛生料		住宅使用料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 25 年度以前	7	77,646	29	134,140	5,446	91,099,226
平成 26 年度	61	1,235,150	1	2,540	1,246	21,618,595
平成 27 年度	75	962,500			1,603	28,951,635
平成 28 年度	61	696,100	2	4,190	1,349	23,809,235
平成 29 年度	41	720,700	1	6,450	1,533	27,765,811
平成 30 年度	157	3,125,940			2,882	55,356,244
合 計	402	6,818,036	33	147,320	14,059	248,600,746

(単位 件・円)

区分 発生年度	保健衛生料		清掃手数料		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 25 年度以前	53	366,480	2	430,990	5,537	92,108,482
平成 26 年度	9	69,390			1,317	22,925,675
平成 27 年度	9	69,390			1,687	29,983,525
平成 28 年度	10	77,550			1,422	24,587,075
平成 29 年度	10	77,550			1,585	28,570,511
平成 30 年度	9	59,850			3,048	58,542,034
合 計	100	720,210	2	430,990	14,596	256,717,302

## 第16款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	19,437,718,000	18,561,691,756	18,561,691,756	0	0	95.5	100.0
平成29年度	19,043,875,190	17,980,778,302	17,980,778,302	0	0	94.4	100.0
比較増減	393,842,810	580,913,454	580,913,454	0	0	1.1	0

収入済額は 18,561,692千円で、前年度の 17,980,778千円に比べ 580,914千円(3.2%) 増加している。国庫負担金の収入済額は 12,050,114千円で、前年度の 12,205,537千円に比べ 155,423千円 (1.3%) 減少している。増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 212,686千円(3.8%) 及び心身障害者福祉費国庫負担金 45,019千円(2.1%) の増と小中学校費国庫負担金 358,434千円(皆減) 及び生活保護費国庫負担金 45,377千円(1.2%) の減である。

国庫補助金の収入済額は 6,429,735千円で、前年度の 5,688,609千円に比べ 741,126千円(13.0%) 増加している。増減の内訳は主に、農業費国庫補助金 3,064,290千円(901.9%) 及び道路橋りょう費国庫補助金 164,219千円(20.8%) の増と都市計画費国庫補助金 874,088千円(88.7%) 及び保健体育費国庫補助金 583,462千円(99.7%) の減である。

委託金の収入済額は 81,843千円で、前年度の 86,632千円に比べ 4,789千円(5.5%) 減少している。増減の内訳は主に、河川費委託金 2,491千円(98.0%) の増と社会福祉費委託金 5,798千円(11.0%) の減である。

## 第17款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	36,931,637,680	18,420,742,990	18,420,742,990	0	0	49.9	100.0
平成29年度	42,431,715,520	24,216,061,140	24,216,061,140	0	0	57.1	100.0
比較 増減	△5,500,077,840	△5,795,318,150	△5,795,318,150	0	0	△7.2	0

収入済額は 18,420,743千円で、前年度の 24,216,061千円に比べ 5,795,318千円(23.9%)減少している。

県負担金の収入済額は 3,966,277千円で、前年度の 3,963,082千円に比べ 3,195千円(0.1%)増加している。増減の内訳は主に、児童福祉費県負担金 68,833千円(4.5%)及び心身障害者福祉費県負担金 21,615千円(2.2%)の増と河川費県負担金 79,437千円(85.5%)及び社会福祉費県負担金 21,274千円(2.5%)の減である。

県補助金の収入済額は 13,797,720千円で、前年度の 19,597,933千円に比べ 5,800,213千円(29.6%)減少している。この内訳は主に、保健衛生費県補助金 5,639,926千円(33.3%)及び児童福祉費県補助金 122,767千円(9.9%)の減である。

委託金の収入済額は 656,746千円で、前年度の 655,046千円に比べ 1,700千円(0.3%)増加している。増減の内訳は主に、統計調査費委託金 2,366千円(29.9%)及び保健衛生費委託金 2,002千円(50.1%)の増と選舉費委託金 1,521千円(1.5%)及び道路橋りょう費委託金 1,054千円(27.7%)の減である。

## 第18款 財産収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	140,733,000	223,405,381	223,405,381	0	0	158.7	100.0
平成29年度	128,077,000	150,253,161	150,253,161	0	0	117.3	100.0
比較 増減	12,656,000	73,152,220	73,152,220	0	0	41.4	0

収入済額は 223,405千円で、前年度の 150,253千円に比べ 73,152千円(48.7%)増加している。

財産運用収入の収入済額は 75,953千円で、前年度の 73,669千円に比べ 2,284千円(3.1%)増加している。増減の内訳は、土地建物貸付収入 3,069千円(5.7%)の増と利子及び配当金 785千円(4.0%)の減である。

財産売払収入の収入済額は 147,452千円で、前年度の 76,584千円に比べ 70,868千円(92.5%)増加している。増減の内訳は主に、土地売払収入 61,516千円(90.2%)及び物品売払収入 10,552千円(1,030.5%)の増と有価証券売払収入 3,003千円(皆減)の減である。

## 第19款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	68,509,000	68,873,891	68,873,891	0	0	100.5	100.0
平成29年度	75,223,000	75,329,474	75,329,474	0	0	100.1	100.0
比 較 増 減	△6,714,000	△6,455,583	△6,455,583	0	0	0.4	0

収入済額は 68,874 千円で、前年度の 75,329 千円に比べ 6,455 千円(8.6%) 減少している。

増減の内訳は主に、ふるさと納税寄附金 17,372 千円(85.3%) 及び商工費寄附金 2,000 千円(皆増) の増と小中学校費寄附金 13,991 千円(73.0%) 及び総務管理費寄附金 12,233 千円(90.2%) の減である。

## 第20款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	8,051,930,000	8,040,465,430	8,040,465,430	0	0	99.9	100.0
平成29年度	7,231,153,000	7,226,263,270	7,226,263,270	0	0	99.9	100.0
比 較 増 減	820,777,000	814,202,160	814,202,160	0	0	0	0

収入済額は 8,040,465 千円で、前年度の 7,226,263 千円に比べ 814,202 千円(11.3%) 増加している。

特別会計繰入金の収入済額は 79,638 千円で、前年度の 391,222 千円に比べ 311,584 千円(79.6%) 減少している。増減の内訳は主に、荒井北井土地区画整理事業繰入金 20,271 千円(皆増) 及び片平財産区繰入金 14,877 千円(12,095.1%) の増と工業団地開発事業繰入金 196,602 千円(94.4%)、下水道事業繰入金 150,396 千円(皆減) の減である。

基金繰入金の収入済額は 7,960,827 千円で、前年度の 6,835,041 千円に比べ 1,125,786 千円(16.5%) 増加している。増減の内訳は主に、農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 1,486,330 千円(皆増) 及び減債基金繰入金 1,025,000 千円(皆増) の増と財政調整基金繰入金 850,000 千円(16.5%) 及び保健衛生施設整備基金繰入金 270,607 千円(97.1%) の減である。

## 第21款 繰 越 金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	4,133,633,530	4,133,633,779	4,133,633,779	0	0	100.0	100.0
平成29年度	5,642,705,685	5,642,705,990	5,642,705,990	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,509,072,155	△1,509,072,211	△1,509,072,211	0	0	0	0

収入済額は4,133,634千円で、前年度の5,642,706千円に比べ1,509,072千円(26.7%)減少している。  
収入済額のうち222,405千円は、事業の繰越しに伴う財源であり、実質繰越額は3,911,229千円である。

## 第22款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	3,958,223,000	4,536,504,823	4,230,293,429	9,453,395	296,757,999	106.9	93.3
平成29年度	4,316,016,000	4,760,462,209	4,629,330,414	6,364,312	124,767,483	107.3	97.2
比較増減	△357,793,000	△223,957,386	△399,036,985	3,089,083	171,990,516	△0.4	△3.9

収入済額は4,230,293千円で、前年度の4,629,330千円に比べ399,037千円(8.6%)減少している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は107,107千円で、前年度の158,072千円に比べ50,965千円(32.2%)減少している。この内訳は、延滞金50,808千円(32.2%)及び加算金157千円(皆減)の減である。

市預金利子の収入済額は8,170千円で、前年度の5,698千円に比べ2,472千円(43.4%)増加している。

貸付金元利収入の収入済額は2,759,712千円で、前年度の2,905,069千円に比べ145,357千円(5.0%)減少している。増減の内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入36,327千円(46.9%)の増と商工費貸付金元利収入151,994千円(5.5%)の減である。

受託事業収入の収入済額は73,305千円で、前年度の66,288千円に比べ7,017千円(10.6%)増加している。この内訳は主に、保健衛生費受託事業収入6,494千円(9.9%)の増である。

雑入の収入済額は1,281,999千円で、前年度の1,494,203千円に比べ212,004千円(14.2%)減少している。

不納欠損額は9,453千円で、前年度の6,364千円に比べ3,089千円(48.5%)増加している。不納欠損額の内訳は雑入である。

収入未済額は296,758千円で、前年度の124,767千円に比べ171,991千円(137.8%)増加している。収入未済額の内訳は主に、雑入223,552千円及び災害救助費貸付金元利収入36,826千円である。

**諸 収 入 の 収 入 状 況**

(単位 円・%)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	80,002,000	107,309,102	107,107,102	0	202,000	133.9	99.8
延滞金	80,000,000	107,107,102	107,107,102	0	0	133.9	100.0
加算金	1,000	202,000	0	0	202,000	-	-
過料	1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子	4,000,000	8,169,976	8,169,976	0	0	204.2	100.0
市預金利子	4,000,000	8,169,976	8,169,976	0	0	204.2	100.0
貸付金元利収入	2,787,260,000	2,820,198,353	2,759,712,250	0	60,486,103	99.0	97.9
災害救助費貸付金元利収入	141,609,000	150,578,696	113,752,634	0	36,826,062	80.3	75.5
滞納繰越分(災害救助費貸付金元利収入)	2,000	23,970,657	310,616	0	23,660,041	15,530.8	1.3
商工費貸付金元利収入	2,631,049,000	2,631,049,000	2,631,049,000	0	0	100.0	100.0
都市計画費貸付金元利収入	14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入	77,624,000	73,304,608	73,304,608	0	0	94.4	100.0
保健衛生費受託事業収入	76,324,000	72,004,608	72,004,608	0	0	94.3	100.0
農業費受託事業収入	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	100.0	100.0
雑入	1,009,337,000	1,527,522,784	1,281,999,493	9,453,395	236,069,896	127.0	83.9
滞納処分費	1,000	367,900	367,900	0	0	36,790.0	100.0
弁償金	3,731,000	16,371,621	4,568,739	0	11,802,882	122.5	27.9
実費徴収金	116,705,000	122,151,915	122,151,915	0	0	104.7	100.0
雜入	888,900,000	1,303,897,402	1,070,891,994	9,453,395	223,552,013	120.5	82.1
過年度収入	0	67,326,053	67,326,053	0	0	-	100.0
違約金及び延納利息	0	17,407,893	16,692,892	0	715,001	-	95.9
合計	3,958,223,000	4,536,504,823	4,230,293,429	9,453,395	296,757,999	106.9	93.3

**収入未済額の発生年度別内訳**

(単位 件・円)

区分 発生年度	加算金		災害救助費 (災害救助費 貸付金元利収入)		滞納繰越分 (災害救助費 貸付金元利収入)		弁償金		雑入		違約金及び 延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 25 年度 以前					548	22,210,632			17	829,484	2	446,355	567	23,486,471
平成 26 年度									557	11,581,537			557	11,581,537
平成 27 年度									683	20,743,317			683	20,743,317
平成 28 年度	1	202,000					1	8,092,917	851	18,465,640	1	268,646	854	27,029,203
平成 29 年度					18	1,449,409			911	19,337,080			929	20,786,489
平成 30 年度			427	36,826,062			1	3,709,965	950	152,594,955			1,378	193,130,982
合計	1	202,000	427	36,826,062	566	23,660,041	2	11,802,882	3,969	223,552,013	3	715,001	4,968	296,757,999

## 第23款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
平成30年度	6,888,000,000	6,506,100,000	6,506,100,000	0	0	94.5	100.0
平成29年度	10,574,200,000	9,904,200,000	9,904,200,000	0	0	93.7	100.0
比較増減	△3,686,200,000	△3,398,100,000	△3,398,100,000	0	0	0.8	0

収入済額は 6,506,100千円で、前年度の 9,904,200千円に比べ 3,398,100千円(34.3%)減少している。この内訳は主に、道路橋りょう債 166,500千円(36.6%)の増と小中学校債 1,121,800円(74.0%)、都市計画債 705,300千円(87.5%)及び清掃債 680,300千円(皆減)の減である。

### 市債決算額の推移

(単位 千円・%)

年度 科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務債		-	34,200	皆増	178,200	421.1	64,200	△114,000	△64.0
民生債	45,300	△77.7	5,200	△88.5	155,300	2,886.5		△155,300	皆減
衛生債	439,300	184.9	591,300	34.6	680,300	15.1		△680,300	皆減
農林水産業債		皆減		-		-	1,500	1,500	皆増
土木債	449,100	38.7	1,108,400	146.8	1,596,300	44.0	1,101,300	△495,000	△31.0
消防債	43,900	△3.1	64,400	46.7	719,600	1,017.4	343,100	△376,500	△52.3
教育債	1,425,900	△15.6	2,283,700	60.2	1,613,500	△29.3	444,200	△1,169,300	△72.5
災害復旧債		皆減		-		-		0	-
臨時財政債 対策債	5,166,600	△10.5	4,800,000	△7.1	4,961,000	3.4	4,551,800	△409,200	△8.2
借換債		-		-		-		0	-
合計	7,570,100	△10.4	8,887,200	17.4	9,904,200	11.4	6,506,100	△3,398,100	△34.3
歳入総額に 占める割合	4.4	-	5.1	-	7.0	-	4.9	-	-

## (2) 歳出

### ア 総括

支出済額は 129,276,405千円であり、前年度の 136,911,549千円に比べ 7,635,144千円(5.6%)減少している。

増減の内訳は主に、農林水産業費 4,922,400千円(119.1%)及び総務費 999,916千円(6.5%)の増と、衛生費 7,732,986千円(28.1%)、教育費 3,758,538千円(27.2%)及び土木費 1,900,429千円(11.2%)の減である。

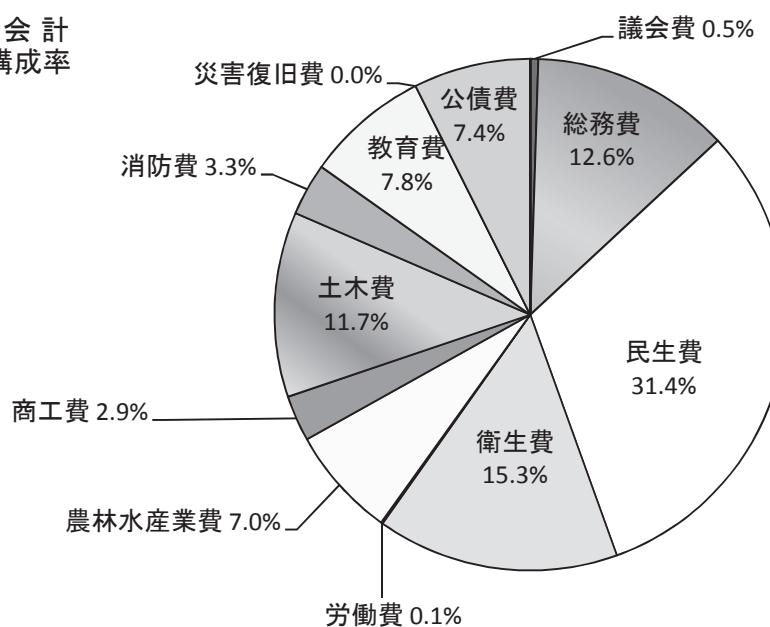
予算現額に対する執行率は 84.7%で、前年度の 85.8%に比べ 1.1ポイント下回り、未執行額は 23,336,826千円で、内訳は翌年度繰越額 13,124,648千円及び不用額 10,212,178千円である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額 対予算	翌年度繰越額 対予算		不 用 額 対予算		支出済額の構成比率
			額	対予算	額	対予算	
1 議会費	686,699,000	672,888,964 98.0	0	-	13,810,036 2.0	-	0.5
2 総務費	16,723,438,382	16,301,866,421 97.5	53,970,000 0.3	0.0	367,601,961 2.2	-	12.6
3 民生費	41,868,681,040	40,594,876,564 97.0	12,924,000 0.0	0.0	1,260,880,476 3.0	-	31.4
4 衛生費	38,603,915,480	19,834,737,075 51.4	11,432,234,280 29.6	29.6	7,336,944,125 19.0	-	15.3
5 労働費	160,617,000	156,372,159 97.4	0	-	4,244,841 2.6	-	0.1
6 農林水産業費	9,819,274,585	9,055,324,136 92.2	680,239,550 6.9	6.9	83,710,899 0.9	-	7.0
7 商工費	3,774,365,000	3,708,021,286 98.2	0	-	66,343,714 1.8	-	2.9
8 土木費	16,230,209,747	15,070,220,740 92.8	595,152,554 3.7	3.7	564,836,453 3.5	-	11.7
9 消防費	4,270,228,100	4,221,887,849 98.9	16,500,000 0.4	0.4	31,840,251 0.7	-	3.3
10 教育費	10,731,509,240	10,062,698,634 93.8	333,628,000 3.1	3.1	335,182,606 3.1	-	7.8
11 災害復旧費	26,817,000	5,153,760 19.2	0	-	21,663,240 80.8	-	0.0
12 公債費	9,593,641,000	9,592,357,221 100.0	0	-	1,283,779 0.0	-	7.4
13 諸支出金	1,000	0 -	0	-	1,000 100.0	-	-
14 予備費	123,834,636	0 -	0	-	123,834,636 100.0	-	-
合計	152,613,231,210	129,276,404,809 84.7	13,124,648,384 8.6	8.6	10,212,178,017 6.7	-	100.0

一般会計  
款別構成率



## イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 49,034,732千円で、前年度の 49,010,660千円に比べ 24,072千円(0.0%)増加し、構成割合は前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。

投資的経費の支出済額は 20,603,723千円で、前年度の 32,688,175千円に比べ 12,084,452千円(37.0%)減少し、構成割合は前年度に比べ 7.9ポイント下回っている。

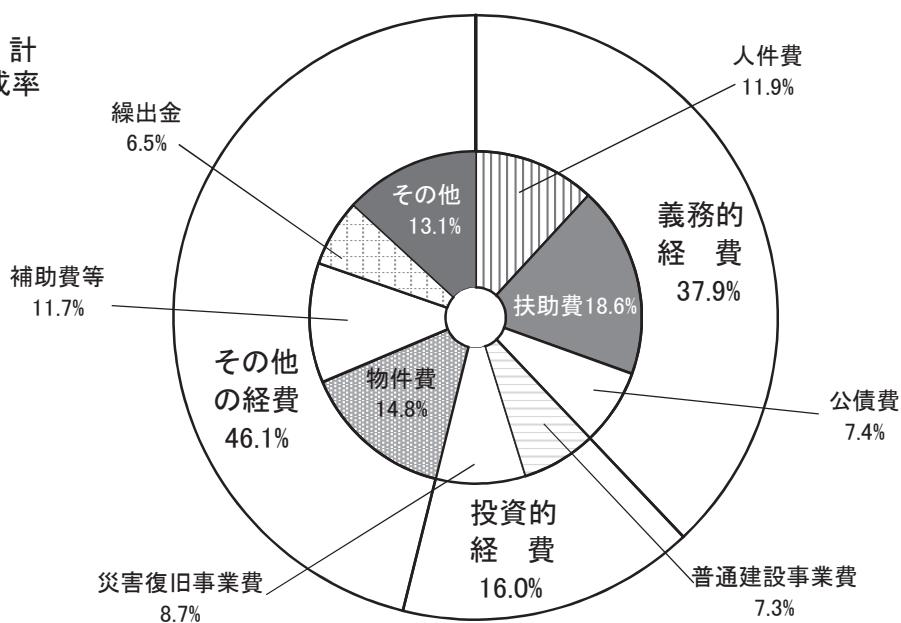
その他の経費の支出済額は 59,637,950千円で、前年度の 55,212,713千円に比べ 4,425,237千円(8.0%)増加し、構成割合は前年度に比べ 5.8ポイント上回っている。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		比較増減		
	区分	年度	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率の ポイント差
義務的経費			49,034,732	37.9%	49,010,660	35.8%	24,072	0.0%	2.1
人件費			15,333,551	11.9	15,249,975	11.1	83,576	0.5	0.8
扶助費			24,108,824	18.6	23,960,371	17.5	148,453	0.6	1.1
公債費			9,592,357	7.4	9,800,314	7.2	△207,957	△2.1	0.2
投資的経費			20,603,723	16.0	32,688,175	23.9	△12,084,452	△37.0	△7.9
普通建設事業費			9,409,216	7.3	16,657,997	12.2	△7,248,781	△43.5	△4.9
補助事業費			5,455,639	4.2	9,928,012	7.3	△4,472,373	△45.0	△3.1
単独事業費			3,915,711	3.0	6,689,004	4.9	△2,773,293	△41.5	△1.9
その他			37,866	0.1	40,981	0.0	△3,115	△7.6	0.1
災害復旧事業費			11,194,507	8.7	16,030,178	11.7	△4,835,671	△30.2	△3.0
その他の経費			59,637,950	46.1	55,212,713	40.3	4,425,237	8.0	5.8
物件費			19,101,420	14.8	19,348,060	14.1	△246,640	△1.3	0.7
補助費等			15,074,480	11.7	14,319,506	10.5	754,974	5.3	1.2
繰出金			8,462,745	6.5	8,597,676	6.3	△134,931	△1.6	0.2
その他			16,999,305	13.1	12,947,471	9.4	4,051,834	31.3	3.7
合計			129,276,405	100.0	136,911,548	100.0	△7,635,143	△5.6	-

一般会計  
性質別構成率



## ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は19件 13,124,648千円で、前年度の25件 12,508,166千円に比べ件数は6件減少し、金額は616,482千円(4.9%)増加している。

**繰越額の内容**は、次のとおりである。

		(単位 円)
区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 繰次繰越	ため池放射性物質対策事業	632,698,920
	計	632,698,920
繰越明許費 繰越	携帯電話等エリア整備事業	52,620,000
	税総合システム改修業務委託	1,350,000
	保健福祉情報システム改修業務委託	8,424,000
	老人福祉施設等整備費補助金	4,500,000
	除去土壤等搬出事業	11,432,234,280
	農業用施設整備事業	27,217,300
	多面的機能支払交付金事業	881,300
	地籍調査事業	16,914,830
	住宅・建築物耐震化事業費補助金	284,992,000
	大規模盛土造成地マップ作成事業	11,000,000
	道路新設改良事業	19,186,613
	橋りょう長寿命化事業	106,370,462
	街路整備事業	60,438,937
	水害ハザードマップ改訂事業	16,500,000
事故繰越し 繰越	小学校施設環境整備事業	224,650,000
	中学校施設環境整備事業	108,978,000
	計	12,376,257,722
	分収造林事業	2,527,200
	道路新設改良事業	113,164,542
	計	115,691,742
繰 越 額 合 計		13,124,648,384

## エ 不用額

不用額は 10,212,178千円で、前年度の 10,229,037千円に比べ 16,859千円(0.2%)減少している。

節別に見ると、給与費(1~4節)の不用額は 453,668千円で、その内訳は、職員手当等 244,573千円、共済費 131,636千円、給料 61,890千円及び報酬 15,569千円であり、前年度の 475,025千円に比べ 21,357千円(4.5%)減少している。

扶助費の不用額は 558,909千円で、内訳の主なものは、生活保護費 246,440千円、こども支援費 100,966千円及び障害福祉費 99,546千円であり、前年度の 376,357千円に比べ 182,552千円(48.5%)増加している。

繰出金の不用額は 477,620千円で、内訳の主なものは、介護保険事業費 147,808千円、国保年金費 146,417千円及び土地区画整理費 103,948千円であり、前年度の 236,787千円に比べ 240,833千円(101.7%)増加している。

### 不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

節 款	給 与 費 (1~4節)	20 扶助費	28 繰出金	その他の節	うち節の金額 全額 不用	予 備 費	計
1 議 会 費	2,086,097			11,723,939			13,810,036
2 総 務 費	150,708,614	9,750,000		207,143,347	291,000		367,601,961
3 民 生 費	105,260,719	519,180,830	309,928,771	326,510,156	95,000		1,260,880,476
4 衛 生 費	43,389,630	29,344,390	10,346,504	7,253,863,601	1,591,000		7,336,944,125
5 労 働 費	1,090,351			3,154,490	122,000		4,244,841
6 農林水産業費	21,082,228		27,232,177	35,396,494			83,710,899
7 商 工 費	12,801,758		1,718,886	51,823,070	20,912,000		66,343,714
8 土 木 費	48,501,722		128,393,543	387,941,188	1,191,000		564,836,453
9 消 防 費	8,084,004			23,756,247			31,840,251
10 教 育 費	60,662,664	633,615		273,886,327			335,182,606
11 災害復旧費				21,663,240	18,815,000		21,663,240
12 公 債 費				1,283,779			1,283,779
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予 備 費						123,834,636	123,834,636
合 计	453,667,787	558,908,835	477,619,881	8,598,146,878	43,018,000	123,834,636	10,212,178,017

(注) 給与費は、1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 で臨時職員の共済費を含んでいます。

**節別不用額に関する調査**

(単位 円・%)

節	区分	予算現額 (A)	執行済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	$\frac{(B)}{(A)}$
給与費	1 報酬	472,487,000	456,917,925		15,569,075	0.1	3.3
	2 給料	7,390,478,000	7,328,588,473		61,889,527	0.6	0.8
	3 職員手当等	5,640,867,000	5,396,294,125		244,572,875	2.4	4.3
	4 共済費	2,964,625,000	2,832,988,690		131,636,310	1.3	4.4
(1~4節)計		16,468,457,000	16,014,789,213		453,667,787	4.4	2.8
5 災害補償費		2,375,170	2,308,056		67,114	0.0	2.8
6 恩給及び退職年金		945,000	944,800		200	0.0	0.0
7 貸金		2,413,931,185	2,300,876,573	651,585	112,403,027	1.1	4.7
8 報償費		639,829,600	597,190,417		42,639,183	0.4	6.7
9 旅費		182,477,600	139,865,512		42,612,088	0.4	23.4
10 交際費		3,917,000	3,205,787		711,213	0.0	18.2
11 需用費		4,706,162,792	4,475,371,199	1,744,725	229,046,868	2.3	4.9
12 役務費		763,565,400	682,225,939	82,000	81,257,461	0.8	10.6
13 委託料		45,128,466,277	25,552,434,657	12,148,493,582	7,427,538,038	72.7	16.5
14 使用料及び賃借料		1,396,774,584	1,362,735,894		34,038,690	0.3	2.4
15 工事請負費		5,530,815,876	4,856,049,896	565,677,337	109,088,643	1.1	2.0
16 原材料費		84,783,000	80,641,368		4,141,632	0.1	4.9
17 公有財産購入費		208,797,279	163,469,612	42,254,532	3,073,135	0.0	1.5
18 備品購入費		382,423,836	365,004,796		17,419,040	0.2	4.6
19 負担金補助金及び交付金		19,637,803,051	18,936,843,859	289,492,000	411,467,192	4.0	2.1
20 扶助費		20,778,469,000	20,219,560,165		558,908,835	5.5	2.7
21 貸付金		2,631,049,000	2,631,049,000			0.0	-
22 補償費補填及び賠償金		441,906,923	358,392,896	76,252,623	7,261,404	0.1	1.6
23 償還金利子及び割引料		10,051,203,001	10,041,832,638		9,370,363	0.1	0.1
24 投資及び出資金		2,500,087,000	2,438,455,277		61,631,723	0.6	2.5
25 積立金		9,582,646,000	9,580,570,136		2,075,864	0.0	0.0
26 寄附金		1,000,000	1,000,000			0.0	-
27 公課費		11,146,000	8,842,000		2,304,000	0.0	20.7
28 繰出金		8,940,365,000	8,462,745,119		477,619,881	4.7	5.3
計		152,489,396,574	129,276,404,809	13,124,648,384	10,088,343,381	98.8	6.6
予備費		123,834,636			123,834,636	1.2	100.0
合計		152,613,231,210	129,276,404,809	13,124,648,384	10,212,178,017	100.0	6.7

(注) 給与費は、臨時職員の共済費を含んでいます。

## 才 各科目別決算

### 第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	686,699,000	672,888,964	0	13,810,036	98.0
平成29年度	677,910,000	661,499,644	0	16,410,356	97.6
比較 増減	8,789,000	11,389,320	0	△ 2,600,320	0.4

支出済額は 672,889千円で、前年度の 661,500千円に比べ 11,389千円(1.7%)増加している。

増減の内訳は主に、負担金補助及び交付金 4,060千円(10.3%)、職員手当等 2,817千円(2.2%)及び旅費 2,367千円(30.4%)の増と備品購入費 1,234千円(80.0%)の減である。

不用額は 13,810千円で、内訳は主に、負担金補助及び交付金 5,053千円、旅費 3,452千円、職員手当等 1,568千円、委託料 1,376千円及び需用費 1,209千円である。

### 第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	16,723,438,382	16,301,866,421	53,970,000	367,601,961	97.5
平成29年度	15,632,725,185	15,301,950,105	24,487,012	306,288,068	97.9
比較 増減	1,090,713,197	999,916,316	29,482,988	61,313,893	△ 0.4

支出済額は 16,301,866千円で、前年度の 15,301,950千円に比べ 999,916千円(6.5%)増加している。

増減の内訳は主に、財政管理費 1,305,028千円(26.6%)及び職員厚生費 136,865千円(10.4%)の増と財産管理費 327,813千円(39.4%)及び選挙費 105,027千円(39.5%)の減である。

翌年度繰越額は 53,970千円で、内訳は、携帯電話等エリア整備事業 52,620千円及び税総合システム改修業務委託 1,350千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 367,602千円で、内訳は主に、行政センター及び連絡所費 51,709千円、情報政策費 50,220千円、市民安全費 28,322千円、職員厚生費 28,054千円、人事管理費 26,091千円、市民税費 24,132千円及び総務法務費 22,731千円である。

### 第3款 民 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
平成 30 年 度	41,868,681,040	40,594,876,564	12,924,000	1,260,880,476	97.0
平成 29 年 度	41,612,910,751	40,330,300,668	141,839,000	1,140,771,083	96.9
比 較 増 減	255,770,289	264,575,896	△128,915,000	120,109,393	0.1

支出済額は 40,594,877 千円で、前年度の 40,330,301 千円に比べ 264,576 千円(0.7%) 増加している。

増減の内訳は主に、こども育成費 441,738 千円(6.3%) 及び後期高齢者医療費 175,597 千円(5.4%) の増と社会福祉総務費 397,670 千円(40.6%) 及び国保年金費 127,549 千円(4.8%) の減である。

翌年度繰越額は 12,924 千円で、内訳は、保健福祉情報システム改修業務委託 8,424 千円及び老人福祉施設等整備費補助金 4,500 千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 1,260,880 千円で、内訳は主に、こども育成費 262,610 千円、生活保護費 255,127 千円、国民年金費 149,023 千円、介護保険事業費 147,985 千円、こども支援費 131,056 千円及び障害福祉費 128,039 千円である。

### 第4款 衛 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
平成 30 年 度	38,603,915,480	19,834,737,075	11,432,234,280	7,336,944,125	51.4
平成 29 年 度	46,104,740,520	27,567,722,844	10,872,172,480	7,664,845,196	59.8
比 較 増 減	△7,500,825,040	△7,732,985,769	560,061,800	△327,901,071	△ 8.4

支出済額は 19,834,737 千円で、前年度の 27,567,723 千円に比べ 7,732,986 千円(28.1%) 減少している。

増減の内訳は主に、保健所地域保健費 48,056 千円(2.4%) 及び医療介護病院費 31,386 千円(315.4%) の増と道路除染対策費 5,217,003 千円(96.1%) 及び清掃費 2,256,959 千円(40.3%) の減である。

翌年度繰越額は 11,432,234 千円で、内訳は、除去土壤等搬出事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 7,336,944 千円で、内訳は主に、原子力災害対策費 6,928,065 千円、保健所地域保健費 128,420 千円、清掃費 101,343 千円及び母子保健衛生費 65,505 千円である。

## 第5款 労 働 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
平成 30 年 度	160,617,000	156,372,159	0	4,244,841	97.4
平成 29 年 度	186,676,361	183,855,361	0	2,821,000	98.5
比 較 増 減	△26,059,361	△27,483,202	0	1,423,841	△ 1.1

支出済額は 156,372 千円で、前年度の 183,855 千円に比べ 27,483 千円(14.9%) 減少している。

この内訳は、労働諸費 27,382 千円(15.0%) 及び勤労青少年ホーム費 101 千円(12.5%) の減である。

不用額は 4,245 千円で、内訳は、労働諸費 3,537 千円及び勤労青少年ホーム費 708 千円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
平成 30 年 度	9,819,274,585	9,055,324,136	680,239,550	83,710,899	92.2
平成 29 年 度	4,246,692,120	4,132,923,944	5,463,585	108,304,591	97.3
比 較 増 減	5,572,582,465	4,922,400,192	674,775,965	△ 24,593,692	△ 5.1

支出済額は 9,055,324 千円で、前年度の 4,132,924 千円に比べ 4,922,400 千円(119.1%) 増加している。

増減の内訳は主に、農地費 5,305,257 千円(412.2%) の増と総合地方卸売市場費 249,342 千円(34.6%) 及び農業振興費 88,348 千円(13.6%) の減である。

翌年度繰越額は 680,240 千円で、内訳は、ため池放射性物質対策事業に係る継続費遁次繰越額 632,699 千円と農業用施設整備事業 27,218 千円、多面的機能支払交付金事業 881 千円及び地籍調査事業 16,915 千円に係る繰越明許費繰越額 45,014 千円と分収造林事業に係る事故繰越し繰越額 2,527 千円である。

不用額は 83,711 千円で、内訳は主に、総合地方卸売市場費 27,232 千円、農業振興費 24,841 千円、林業振興費 11,474 千円及び農地費 7,415 千円である。

## 第7款 商工費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	3,774,365,000	3,708,021,286	0	66,343,714	98.2
平成29年度	3,850,138,400	3,775,051,229	16,237,000	58,850,171	98.1
比 較 増 減	△75,773,400	△67,029,943	△16,237,000	7,493,543	0.1

支出済額は3,708,021千円で、前年度の3,775,051千円に比べ67,030千円(1.8%)減少している。

増減の内訳は、観光物産費106,081千円(20.0%)及び産業創出費16,448千円(9.9%)の増と商工振興費180,187千円(5.9%)及び工業用水道費9,372千円(皆減)の減である。

不用額は66,344千円で、内訳は、観光物産費21,659千円、工業用水道費20,912千円、商工振興費17,901千円及び産業創出費5,872千円である。

## 第8款 土木費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	16,230,209,747	15,070,220,740	595,152,554	564,836,453	92.8
平成29年度	18,676,789,219	16,970,649,506	1,244,206,833	461,932,880	90.9
比 較 増 減	△2,446,579,472	△1,900,428,766	△649,054,279	102,903,573	1.9

支出済額は15,070,221千円で、前年度の16,970,650千円に比べ1,900,429千円(11.2%)減少している。

増減の内訳は主に、道路建設費531,582千円(38.3%)及び土地区画整理費50,621円(4.9%)の増と都市計画費1,738,164千円(76.7%)及び公共下水道費493,693千円(8.9%)の減である。

翌年度繰越額は595,153千円で、内訳は、住宅・建築物耐震化事業費補助金284,992千円、大規模盛土造成地マップ作成事業11,000千円、道路新設改良事業19,187千円、橋りょう長寿命化事業106,370千円及び街路整備事業60,439千円に係る繰越明許費繰越額481,988千円と道路新設改良事業に係る事故繰越し繰越額113,165千円である。

不用額は564,836千円で、内訳は主に、公共下水道費253,722千円、土地区画整理費106,693千円、道路維持費49,321千円、道路建設費39,651千円、都市計画費33,895千円及び住宅費25,525千円である。

## 第9款 消防費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	4,270,228,100	4,221,887,849	16,500,000	31,840,251	98.9
平成29年度	4,397,692,395	4,357,563,861	0	40,128,534	99.1
比較 増減	△127,464,295	△135,676,012	16,500,000	△8,288,283	△ 0.2

支出済額は4,221,888千円で、前年度の4,357,564千円に比べ135,676千円(3.1%)減少している。

増減の内訳は、災害対策費24,447千円(207.2%)の増と消防防災費160,123千円(3.7%)の減である。

翌年度繰越額は16,500千円で、内訳は、水害ハザードマップ改訂事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は31,840千円で、内訳は、消防防災費30,026千円及び災害対策費1,814千円である。

## 第10款 教育費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	10,731,509,240	10,062,698,634	333,628,000	335,182,606	93.8
平成29年度	14,410,563,412	13,821,236,266	203,760,300	385,566,846	95.9
比較 増減	△3,679,054,172	△3,758,537,632	129,867,700	△50,384,240	△ 2.1

支出済額は10,062,699千円で、前年度の13,821,236千円に比べ3,758,537千円(27.2%)減少している。

増減の内訳は主に、文化振興費240,464千円(22.4%)及び総合教育支援センター費140,048千円(100.6%)の増と学校施設費2,172,910千円(69.4%)及びスポーツ振興費1,729,930千円(62.9%)の減である。

翌年度繰越額は333,628千円で、内訳は、小学校施設環境整備事業224,650千円及び中学校施設環境整備事業108,978千円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は335,183千円で、内訳は主に、学校管理費121,480千円、学校施設費49,760千円、文化振興費42,640千円、生涯学習費37,364千円、教育委員会費16,865千円及び学校教育推進費15,841千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	26,817,000	5,153,760	0	21,663,240	19.2
平成29年度	26,804,000	8,481,760	0	18,322,240	31.6
比較 増減	13,000	△3,328,000	0	3,341,000	△12.4

支出済額は 5,154千円で、前年度の 8,482千円に比べ 3,328千円(39.2%)減少している。

増減の内訳は、道路橋りょう災害復旧費 171千円(8.6%)の増と農業施設災害復旧費 2,192千円(皆減)及び河川災害復旧費 1,307千円(30.4%)の減である。

不用額は 21,663千円で、内訳は、農業施設災害復旧費 9,890千円、林業施設災害復旧費 8,386千円、河川災害復旧費 2,509千円及び道路橋りょう災害復旧費 878千円である。

## 第12款 公債費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
平成30年度	9,593,641,000	9,592,357,221	0	1,283,779	100.0
平成29年度	9,801,693,000	9,800,313,656	0	1,379,344	100.0
比較 増減	△208,052,000	△207,956,435	0	△95,565	0.0

支出済額は 9,592,357千円で、前年度の 9,800,314千円に比べ 207,957千円(2.1%)減少している。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	対前年度 増減額	金額	対前年度 増減額	金額	対前年度 増減額	金額	対前年度 増減額
元 金	8,718,702	△6,440	9,112,037	393,335	9,173,770	61,733	9,059,499	△114,271
利 子	905,673	△130,590	745,953	△159,720	626,544	△119,409	532,858	△93,686
合 計	9,624,375	△137,030	9,857,990	233,615	9,800,314	△57,676	9,592,357	△207,957

### 第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0.0
平成29年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は皆無で、前年度と同額である。

### 第14款 予備費

(単位 円)

区分 年度	当初予算 (A)	補正予算 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (A) + (B) - (C)
平成30年度	300,000,000	△8,978,000	△167,187,364	123,834,636
平成29年度	2,180,264,000	△1,899,450,000	257,397,968	23,416,032
比較増減	△1,880,264,000	1,890,472,000	△424,585,332	100,418,604

予備費の充用は 31件 167,187千円で、前年度の 29件 257,398千円に比べ、件数で 2件増加し、金額で 90,211千円(35.0%)減少している。

充用額の内訳は主に、土木費の道路維持費 132,324千円、総務費の徴収費 12,000千円及び民生費のこども支援費 4,739千円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総務費		10	20,816,370	10	24,876,185	0	△4,059,815
民生費		1	4,739,040			1	4,739,040
衛生費				2	5,221,000	△2	△5,221,000
労働費				1	72,361	△1	△72,361
商工費				1	2,948,400	△1	△2,948,400
土木費		1	132,323,914	3	218,192,384	△2	△85,868,470
消防費		10	5,612,100	1	1,367,395	9	4,244,705
教育費		9	3,695,940	11	4,720,243	△2	△1,024,303
合計		31	167,187,364	29	257,397,968	2	△90,210,604

## 力 予算の流用

予算の流用は 78件 76,208千円で、前年度の 70件 278,267千円に比べ、件数は 8件増加し、金額は 202,059千円(72.6%)減少している。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費		1	232,480	3	1,544,000	△2	△1,311,520
総 務 費		10	8,108,600	13	8,198,522	△3	△89,922
民 生 費		2	850,000	8	1,836,953	△6	△986,953
衛 生 費		5	3,090,116	7	111,739,429	△2	△108,649,313
農 林 水 産 業 費		4	1,407,434	2	1,628,160	2	△220,726
商 工 費		6	1,668,320	1	103,500	5	1,564,820
土 木 費		30	49,056,940	19	125,012,006	11	△75,955,066
消 防 費				1	1,292,000	△1	△1,292,000
教 育 費		20	11,793,865	16	26,912,523	4	△15,118,658
合 計		78	76,207,755	70	278,267,093	8	△202,059,338

### (3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 14,242,143 千円であり、前年度の 14,883,367 千円に比べ 641,224 千円(4.3%)減少している。

増減の内訳は主に、県中都市計画徳定土地区画整理事業 168,057 千円(75.2%)、県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業 106,294 千円(34.7%)及び介護保険 104,655 千円(3.1%)の増と下水道事業 484,783 千円(8.7%)、総合地方卸売市場 249,342 千円(34.6%)及び県中都市計画富田第二土地区画整理事業 141,908 千円(74.2%)の減である。

#### 繰 出 金 ・ 繰 入 金

特 别 会 計	一 般 会 計 か ら の 繰 出 金			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健保後期高齢者医療	2,487,375,283	2,607,300,453	△119,925,170	△4.6
介護保険	713,136,749	689,384,530	23,752,219	3.4
公用用地先行取得事業	3,447,259,476	3,342,604,114	104,655,362	3.1
69,865	129,587	△59,722	△46.1	
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	0	24,396,008	△24,396,008	皆減
県中都市計画中谷地土地区画整理事業	0	0	0	-
県中都市計画富田第二土地区画整理事業	49,332,158	191,240,351	△141,908,193	△74.2
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	412,177,856	305,883,404	106,294,452	34.7
県中都市計画徳定土地区画整理事業	391,556,912	223,499,691	168,057,221	75.2
県中都市計画大町土地区画整理事業	119,955,290	126,632,149	△6,676,859	△5.3
駐車場事業	32,138,595	69,228,269	△37,089,674	△53.6
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	121,017,781	128,150,191	△7,132,410	△5.6
総合地方卸売市場	472,183,823	721,526,128	△249,342,305	△34.6
工業団地開発事業	3,427,114	0	3,427,114	皆増
熱海温泉事業	34,728,000	0	34,728,000	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付金	476,721	156,438	320,283	204.7
湖南簡易水道事業	163,237,770	148,774,830	14,462,940	9.7
中田簡易水道事業	6,038,529	2,501,571	3,536,958	141.4
熱海中山簡易水道事業	8,633,197	16,269,098	△7,635,901	△46.9
計	8,462,745,119	8,597,676,812	△134,931,693	△1.6
多田野財産区	0	0	0	-
河内財産区	0	0	0	-
片平財産区	0	0	0	-
月形財産区	0	0	0	-
舟津財産区	0	0	0	-
理館財産区	0	0	0	-
財産会計	0	0	0	-
横路財産区	0	0	0	-
沢野財産区	0	0	0	-
中野財産区	0	0	0	-
会後田財産区	0	0	0	-
区計	0	0	0	-
赤津財産区	0	0	0	-
三代財産区	0	0	0	-
福良財産区	0	0	0	-
議会計	0	0	0	-
公営企業	水道事業	146,906,421	158,879,580	△11,973,159
	工業用管道事業	0	9,372,450	△9,372,450
	下水道事業	5,114,889,711	5,599,672,220	△484,782,509
	農業集落排水事業	517,602,032	517,765,622	△163,590
合計	5,779,398,164	6,285,689,872	△506,291,708	△8.1
合計	14,242,143,283	14,883,366,684	△ 641,223,401	△ 4.3

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で79,638千円であり、前年度の391,222千円に比べ311,584千円(79.6%)減少している。

増減の内訳は主に、県中都市計画荒井北井土地区画整理事業20,271千円(皆増)の増と工業団地開発事業196,602千円(94.4%)及び下水道事業150,396千円(皆減)の減である。

## の状況

(単位 円・%)

一般会計への繰入金			
平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
26,386,900	27,535,700	△1,148,800	△4.2
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
20,270,916	0	20,270,916	皆増
493,900	252,992	240,908	95.2
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
11,628,000	208,229,658	△196,601,658	△94.4
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
58,779,716	236,018,350	△177,238,634	△75.1
1,134,000	1,146,000	△12,000	△1.0
1,134,000	1,146,000	△12,000	△1.0
15,000,000	123,312	14,876,688	12,064.3
0	0	0	-
92,000	90,000	2,000	2.2
102,000	100,000	2,000	2.0
0	0	0	-
743,523	97,000	646,523	666.5
99,000	99,000	0	0.0
0	0	0	-
18,304,523	2,801,312	15,503,211	553.4
1,177,484	655,000	522,484	79.8
697,000	684,000	13,000	1.9
679,000	668,000	11,000	1.6
2,553,484	2,007,000	546,484	27.2
0	0	0	-
0	0	0	-
0	150,395,590	△150,395,590	皆減
0	0	0	-
0	150,395,590	△150,395,590	皆減
79,637,723	391,222,252	△ 311,584,529	△ 79.6

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。



## 決 算 の 概 要

# 3 特 別 会 計



### 3 特 別 会 計

29特別会計の決算額は、歳入 63,251,237千円で、前年度の 68,644,915千円に比べ 5,393,678千円(7.9%)減少している。歳出 61,374,304千円で、前年度の 66,404,957千円に比べ 5,030,653千円(7.6%)減少している。歳入歳出差引額は 1,876,933千円となっているが、この中には翌年度へ繰越すべき財源として 213,595千円(繰越明許費繰越額 196,865千円、事故繰越し繰越額 16,730千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 1,663,338千円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は △304,858千円である。(11頁参照)

#### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 30,407,003千円、歳出 30,176,213千円で、歳入歳出差引額は 230,790千円であり、前年度に比べ、歳入 6,563,267千円(17.8%)、歳出 5,659,226千円(15.8%)それぞれ減少している。

##### ア 歳 入

収入済額は 30,407,003千円で、前年度の 36,970,270千円に比べ 6,563,267千円(17.8%)減少している。

増減の内訳は主に、県支出金 18,933,780千円(1,118.0%)の増と国庫支出金 8,748,836千円(99.9%)、共同事業交付金 8,250,714千円(皆減)及び前期高齢者交付金 7,361,460千円(皆減)の減である。

不納欠損額は 248,175千円で、前年度の 297,131千円に比べ 48,956千円(16.5%)減少している。不納欠損の主な事由は、時効による徵收権の消滅によるものである。

収入未済額は 3,059,659千円で、内訳は、国民健康保険税 3,050,483千円及び諸収入 9,176千円である。

**歳 入 款 別 決 算 状 況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	5,950,940,000	9,268,428,004	5,979,409,290	248,174,583	3,050,483,278	100.5	(64.1) 64.5	19.7
現年課税分	5,364,114,000	6,039,637,200	5,403,007,040	0	645,561,607	100.7	(88.3) 89.5	17.8
滞納繰越分	586,826,000	3,228,790,804	576,402,250	248,174,583	2,404,921,671	98.2	(17.1) 17.9	1.9
2 国 庫 支 出 金	12,202,000	8,284,000	8,284,000	0	0	67.9	100.0	0.0
3 県 支 出 金	21,039,163,000	20,627,290,753	20,627,290,753	0	0	98.0	100.0	67.8
4 療養給付費交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0
5 財 産 収 入	490,000	491,412	491,412	0	0	100.3	100.0	0.0
6 繰 入 金	2,633,792,000	2,487,375,283	2,487,375,283	0	0	94.4	100.0	8.2
7 繰 越 金	1,134,830,000	1,134,830,437	1,134,830,437	0	0	100.0	100.0	3.7
8 諸 収 入	133,040,000	178,483,814	169,322,277	0	9,176,037	127.3	94.9	0.6
合 計	30,904,457,000	33,705,183,703	30,407,003,452	248,174,583	3,059,659,315	98.4	90.2	100.0

(注1) 収入済額の中には、未還付金 9,653,647円(医療給付費分現年課税分 8,931,447円、医療給付費分滞納繰越分 707,700円、一般被保険者延滞金 14,500円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の( )内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、64頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

**歳入款別決算対前年度比較**

(単位 円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	
				金額	増減率
国民健康保険税		5,979,409,290	6,362,921,935	△383,512,645	△6.0
現年課税分		5,403,007,040	5,784,356,432	△381,349,392	△6.6
滞納繰越分		576,402,250	578,565,503	△2,163,253	△0.4
国庫支出金		8,284,000	8,757,119,885	△8,748,835,885	△99.9
県支出金		20,627,290,753	1,693,510,451	18,933,780,302	1,118.0
療養給付費交付金		0	560,340,000	△560,340,000	皆減
前期高齢者交付金		0	7,361,459,546	△7,361,459,546	皆減
共同事業交付金		0	8,250,714,453	△8,250,714,453	皆減
財産収入		491,412	410,608	80,804	19.7
繰入金		2,487,375,283	2,607,300,453	△119,925,170	△4.6
繰越金		1,134,830,437	1,165,161,390	△30,330,953	△2.6
諸収入		169,322,277	211,331,149	△42,008,872	△19.9
合計		30,407,003,452	36,970,269,870	△6,563,266,418	△17.8

国民健康保険税の収入未済額は3,050,483千円で、前年度の3,283,460千円に比べ232,977千円(7.1%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が89.5%で前年度を1.2ポイント、滞納繰越分が17.9%で前年度を0.8ポイントそれぞれ上回っている。

医療給付費分の収入未済額は2,027,329千円で、前年度の2,188,569千円に比べ161,240千円(7.4%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が89.8%で前年度を1.1ポイント、滞納繰越分が17.9%で前年度を0.8ポイントそれぞれ上回っている。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は715,240千円で、前年度の764,560千円に比べ49,320千円(6.5%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が89.5%で前年度を1.1ポイント、滞納繰越分が18.0%で前年度を0.8ポイント上回っている。

介護納付金分の収入未済額は307,914千円で、前年度の330,331千円に比べ22,417千円(6.8%)減少し、収入率(対調定)は、現年課税分が86.3%で前年度を1.0ポイント、滞納繰越分が17.2%で前年度を0.4ポイントそれぞれ上回っている。

**国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳**

(単位 円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定 本年度 前年度
国民健康保険税	5,950,940,000	9,268,428,004	5,979,409,290	248,174,583	3,050,483,278	100.5	64.5 64.1
現年課税分	5,364,114,000	6,039,637,200	5,403,007,040	0	645,561,607	100.7	89.5 88.3
滞納繰越分	586,826,000	3,228,790,804	576,402,250	248,174,583	2,404,921,671	98.2	17.9 17.1
内訳	医療給付費分	4,010,128,000	6,218,928,985	4,036,893,822	164,345,327	2,027,328,983	100.7 64.9 64.4
	現年課税分	3,606,265,000	4,066,835,375	3,651,806,994	0	423,959,828	101.3 89.8 88.7
	滞納繰越分	403,863,000	2,152,093,610	385,086,828	164,345,327	1,603,369,155	95.4 17.9 17.1
	後期高齢者支援金等分	1,463,355,000	2,258,126,556	1,484,516,409	58,370,055	715,240,092	101.4 65.7 65.5
	現年課税分	1,332,545,000	1,507,122,399	1,349,120,043	0	158,002,356	101.2 89.5 88.4
	滞納繰越分	130,810,000	751,004,157	135,396,366	58,370,055	557,237,736	103.5 18.0 17.2
	介護納付金分	477,457,000	791,372,463	457,999,059	25,459,201	307,914,203	95.9 57.9 57.8
	現年課税分	425,304,000	465,679,426	402,080,003	0	63,599,423	94.5 86.3 85.3
	滞納繰越分	52,153,000	325,693,037	55,919,056	25,459,201	244,314,780	107.2 17.2 16.8

(注1) 収入済額の中には、未還付金9,639,147円(医療給付費分現年課税分8,931,447円、医療給付費分滞納繰越分707,700円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳から65歳未満の人)が納付するものである。

**国民健康保険税の不納欠損処分に関する調査**

(単位 件・円)

区分 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 (3年間執行の停止継続)		地方税法第15条の7第5項 (明らかに徴収不能)		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件 数	金額	件 数	金額	件 数	金額
財産なし	13,247	58,131,040	48	164,323		
生活窮迫	1,195	8,268,137				
所在・財産不明	892	2,596,001				
時効					33,511	179,015,082
合 計	15,334	68,995,178	48	164,323	33,511	179,015,082

**国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳**

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 領	件 数	金 領
平成 23 年度以前	3,878	29,865,308	24,317	260,660,837
平 成 24 年 度	4,315	24,033,107	9,275	73,726,757
平 成 25 年 度	29,621	146,970,130	16,608	127,116,525
平 成 26 年 度	6,091	26,575,783	57,856	350,984,409
平 成 27 年 度	4,988	20,730,255	77,479	477,044,777
平 成 28 年 度	0	0	89,523	550,683,543
平 成 29 年 度	0	0	91,182	564,704,823
平 成 30 年 度	0	0	106,065	645,561,607
本 年 度 合 計	48,893	248,174,583	472,305	3,050,483,278
前 年 度 合 計	54,702	297,130,657	497,580	3,283,460,004
増 減	△5,809	△48,956,074	△25,275	△232,976,726
増 減 率	△10.6%	△16.5%	△5.1%	△7.1%

(注) 件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

**国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳**

(単位 世帯・円)

区分 所得	調定額			収入済額			収入未済額			収入率
	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	
所得なし	11,878	329,452,400	5.6%	9,398	231,342,962	4.3%	2,480	100,886,360	16.1%	70.2%
33万円以下	4,495	91,681,200	1.5%	4,061	84,417,981	1.6%	434	7,593,561	1.2%	92.1%
40万円以下	1,157	44,935,300	0.8%	1,031	41,495,638	0.8%	126	3,598,918	0.6%	92.4%
60万円以下	2,939	152,284,500	2.6%	2,691	143,235,562	2.7%	248	9,531,070	1.5%	94.1%
80万円以下	2,858	202,109,700	3.4%	2,527	184,386,001	3.5%	331	18,489,735	3.0%	91.2%
100万円以下	2,691	254,807,100	4.3%	2,387	231,830,690	4.3%	304	23,956,122	3.8%	91.0%
150万円以下	6,305	788,408,100	13.3%	5,324	688,663,577	12.9%	981	103,408,483	16.5%	87.4%
200万円以下	4,268	696,137,700	11.7%	3,568	600,989,222	11.3%	700	98,539,889	15.8%	86.3%
250万円以下	2,934	570,109,500	9.6%	2,497	504,732,301	9.5%	437	67,877,643	10.9%	88.5%
300万円以下	1,992	433,358,900	7.3%	1,724	386,086,273	7.2%	268	49,119,807	7.9%	89.1%
350万円以下	1,402	325,164,600	5.5%	1,239	293,884,269	5.5%	163	32,573,828	5.2%	90.4%
400万円以下	1,030	257,588,200	4.3%	914	235,277,671	4.4%	116	23,280,696	3.7%	91.3%
450万円以下	807	212,260,700	3.6%	719	192,783,430	3.6%	88	20,300,843	3.2%	90.8%
500万円以下	669	192,426,900	3.2%	632	180,700,601	3.4%	37	12,341,970	2.0%	93.9%
1,000万円以下	2,535	912,800,500	15.4%	2,372	869,333,091	16.3%	163	46,119,495	7.4%	95.2%
2,000万円以下	595	336,041,100	5.7%	578	330,738,700	6.2%	17	6,042,512	1.0%	98.4%
3,000万円以下	134	82,770,500	1.4%	132	82,342,601	1.6%	2	590,809	0.1%	99.5%
4,000万円以下	48	24,324,200	0.4%	47	23,733,675	0.4%	1	648,661	0.1%	97.6%
5,000万円以下	15	7,191,100	0.1%	15	7,191,100	0.1%	0	0	0.0%	100.0%
5,000万円超	39	20,090,200	0.3%	39	20,090,200	0.4%	0	0	0.0%	100.0%
小計	48,791	5,933,942,400	100.0%	41,895	5,333,255,545	100.0%	6,896	624,900,402	100.0%	89.9%
過年度遡及課税分	(2,164)	105,694,800	-	(1,846)	69,751,495	-	(318)	20,661,205	-	66.0%
合計	48,791	6,039,637,200	-	41,895	5,403,007,040	-	6,896	645,561,607	-	89.5%

(注1) 金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。

(注2) 構成比率は金額による。

## イ 岁 出

支出済額は 30,176,213千円で、前年度の 35,835,439千円に比べ 5,659,226千円(15.8%)減少している。

この内訳は主に、共同事業拠出金 8,425,691千円(皆減)、後期高齢者支援金等 4,033,272千円(皆減)及び介護納付金 1,650,202千円(皆減)の減である。

不用額は 728,244千円で、内訳は主に、保険給付費 522,917千円及び予備費 125,230千円である。

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	653,176,000	598,380,884	0	54,795,116	91.6	2.0
2 保険給付費	20,676,250,000	20,153,332,776	0	522,917,224	97.5	66.8
3 国民健康保険事業費納付金	7,964,367,000	7,964,363,321	0	3,679	100.0	26.4
4 保健事業費	325,754,000	309,707,178	0	16,046,822	95.1	1.0
5 基金積立金	667,329,000	667,328,412	0	588	100.0	2.2
6 諸支出金	492,351,000	483,100,726	0	9,250,274	98.1	1.6
7 予備費	125,230,000	0	0	125,230,000	-	-
合計	30,904,457,000	30,176,213,297	0	728,243,703	97.6	100.0

**歳出款別決算対前年度比較**

(単位 円・%)

款 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 增 減	
			金 額	増 減 率
総務費	598,380,884	626,854,830	△28,473,946	△4.5
保険給付費	20,153,332,776	20,559,986,962	△406,654,186	△2.0
国民健康保険事業費納付金	7,964,363,321	0	7,964,363,321	皆増
後期高齢者支援金等	0	4,033,272,456	△4,033,272,456	皆減
前期高齢者納付金等	0	14,740,826	△14,740,826	皆減
老人保健拠出金	0	81,321	△81,321	皆減
介護納付金	0	1,650,202,308	△1,650,202,308	皆減
共同事業拠出金	0	8,425,690,745	△8,425,690,745	皆減
保健事業費	309,707,178	311,071,062	△1,363,884	△0.4
基金積立金	667,328,412	410,608	666,917,804	162,422.0
諸支出金	483,100,726	213,128,315	269,972,411	126.7
合計	30,176,213,297	35,835,439,433	△5,659,226,136	△15.8

**保 险 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較**

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療養給付費	1,034,344	17,343,795,662	1,061,325	17,747,376,103	△26,981	△2.5	△403,580,441	△2.3
一般被保険者	1,025,125	17,191,679,643	1,040,789	17,393,320,030	△15,664	△1.5	△201,640,387	△1.2
退職被保険者等	9,219	152,116,019	20,536	354,056,073	△11,317	△55.1	△201,940,054	△57.0
療養費	29,482	188,894,040	31,107	198,954,856	△1,625	△5.2	△10,060,816	△5.1
一般被保険者	29,242	187,531,555	30,462	195,017,027	△1,220	△4.0	△7,485,472	△3.8
退職被保険者等	240	1,362,485	645	3,937,829	△405	△62.8	△2,575,344	△65.4
高額療養費	27,951	2,442,302,482	28,358	2,423,214,408	△407	△1.4	19,088,074	0.8
一般被保険者	27,656	2,412,946,688	27,832	2,353,252,122	△176	△0.6	59,694,566	2.5
退職被保険者等	295	29,355,794	526	69,962,286	△231	△43.9	△40,606,492	△58.0
高額介護合算療養費	23	758,666	2	146,957	21	1,050.0	611,709	416.3
一般被保険者	23	758,666	2	146,957	21	1,050.0	611,709	416.3
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	1,068,029	59,242,502	1,096,378	60,807,081	△28,349	△2.6	△1,564,579	△2.6
移送費	1	7,760	0	0	1	皆増	7,760	皆増
出産育児一時金	235	97,834,624	254	108,036,527	△19	△7.5	△10,201,903	△9.4
支払手数料	(224)	47,040	(243)	51,030	(△19)	△7.8	△3,990	△7.8
葬祭費	409	20,450,000	428	21,400,000	△19	△4.4	△950,000	△4.4
合計	2,160,474	20,153,332,776	2,217,852	20,559,986,962	△57,378	△2.6	△406,654,186	△2.0

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 3,221,103千円、歳出 3,193,185千円で、歳入歳出差引額は 27,918千円であり、前年度に比べ、歳入 109,389千円(3.5%)、歳出 96,225千円(3.1%)それぞれ増加している。

### ア 嶸 入

収入済額は 3,221,103千円で、前年度の 3,111,714千円に比べ 109,389千円(3.5%)増加している。この内訳は主に、保険料 86,044千円(3.6%)及び繰入金 23,752千円(3.4%)の増である。

不納欠損額は 8,101千円で、前年度の 6,903千円に比べ 1,198千円(17.3%)増加している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 30,948千円で、その内訳は保険料であり前年度の 31,417千円に比べ 469千円(1.5%)減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	2,455,605,000	2,519,680,585	2,487,031,200	8,100,600	30,947,685	101.3	98.7	77.2
2 繰 入 金	728,695,000	713,136,749	713,136,749	0	0	97.9	100.0	22.1
3 繰 越 金	14,754,000	14,754,293	14,754,293	0	0	100.0	100.0	0.5
4 諸 収 入	11,012,000	6,181,200	6,181,200	0	0	56.1	100.0	0.2
合 計	3,210,066,000	3,253,752,827	3,221,103,442	8,100,600	30,947,685	100.3	99.0	100.0

(注) 収入済額の中には、未還付金 6,398,900円(現年度分特別徴収保険料 4,980,100円、現年度分普通徴収保険料 1,407,000円、滞納繰越分普通徴収保険料 11,800円)が含まれている。

### 歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			金額	増減率
保 険 料	2,487,031,200	2,400,987,315	86,043,885	3.6
繰 入 金	713,136,749	689,384,530	23,752,219	3.4
繰 越 金	14,754,293	10,132,293	4,622,000	45.6
諸 収 入	6,181,200	11,210,005	△5,028,805	△44.9
合 計	3,221,103,442	3,111,714,143	109,389,299	3.5

### 保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 26 年 度				
平 成 27 年 度	8	81,100	5	48,300
平 成 28 年 度	900	8,019,500	21	834,385
平 成 29 年 度			1,239	12,390,400
平 成 30 年 度			1,768	17,674,600
本 年 度 合 計	908	8,100,600	3,033	30,947,685
前 年 度 合 計	830	6,903,200	2,889	31,416,785
増 減	78	1,197,400	144	△469,100
増 減 率	9.4%	17.3%	5.0%	△1.5%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

**保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳**

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,487,113,000	1,501,585,200	1,506,547,900	0	17,400	101.3	100.3	100.3
現年度分	1,487,113,000	1,501,585,200	1,506,547,900	0	17,400	101.3	100.3	100.3
普通徴収	968,492,000	1,018,095,385	980,483,300	8,100,600	30,930,285	101.2	96.3	96.2
現年度分	957,992,000	986,869,100	970,618,900	0	17,657,200	101.3	98.4	98.2
滞納繰越分	10,500,000	31,226,285	9,864,400	8,100,600	13,273,085	93.9	31.6	29.4
合計	2,455,605,000	2,519,680,585	2,487,031,200	8,100,600	30,947,685	101.3	98.7	98.6

(注1) 保険料納付者は、75歳以上の人(一定の障害があると認定された65歳以上の人を含む。)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の人(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える人などが、納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額の中には、未還付金 6,398,900円(現年度分特別徴収保険料 4,980,100円、現年度分普通徴収保険料 1,407,000円、滞納繰越分普通徴収保険料 11,800円)が含まれている。

### イ 岁 出

支出済額は 3,193,185千円で、前年度の 3,096,960千円に比べ 96,225千円(3.1%)増加している。

この内訳は主に、広域連合納付金 93,783千円(3.1%)の増である。

不用額は 16,881千円で、内訳は主に、総務費 11,098千円及び諸支出 5,782千円である。

**歳出款別決算状況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 総務費	90,729,000	79,631,428	0	11,097,572	87.8	2.5	
2 広域連合納付金	3,108,337,000	3,108,335,821	0	1,179	100.0	97.3	
3 諸支出金	11,000,000	5,218,100	0	5,781,900	47.4	0.2	
合計	3,210,066,000	3,193,185,349	0	16,880,651	99.5	100.0	

**歳出款別決算対前年度比較**

(単位 円・%)

年度 款	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	79,631,428	71,850,911	7,780,517	10.8
広域連合納付金	3,108,335,821	3,014,552,739	93,783,082	3.1
諸支出金	5,218,100	10,556,200	△5,338,100	△50.6
合計	3,193,185,349	3,096,959,850	96,225,499	3.1

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 23,832,123千円、歳出 23,056,261千円で、歳入歳出差引額は 775,862千円であり、前年度に比べ、歳入 828,965千円(3.6%)、歳出 341,723千円(1.5%)それぞれ増加している。

#### ア 嶸 入

収入済額は 23,832,123千円で、前年度の 23,003,158千円に比べ 828,965千円(3.6%)増加している。

増減の内訳は主に、保険料 627,463千円(12.8%)及び国庫支出金 318,759千円(6.3%)の増と繰越金 275,167千円(48.8%)の減である。

不納欠損額は 36,441千円で、前年度の 30,058千円に比べ 6,383千円(21.2%)増加している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、時効による徴収権の消滅2年間等)によるものである。

収入未済額は 139,535千円で、内訳は保険料 139,522千円及び諸収入 13千円であり、前年度の 127,258千円に比べ 12,277千円(9.6%)増加している。

**歳 入 款 別 決 算 状 況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	5,499,183,000	5,694,488,581	5,525,189,832	36,440,930	139,521,859	100.5	97.0	23.2
2 国 庫 支 出 金	5,454,793,000	5,379,384,816	5,379,384,816	0	0	98.6	100.0	22.6
3 支 払 基 金 付 金	6,074,067,000	5,969,538,097	5,969,538,097	0	0	98.3	100.0	25.0
4 県 支 出 金	3,278,595,000	3,219,792,587	3,219,792,587	0	0	98.2	100.0	13.5
5 財 産 収 入	1,016,000	1,026,507	1,026,507	0	0	101.0	100.0	0.0
6 繰 入 金	3,595,067,000	3,447,259,476	3,447,259,476	0	0	95.9	100.0	14.5
7 繰 越 金	288,620,000	288,619,670	288,619,670	0	0	100.0	100.0	1.2
8 諸 収 入	182,000	1,324,590	1,311,540	0	13,050	720.6	99.0	0.0
合 計	24,191,523,000	24,001,434,324	23,832,122,525	36,440,930	139,534,909	98.5	99.3	100.0

(注) 収入済額の中には、未還付金 6,664,040円(現年度分特別徴収保険料 6,323,690円、現年度分普通徴収保険料 286,260円、滞納繰越分普通徴収保険料 54,090円)が含まれている。

**歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較**

(単位 円・%)

年度 款	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			金額	増 減 率
保 険 料	5,525,189,832	4,897,727,120	627,462,712	12.8
国 庫 支 出 金	5,379,384,816	5,060,626,135	318,758,681	6.3
支 払 基 金 付 金	5,969,538,097	6,001,017,332	△31,479,235	△0.5
県 支 出 金	3,219,792,587	3,135,116,675	84,675,912	2.7
財 産 収 入	1,026,507	1,082,502	△55,995	△5.2
繰 入 金	3,447,259,476	3,342,604,114	104,655,362	3.1
繰 越 金	288,619,670	563,786,433	△275,166,763	△48.8
諸 収 入	1,311,540	1,197,624	113,916	9.5
合 計	23,832,122,525	23,003,157,935	828,964,590	3.6

**保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳**

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 25 年度以前	27	112,431	59	143,205
平 成 26 年 度	113	623,404	267	830,754
平 成 27 年 度	700	4,004,650	627	3,241,779
平 成 28 年 度	5,599	31,700,445	1,660	6,823,551
平 成 29 年 度			8,963	52,326,670
平 成 30 年 度			9,319	76,155,900
本 年 度 合 計	6,439	36,440,930	20,895	139,521,859
前 年 度 合 計	5,659	30,058,227	22,324	127,253,741
増 減	780	6,382,703	△1,429	12,268,118
増 減 率	13.8%	21.2%	△6.4%	9.6%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

**保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳**

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特 別 徹 収	5,014,129,000	5,072,478,650	5,078,802,340	0	0	101.3	100.1	100.1
現 年 度 分	5,014,129,000	5,072,478,650	5,078,802,340	0	0	101.3	100.1	100.1
普 通 徹 収	485,054,000	622,009,931	446,387,492	36,440,930	139,521,859	92.0	71.8	73.8
現 年 度 分	449,690,000	494,756,190	418,886,550	0	76,155,900	93.2	84.7	86.3
滞 納 繰 越 分	35,364,000	127,253,741	27,500,942	36,440,930	63,365,959	77.8	21.6	25.8
合 計	5,499,183,000	5,694,488,581	5,525,189,832	36,440,930	139,521,859	100.5	97.0	97.0

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の人)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の人人が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の人人が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額の中には、未還付金 6,664,040円(現年度分特別徴収保険料 6,323,690円、現年度分普通徴収保険料 286,260円、滞納繰越分普通徴収保険料 54,090円)が含まれている。

## イ 岁 出

支出済額は 23,056,261千円で、前年度の 22,714,538千円に比べ 341,723千円(1.5%)増加している。  
増減の内訳は主に、保険給付費 523,730千円(2.6%)の増と基金積立金 149,648千円(76.2%)及び諸支出金 113,145千円(29.6%)の減である。

不用額は 1,135,262千円で、内訳は主に保険給付費 778,235千円及び基金積立金 226,259千円である。

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	653,680,000	608,146,377	0	45,533,623	93.0	2.6
2 保険給付費	21,600,761,000	20,822,526,414	0	778,234,586	96.4	90.3
3 地域支援事業費	1,364,202,000	1,309,213,519	0	54,988,481	96.0	5.7
4 基金積立金	272,996,000	46,736,507	0	226,259,493	17.1	0.2
5 諸支出金	271,790,000	269,637,794	0	2,152,206	99.2	1.2
6 予備費	28,094,000	0	0	28,094,000	-	-
合計	24,191,523,000	23,056,260,611	0	1,135,262,389	95.3	100.0

### 歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			比較額	増減率
総務費	608,146,377	582,223,769	25,922,608	4.5
保険給付費	20,822,526,414	20,298,796,269	523,730,145	2.6
地域支援事業費	1,309,213,519	1,254,350,834	54,862,685	4.4
基金積立金	46,736,507	196,384,502	△149,647,995	△76.2
諸支出金	269,637,794	382,782,891	△113,145,097	△29.6
合計	23,056,260,611	22,714,538,265	341,722,346	1.5

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 86千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 62千円(41.9%)減少している。

**歳 入 款 別 決 算 状 況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,035	15,035	0	0	100.2	100.0	17.4
2 繰入金	297,000	69,865	69,865	0	0	23.5	100.0	80.9
3 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0	1.7
合 計	313,000	86,400	86,400	0	0	27.6	100.0	100.0

**歳 出 款 別 決 算 状 況**

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 土地開発基金費	313,000	86,400	0	226,600	27.6		100.0
合 計	313,000	86,400	0	226,600	27.6		100.0

## (5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 292,123千円で、前年度に比べ、歳入 128,066千円(78.1%)、歳出 209,931千円(255.4%)それぞれ増加している。

収入未済額は 2,376千円で、内訳は主に清算金収入である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	0	0	0	0	0	-	-	-
2 清算金収入	214,532,000	212,579,444	210,204,971	0	2,374,473	98.0	98.9	72.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	-
4 使用料及び手数料	0	32,500	32,500	0	0	-	100.0	0.0
5 繰越金	81,864,950	81,864,950	81,864,950	0	0	100.0	100.0	28.0
6 諸収入	0	22,090	20,690	0	1,400	-	93.7	0.0
合計	296,396,950	294,498,984	292,123,111	0	2,375,873	98.6	99.2	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用途	執行率	支出済額の構成比率	
						構成比率	
1 土地区画整理事業費	108,298,950	104,025,420	0	4,273,530	96.1	35.6	
2 土地区画整理清算金	188,098,000	188,097,691	0	309	100.0	64.4	
合計	296,396,950	292,123,111	0	4,273,839	98.6	100.0	

## (6) 県中都市計画中谷地土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに499千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも242千円(94.2%)増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 清算金収入	400,000	399,420	399,420	0	0	99.9	100.0	80.1
2 諸収入	100,000	99,400	99,400	0	0	99.4	100.0	19.9
合計	500,000	498,820	498,820	0	0	99.8	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 土地区画整理事業費	500,000	498,820	0	1,180	99.8		100.0
合計	500,000	498,820	0	1,180	99.8		100.0

## (7) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 130,496千円で、前年度に比べ、歳入 66,020千円(33.6%)、歳出 21,020千円(13.9%)それぞれ減少している。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	6,317,000	7,184,492	7,184,492	0	0	113.7	100.0	5.5
2 保留地処分金	28,977,000	28,977,228	28,977,228	0	0	100.0	100.0	22.2
3 繰入金	74,830,000	49,332,158	49,332,158	0	0	65.9	100.0	37.8
4 諸収入	1,000	2,240	2,240	0	0	224.0	100.0	0.0
5 繰越金	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0	100.0	34.5
合 計	155,125,000	130,496,118	130,496,118	0	0	84.1	100.0	100.0

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
1 土地区画整理事業費	139,104,000	114,475,648	0	24,628,352	82.3	87.7	
2 公債費	16,021,000	16,020,470	0	530	100.0	12.3	
合 計	155,125,000	130,496,118	0	24,628,882	84.1	100.0	

## (8) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 539,925千円、歳出 459,095千円で、歳入歳出差引額は 80,830千円であり、前年度に比べ、歳入は 33,346千円(6.6%)増加し、歳出 18,609千円(3.9%)減少している。

翌年度繰越額は 194,830千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 178,100千円及び事故繰越し繰越額 16,730千円である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	100.0	3.7
2 使用料及び手数料	1,857,000	2,573,710	2,573,710	0	0	138.6	100.0	0.5
3 国庫支出金	100,197,000	40,197,000	40,197,000	0	0	40.1	100.0	7.4
4 繰入金	416,837,000	412,177,856	412,177,856	0	0	98.9	100.0	76.3
5 諸収入	1,000	1,530	1,530	0	0	153.0	100.0	0.0
6 市債	90,100,000	36,100,000	36,100,000	0	0	40.1	100.0	6.7
7 繰越金	28,875,000	28,875,000	28,875,000	0	0	100.0	100.0	5.4
合計	657,867,000	539,925,096	539,925,096	0	0	82.1	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
1 土地区画整理事業費	571,551,000	372,902,607	194,830,000	3,818,393	65.2		81.2
2 公債費	86,316,000	86,192,489	0	123,511	99.9		18.8
合計	657,867,000	459,095,096	194,830,000	3,941,904	69.8		100.0

## (9) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 1,209,964千円、歳出 1,092,459千円で、歳入歳出差引額は 117,505千円であり、前年度に比べ、歳入 532,885千円(78.7%)、歳出 480,972千円(78.7%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 170,804千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	210,350,000	210,350,000	210,350,000	0	0	100.0	100.0	17.4
2 使用料及び手数料	203,000	225,303	225,303	0	0	111.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	328,838,000	300,739,000	300,739,000	0	0	91.5	100.0	24.8
4 繰入金	456,860,000	391,556,912	391,556,912	0	0	85.7	100.0	32.4
5 諸収入	1,000	1,040	1,040	0	0	104.0	100.0	0.0
6 市債	266,700,000	241,500,000	241,500,000	0	0	90.6	100.0	20.0
7 繰越金	65,592,000	65,592,000	65,592,000	0	0	100.0	100.0	5.4
合計	1,328,544,000	1,209,964,255	1,209,964,255	0	0	91.1	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
1 土地区画整理事業費	1,313,870,000	1,078,591,637	170,803,800	64,474,563	82.1	98.7	
2 公債費	14,674,000	13,867,818	0	806,182	94.5	1.3	
合計	1,328,544,000	1,092,459,455	170,803,800	65,280,745	82.2	100.0	

## (10) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 252,415千円、歳出 237,155千円で、歳入歳出差引額は 15,260千円であり、前年度に比べ、歳入 56,362千円(28.7%)、歳出 91,532千円(62.9%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 96,210千円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,213,000	1,249,480	1,249,480	0	0	103.0	100.0	0.5
2 国庫支出金	85,130,000	42,480,000	42,480,000	0	0	49.9	100.0	16.8
3 繰入金	128,443,000	119,955,290	119,955,290	0	0	93.4	100.0	47.5
4 諸 収 入	1,000	40	40	0	0	4.0	100.0	0.0
5 市 債	76,600,000	38,300,000	38,300,000	0	0	50.0	100.0	15.2
6 繰越金	50,430,000	50,430,000	50,430,000	0	0	100.0	100.0	20.0
合 計	341,817,000	252,414,810	252,414,810	0	0	73.8	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
1 土地区画整理事業費	332,250,000	227,589,700	96,210,000	8,450,300	68.5		96.0
2 公債費	9,567,000	9,565,110	0	1,890	100.0		4.0
合 計	341,817,000	237,154,810	96,210,000	8,452,190	69.4		100.0

## (11) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに189,648千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも34,851千円(15.5%)減少している。

この内訳は主に、歳入では、繰入金37,090千円(53.6%)の減、歳出では、公債費32,600千円(20.7%)の減である。

収入未済額は2,776千円で、内訳は主に平成18年度分駐車場使用料である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	135,003,000	159,287,000	156,633,260	0	2,653,740	116.0	98.3	82.6
2 財産収入	656,000	656,941	656,941	0	0	100.1	100.0	0.3
3 繰入金	56,330,000	32,138,595	32,138,595	0	0	57.1	100.0	17.0
4 諸収入	132,000	341,210	219,326	0	121,884	166.2	64.3	0.1
合計	192,121,000	192,423,746	189,648,122	0	2,775,624	98.7	98.6	100.0

### 歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	156,633,260	154,312,220	2,321,040	1.5
財産収入	656,941	725,336	△68,395	△9.4
繰入金	32,138,595	69,228,269	△37,089,674	△53.6
諸収入	219,326	233,385	△14,059	△6.0
合計	189,648,122	224,499,210	△34,851,088	△15.5

### 駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料 (月平均使用料)	156,629,260 (13,052,438)	154,307,220 (12,858,935)	2,322,040 (193,503)	1.5 (1.5)
利用台数	174,708台	178,172台	△3,464台	△1.9

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						金額	比率
1 駐車場事業費	67,446,000	64,973,440	0	2,472,560	96.3	34.3	
2 公債費	124,675,000	124,674,682	0	318	100.0	65.7	
合計	192,121,000	189,648,122	0	2,472,878	98.7	100.0	

### 歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	64,973,440	67,224,528	△2,251,088	△3.3
公債費	124,674,682	157,274,682	△32,600,000	△20.7
合計	189,648,122	224,499,210	△34,851,088	△15.5

## (12) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 143,079千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 8,596千円(5.7%)減少している。

この内訳は、歳入では、繰入金 7,132千円(5.6%)及び財産収入 1,463千円(6.2%)の減、歳出では、公債費 7,248千円(4.9%)及び市街地再開発事業費 1,348千円(27.1%)の減である。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	22,061,000	22,061,041	22,061,041	0	0	100.0	100.0	15.4
2 繰入金	121,045,000	121,017,781	121,017,781	0	0	100.0	100.0	84.6
合 計	143,106,000	143,078,822	143,078,822	0	0	100.0	100.0	100.0

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
						構成比率	
1 市街地再開発事業費	3,646,000	3,619,152	0	26,848	99.3	2.5	
2 公債費	139,460,000	139,459,670	0	330	100.0	97.5	
合 計	143,106,000	143,078,822	0	27,178	100.0	100.0	

### (13) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1,051,721千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 11,993千円(1.1%)減少している。

収入未済額は、11,984千円で、内訳は、雑入 8,669千円、市場使用料 2,973千円及び延滞金 342千円であり、前年度の 8,459千円に比べ 3,525千円(41.7%)増加している。

#### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	229,588,000	237,781,893	234,808,683	0	2,973,210	102.3	98.7	22.3
2 繰入金	499,416,000	472,183,823	472,183,823	0	0	94.5	100.0	44.9
3 諸収入	97,122,000	118,139,882	109,128,670	0	9,011,212	112.4	92.4	10.4
4 市債	235,600,000	235,600,000	235,600,000	0	0	100.0	100.0	22.4
合計	1,061,726,000	1,063,705,598	1,051,721,176	0	11,984,422	99.1	98.9	100.0

#### 歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		増減率
			金額	増減率	
使用料及び手数料	234,808,683	234,227,195	581,488	0.2	
繰入金	472,183,823	721,526,128	△249,342,305	△ 34.6	
諸収入	109,128,670	107,961,072	1,167,598	1.1	
市債	235,600,000	0	235,600,000	皆増	
合計	1,051,721,176	1,063,714,395	△11,993,219	△ 1.1	

#### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						金額	構成比率
1 総務費	282,410,000	272,406,910	0	10,003,090	96.5	25.9	
2 公債費	779,316,000	779,314,266	0	1,734	100.0	74.1	
合計	1,061,726,000	1,051,721,176	0	10,004,824	99.1	100.0	

#### 歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		増減率
			金額	増減率	
総務費	272,406,910	284,400,129	△11,993,219	△ 4.2	
公債費	779,314,266	779,314,266	0	0.0	
合計	1,051,721,176	1,063,714,395	△11,993,219	△ 1.1	

#### 収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	4,132,182	4,132,182	2,973,210	△ 1,158,972	△ 28.0
雑入	3,973,774	3,973,774	8,668,712	4,694,938	118.1
延滞金	352,700	352,700	342,500	△ 10,200	△ 2.9
合計	8,458,656	8,458,656	11,984,422	3,525,766	41.7

## (14) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1,016,501千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 468,328千円(31.5%)減少している。

増減の内訳は主に、歳入では、財産収入 166,209千円(20.1%)の増と市債 381,400千円(皆減)及び繰越金 268,051千円(皆減)の減であり、また、歳出では、公債費 352,953千円(59.7%)の増と工業団地開発事業費 876,514千円(98.1%)の減である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 県支出行金	7,872,000	6,812,013	6,812,013	0	0	86.5	100.0	0.7
2 財産収入	992,919,000	994,633,719	994,633,719	0	0	100.2	100.0	97.9
3 繰入金	5,146,000	3,427,114	3,427,114	0	0	66.6	100.0	0.3
4 諸収入	11,628,000	11,628,000	11,628,000	0	0	100.0	100.0	1.1
合計	1,017,565,000	1,016,500,846	1,016,500,846	0	0	99.9	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 工業団地開発事業費	17,365,000	17,362,283	0	2,717	100.0		1.7
2 公債費	944,967,000	943,905,563	0	1,061,437	99.9		92.9
3 諸支出金	55,233,000	55,233,000	0	0	100.0		5.4
合計	1,017,565,000	1,016,500,846	0	1,064,154	99.9		100.0

## (15) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 580,303千円、歳出 66,848千円で、歳入歳出差引額は 513,455千円であり、前年度に比べ、歳入は 77,580千円(15.4%)増加し、歳出は 4,885千円(6.8%)減少している。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 39,392千円(52.9%)及び繰入金 34,728千円(皆増)の増であり、また、歳出では、総務費 4,923千円(6.9%)の減である。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	94,886,000	116,630,925	113,899,143	0	2,731,782	120.0	97.7	19.6
2 繰越金	430,989,000	430,989,793	430,989,793	0	0	100.0	100.0	74.3
3 諸収入	6,000	686,116	686,116	0	0	11,435.3	100.0	0.1
4 繰入金	34,728,000	34,728,000	34,728,000	0	0	100.0	100.0	6.0
合計	560,609,000	583,034,834	580,303,052	0	2,731,782	103.5	99.5	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 管理委員会費	379,000	199,512	0	179,488	52.6	0.3	
2 総務費	82,565,000	66,648,186	0	15,916,814	80.7	99.7	
3 予備費	477,665,000	0	0	477,665,000	-	-	
合計	560,609,000	66,847,698	0	493,761,302	11.9	100.0	

### 収入未済額の推移

(単位 円・%)

年度 種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	268,934	0	2,731,782	2,731,782	皆増
雑入(管理料)	3,780	0	0	0	-
合計	272,714	0	2,731,782	2,731,782	皆増

## (16) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 34,210千円、歳出 7,904千円で、歳入歳出差引額は 26,306千円であり、前年度に比べ、歳入 5,657千円(14.2%)、歳出 14,268千円(64.4%)それぞれ減少している。

収入未済額は 24,959千円で、内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 24,377千円及び違約金 582千円であり、前年度の 28,962千円に比べ 4,003千円(13.8%)減少している。

### 歳入款別決算状況

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰入金	623,000	476,721	476,721	0	0	76.5	100.0	1.4
2 繰越金	17,695,000	17,695,468	17,695,468	0	0	100.0	100.0	51.7
3 諸収入	14,137,000	40,997,079	16,038,077	0	24,959,002	113.4	39.1	46.9
合計	32,455,000	59,169,268	34,210,266	0	24,959,002	105.4	57.8	100.0

### 貸付年度別収入未済額内訳

区分 貸付年度	貸付金元利収入		違約金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成23年度以前	2,243	17,244,310	153	470,937	2,396	17,715,247
平成24年度	230	1,985,440	9	24,905	239	2,010,345
平成25年度	179	1,459,900	2	6,337	181	1,466,237
平成26年度	143	1,290,380	8	36,792	151	1,327,172
平成27年度	115	881,476	6	18,763	121	900,239
平成28年度	72	464,760	0	0	72	464,760
平成29年度	62	573,820	1	2,651	63	576,471
平成30年度	56	476,700	3	21,831	59	498,531
本年度合計	3,100	24,376,786	182	582,216	3,282	24,959,002
前年度合計	3,617	28,349,324	197	612,749	3,814	28,962,073
増減	△517	△3,972,538	△15	△30,533	△532	△4,003,071
増減率	△14.3%	△14.0%	△7.6%	△5.0%	△13.9%	△13.8%

### 歳出款別決算状況

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,131,000	5,580,977	0	24,550,023	18.5		70.6
2 公債費	2,324,000	2,323,226	0	774	100.0		29.4
合計	32,455,000	7,904,203	0	24,550,797	24.4		100.0

## (17) 湖南簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 215,996千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 30,226千円(16.3%)増加している。

不納欠損額は 3千円で、理由は時効に伴う徵収権の消滅に伴い、債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は、水道使用料 325千円で、前年度の 86千円に比べ 239千円(278.0%)増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	1,341,000	2,463,435	2,463,435	0	0	183.7	100.0	1.1
2 使用料及び手数料	34,791,000	35,971,334	35,643,208	3,432	324,694	102.4	99.1	16.5
3 加入金	51,000	51,500	51,500	0	0	101.0	100.0	0.0
4 繰入金	170,617,000	163,237,770	163,237,770	0	0	95.7	100.0	75.6
5 諸収入	0	0	0	0	0	-	-	0.0
6 市債	14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0	6.8
合計	221,400,000	216,324,039	215,995,913	3,432	324,694	97.6	99.8	100.0

### 使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	件数	金額	
		金額	件数
平成 28 年度以前			
平成 29 年度			
平成 30 年度	13	324,694	
本年度合計	13	324,694	
前年度合計	11	85,906	
増減	2	238,788	
増減率	18.2%	278.0%	

(注) 件数は、納期毎の件数である。

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用途	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 水道事業費	84,573,000	79,170,129	0	5,402,871	93.6	36.7	
2 公債費	136,827,000	136,825,784	0	1,216	100.0	63.3	
合計	221,400,000	215,995,913	0	5,404,087	97.6	100.0	

## (18) 中田簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに8,268千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも3,573千円(76.1%)増加している。

収入未済額は、水道使用料7千円で、前年度に比べ皆増となっている。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,002,000	2,134,067	2,126,696	0	7,371	106.2	99.7	25.7
2 加入金	51,000	103,000	103,000	0	0	202.0	100.0	1.3
3 繰入金	7,763,000	6,038,529	6,038,529	0	0	77.8	100.0	73.0
合 計	9,816,000	8,275,596	8,268,225	0	7,371	84.2	99.9	100.0

### 使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	件 数	金 額
平成28年度以前		
平成29年度		
平成30年度	2	7,371
本年度合計	2	7,371
前年度合計	0	0
増 減	2	7,371
増 減 率	皆増	皆増

(注) 件数は、納期毎の件数である。

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 水道事業費	9,816,000	8,268,225	0	1,547,775	84.2	100.0
合 計	9,816,000	8,268,225	0	1,547,775	84.2	100.0

## (19) 热海中山簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 12,207千円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 5,377千円(30.6%)減少している。

収入未済額は、水道使用料 6千円で、前年度の 2千円に比べ 4千円(214.2%)増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,176,000	1,279,687	1,273,548	0	6,139	108.3	99.5	10.4
2 加入金	51,000	0	0	0	0	-	-	-
3 繰入金	9,876,000	8,633,197	8,633,197	0	0	87.4	100.0	70.7
4 市債	2,300,000	2,300,000	2,300,000	0	0	100.0	100.0	18.9
合 計	13,403,000	12,212,884	12,206,745	0	6,139	91.1	99.9	100.0

### 使用料の収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	件 数	金 額		
			件数	金額
平成 28 年度以前				
平 成 29 年 度				
平 成 30 年 度	1	6,139		
本 年 度 合 計	1	6,139		
前 年 度 合 計	1	1,954		
増 減	0	4,185		
増 減 率	0.0%	214.2%		

(注) 件数は、納期毎の件数である。

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
						支 出	構 成 比 率
1 水道事業費	6,014,000	4,818,581	0	1,195,419	80.1		39.5
2 公債費	7,389,000	7,388,164	0	836	100.0		60.5
合 計	13,403,000	12,206,745	0	1,196,255	91.1		100.0

## (20) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 10,941千円、歳出 3,130千円で、歳入歳出差引額は 7,811千円であり、前年度に比べ、歳入 45,885千円(80.7%)、歳出 51,289千円(94.2%)それぞれ減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	7,929,000	8,531,355	8,531,355	0	0	107.6	100.0	78.0
2 繰越金	2,406,000	2,406,893	2,406,893	0	0	100.0	100.0	22.0
3 諸収入	2,000	2,683	2,683	0	0	134.2	100.0	0.0
合計	10,337,000	10,940,931	10,940,931	0	0	105.8	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
1 管理会費	831,000	758,658	0	72,342	91.3		24.2
2 総務費	708,000	83,652	0	624,348	11.8		2.7
3 農林水産業費	2,253,000	1,153,860	0	1,099,140	51.2		36.9
4 諸支出金	1,134,000	1,134,000	0	0	100.0		36.2
5 予備費	5,411,000	0	0	5,411,000	-		-
合計	10,337,000	3,130,170	0	7,206,830	30.3		100.0

## (21) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 8,509千円、歳出 2,473千円で、歳入歳出差引額は 6,036千円であり、前年度に比べ、歳入 991千円(10.4%)、歳出 1,629千円(39.7%)それぞれ減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,554,000	3,107,773	3,107,773	0	0	121.7	100.0	36.5
2 繰越金	5,397,000	5,397,580	5,397,580	0	0	100.0	100.0	63.4
3 諸収入	5,000	3,610	3,610	0	0	72.2	100.0	0.1
合計	7,956,000	8,508,963	8,508,963	0	0	107.0	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 管理会費	831,000	753,000	0	78,000	90.6		30.4
2 総務費	872,000	552,700	0	319,300	63.4		22.4
3 農林水産業費	1,511,000	33,153	0	1,477,847	2.2		1.3
4 諸支出金	1,134,000	1,134,000	0	0	100.0		45.9
5 予備費	3,608,000	0	0	3,608,000	-		-
合計	7,956,000	2,472,853	0	5,483,147	31.1		100.0

## (22) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入 16,092千円、歳出 15,048千円で、歳入歳出差引額は 1,044千円であり、前年度に比べ、歳入 14,838千円(1,183.3%)、歳出 14,875千円(8,598.3%)それぞれ増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	11,010	11,010	0	0	1,101.0	100.0	0.1
2 繰入金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0	100.0	93.2
3 繰越金	1,080,000	1,080,411	1,080,411	0	0	100.0	100.0	6.7
4 諸収入	2,000	562	562	0	0	28.1	100.0	0.0
合計	16,083,000	16,091,983	16,091,983	0	0	100.1	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 管理会費	29,000	9,000	0	20,000	31.0		0.1
2 総務費	39,000	38,500	0	500	98.7		0.2
3 諸支出金	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0		99.7
4 予備費	1,015,000	0	0	1,015,000	-		-
合計	16,083,000	15,047,500	0	1,035,500	93.6		100.0

## (23) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入 582千円、歳出 98千円で、歳入歳出差引額は 484千円であり、前年度に比べ、歳入は 64千円(9.9%)減少し、歳出は 30千円(44.1%)増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	3,788	3,788	0	0	378.8	100.0	0.6
2 繰越金	578,000	578,068	578,068	0	0	100.0	100.0	99.3
3 諸収入	2,000	296	296	0	0	14.8	100.0	0.1
合計	581,000	582,152	582,152	0	0	100.2	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						支予算	支調定
1 管理会費	153,000	97,500	0	55,500	63.7	100.0	-
2 予備費	428,000	0	0	428,000	-	-	-
合計	581,000	97,500	0	483,500	16.8	100.0	-

## (24) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 22,417千円、歳出 577千円で、歳入歳出差引額は 21,840千円であり、前年度に比べ、歳入は 562千円(2.6%)増加し、歳出は 404千円(41.2%)減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,348,000	1,355,097	1,355,097	0	0	100.5	100.0	6.1
2 繰越金	20,873,000	20,873,772	20,873,772	0	0	100.0	100.0	93.1
3 諸収入	186,000	188,106	188,106	0	0	101.1	100.0	0.8
合計	22,407,000	22,416,975	22,416,975	0	0	100.0	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						支用額	構成比率
1 管理会費	619,000	484,600	0	134,400	78.3	-	84.0
2 農林水産業費	162,000	0	0	162,000	-	-	-
3 諸支出金	92,000	92,000	0	0	100.0	-	16.0
4 予備費	21,534,000	0	0	21,534,000	-	-	-
合計	22,407,000	576,600	0	21,830,400	2.6	-	100.0

## (25) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 24,864千円、歳出 1,164千円で、歳入歳出差引額は 23,700千円であり、前年度に比べ、歳入 900千円(3.8%)、歳出 249千円(27.2%)それぞれ増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,788,000	1,801,984	1,801,984	0	0	100.8	100.0	7.2
2 繰越金	23,048,000	23,048,752	23,048,752	0	0	100.0	100.0	92.7
3 諸収入	12,000	12,954	12,954	0	0	108.0	100.0	0.1
合計	24,848,000	24,863,690	24,863,690	0	0	100.1	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 管理会費	445,000	330,600	0	114,400	74.3		28.4
2 農林水産業費	1,048,000	731,500	0	316,500	69.8		62.8
3 諸支出金	102,000	102,000	0	0	100.0		8.8
4 予備費	23,253,000	0	0	23,253,000	-		-
合計	24,848,000	1,164,100	0	23,683,900	4.7		100.0

## (26) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 936千円、歳出 16千円で、歳入歳出差引額は 920千円であり、前年度に比べ、歳入は 9千円(1.0%)減少し、歳出は同額となっている。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	7,000	6,700	6,700	0	0	95.7	100.0	0.7
2 繰越金	929,000	929,290	929,290	0	0	100.0	100.0	99.2
3 諸収入	2,000	497	497	0	0	24.9	100.0	0.1
合計	938,000	936,487	936,487	0	0	99.8	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 管理会費	75,000	15,600	0	59,400	20.8	100.0	
2 総務費	39,000	0	0	39,000	-	-	
3 農林水産業費	24,000	0	0	24,000	-	-	
4 予備費	800,000	0	0	800,000	-	-	
合計	938,000	15,600	0	922,400	1.7	100.0	

## (27) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 14,744千円、歳出 1,405千円で、歳入歳出差引額は 13,339千円であり、前年度に比べ、歳入 571千円(4.0%)、歳出 794千円(130.0%)それぞれ増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,174,000	1,174,090	1,174,090	0	0	100.0	100.0	8.0
2 繰越金	13,562,000	13,562,660	13,562,660	0	0	100.0	100.0	92.0
3 諸収入	7,000	7,617	7,617	0	0	108.8	100.0	0.0
合計	14,743,000	14,744,367	14,744,367	0	0	100.0	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
						構成比率	構成比率
1 管理会費	445,000	399,600	0	45,400	89.8	28.5	28.5
2 農林水産業費	316,000	261,800	0	54,200	82.8	18.6	18.6
3 諸支出金	744,000	743,523	0	477	99.9	52.9	52.9
4 予備費	13,238,000	0	0	13,238,000	-	-	-
合計	14,743,000	1,404,923	0	13,338,077	9.5	100.0	100.0

## (28) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 11,578千円、歳出 580千円で、歳入歳出差引額は 10,998千円であり、前年度に比べ、歳入 45千円(0.4%)、歳出 498千円(46.2%)それぞれ減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,279,000	1,027,768	1,027,768	0	0	80.4	100.0	8.9
2 繰越金	10,544,000	10,544,226	10,544,226	0	0	100.0	100.0	91.1
3 諸収入	3,000	5,691	5,691	0	0	189.7	100.0	0.0
合計	11,826,000	11,577,685	11,577,685	0	0	97.9	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率	
1 管理会費	384,000	318,600	0	65,400	83.0		54.9
2 農林水産業費	384,000	162,394	0	221,606	42.3		28.0
3 諸支出金	99,000	99,000	0	0	100.0		17.1
4 予備費	10,959,000	0	0	10,959,000	0.0		0.0
合計	11,826,000	579,994	0	11,246,006	4.9		100.0

## (29) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 2,902千円、歳出 70千円で、歳入歳出差引額は 2,832千円であり、前年度に比べ、歳入は40千円(1.4%)減少し、歳出は 12千円(20.7%)増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.5
2 繰越金	2,884,000	2,884,669	2,884,669	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	1,534	1,534	0	0	76.7	100.0	0.1
合計	2,901,000	2,902,094	2,902,094	0	0	100.0	100.0	100.0

### 歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率	
						支	出
1 管理会費	217,000	66,000	0	151,000	30.4		94.7
2 総務費	60,000	3,686	0	56,314	6.1		5.3
3 予備費	2,624,000	0	0	2,624,000	-		-
合計	2,901,000	69,686	0	2,831,314	2.4		100.0

## 決 算 の 概 要

# 4 財 産 に 関 す る 調 書

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

区分		単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	備考
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	9,251,002.25 (13,930.57)	164,455.01	9,415,457.26 (13,930.57)	(行政財産増減の主なもの) 安積北井一丁目地内 11,166 m <sup>2</sup>
	普通財産	m <sup>2</sup>	4,026,380.68	△292,311.27	3,734,069.41	(普通財産増減の主なもの) 上伊豆島一丁目地内 △34,739 m <sup>2</sup>
	計	m <sup>2</sup>	13,277,382.93 (13,930.57)	△127,856.26	13,149,526.67 (13,930.57)	
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,191,190.90	△8,822.87	1,182,368.03	(行政財産増減の主なもの) 熱海町熱海二丁目地内 2,712 m <sup>2</sup>
	普通財産	m <sup>2</sup>	17,727.78	9,530.35	27,258.13	(普通財産増減の主なもの) 西田町根木屋地内 △ 2,717 m <sup>2</sup>
	計	m <sup>2</sup>	1,208,918.68	707.48	1,209,626.16	
立木		m <sup>3</sup>	32,555.82	181.64	32,737.46	(増減) 分収林 134.17 m <sup>3</sup> 市有林 47.47 m <sup>3</sup>
動産	船舶	隻	10	-	10	
物権	地上権	m <sup>2</sup>	822,173.00	-	822,173.00	
	地役権	m <sup>2</sup>	194.00	-	194.00	
	源泉取得権	本	9	△ 1	8	
無体財産	商標権	件	10	-	10	
有価証券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注) ( )内の数字は共有分で内数である。

## (2) 物 品

(単位 点)

区 分	平成29年度末	平成30年度中	平成30年度末	備 考
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
物 品	1,185	10	1,195	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

## (3) 債 権

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	72,938	△6,958	65,980	
生活保護法第78条に係る徴収金	80,386	△1,690	78,696	
生活保護法第63条に係る返還金	10,543	△1,653	8,890	
郡山駅西口第一種市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	116,800	△14,600	102,200	
郡山区域農用地総合整備事業受益者負担金	23,190	△4,285	18,905	
災害援護資金貸付金	1,061,728	△167,563	894,165	平成30年度中増減高には、 償還免除分△24,650千円を 含んでいる。
中谷地土地地区画整理事業徴収清算金	132	△62	70	
児童扶養手当過年度返還金	799	3,634	4,433	
荒井北井土地区画整理事業徴収清算金	0	11,020	11,020	

(4) 基 金

区 分	単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高	備考
			増 加	減 少	計		
消防力整備基金	千円	1,055,740	685	201,575	△200,890	854,850	
土地開発基金	( 土地 ) m <sup>2</sup>	98,170.62	0.00	24.23	△24.23	98,146.39	
	( 現金 ) 千円	1,539,113	90,509	90,509	0	1,539,113	
財政調整基金	( 現金 ) 千円	0	0	0	0	0	
	( 債権 ) 千円	11,920,465	5,910,093	4,310,000	1,600,093	13,520,558	(注1)
減債基金	( 現金 ) 千円	0	0	0	0	0	
	( 債権 ) 千円	1,025,330	10	1,025,000	△1,024,990	340	(注2)
震災復興基金	( 現金 ) 千円	0	0	0	0	0	
	( 債権 ) 千円	1,504,122	140,889	514,072	△373,183	1,130,939	(注3)
環境保全基金	( 現金 ) 千円	26,719	1,120	0	1,120	27,839	
	( 有価証券 ) 千円	95,215	0	0	0	95,215	(注4)
保健衛生施設整備基金	( 現金 ) 千円	1,655,782	2,217	8,000	△5,783	1,649,999	
	( 有価証券 ) 千円	297,501	0	135	△135	297,366	(注5)
東山靈園管理基金	( 現金 ) 千円	15,943	6,452	0	6,452	22,395	
	( 有価証券 ) 千円	806,139	0	353	△353	805,786	(注6)
市有林基金	( 土地 ) m <sup>2</sup>	5,615,825.00	0	0	0	5,615,825.00	
	( 現金 ) 千円	69,407	3,274	0	3,274	72,681	
	( 有価証券 ) 千円	48,188	0	61	△61	48,127	(注7)
水と緑のまちづくり基金	( 現金 ) 千円	4,716	2,279	0	2,279	6,995	
	( 有価証券 ) 千円	824,791	0	48	△48	824,743	(注8)
福祉基金	( 現金 ) 千円	5,712	215	0	215	5,927	
	( 有価証券 ) 千円	1,364,423	0	215	△215	1,364,208	(注9)
福祉施設整備基金	千円	250,787	3,844	13,165	△9,321	241,466	
高齢化社会対策基金	( 現金 ) 千円	7,311	2,028	0	2,028	9,339	
	( 有価証券 ) 千円	491,207	0	154	△154	491,053	(注10)
すこやか子育て基金	千円	206,858	23,513	27,000	△3,487	203,371	
学校施設整備基金	千円	54,548	34	0	34	54,582	
小学校特別支援教育設備充実基金	千円	5,000	0	0	0	5,000	
篤志奨学資金給与基金	( 現金 ) 千円	37,876	7,506	3,453	4,053	41,929	
	( 有価証券 ) 千円	93,419	0	51	△51	93,368	(注11)
文化施設整備基金	千円	432,722	575	302,400	△301,825	130,897	
音楽堂整備基金	千円	503,523	434	0	434	503,957	
文化体育振興基金	( 現金 ) 千円	18,383	163	0	163	18,546	
	( 有価証券 ) 千円	483,203	0	163	△163	483,040	(注12)

体 育 施 設 整 備 基 金	千円	84,770	80,006	50,000	30,006	114,776	
美 術 品 取 得 基 金	千円	146,794	86	19,832	△19,746	127,048	
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金	千円	0	3,411,989	1,027,470	2,384,519	2,384,519	(注13)
國 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	千円	411,019	667,328	0	667,328	1,078,347	
國民健康保険高額 療養費貸付基金	(現 金) 千円	23,933	52,971	52,202	769	24,702	
	(債 権)	6,067	52,202	52,971	△769	5,298	
介 護 保 險 給 付 費 準 備 基 金	千円	1,269,203	46,737	0	46,737	1,315,940	

(注1) 債権欄での平成30年度末現在高 13,520,558千円は、基金総額 13,520,558千円中、歳計現金への繰替運用分

(注2) 債権欄での平成30年度末現在高 340千円は、基金総額 340千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 債権欄での平成30年度末現在高 1,130,939千円は、基金総額 1,130,939千円中、歳計現金への繰替運用分

(注4) 有価証券の内訳は、第39回大阪府公債

(注5) 有価証券の内訳は、第150回共同発行公募地方債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(注6) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(注7) 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

(注8) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行公募地方債、第405回大阪府公募公債

(注9) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行公募地方債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(注10) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(注11) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注12) 有価証券の内訳は、第109回大阪府公募公債、秋田県平成26年度第1回4号公債、第39回大阪府公債、第405回大阪府公募公債

(注13) 平成30年4月1日設置

平成30年度末現在高のうち 474,524千円は平成30年度出納整理期間中に取り崩し

(5) 財産区

区分		単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
多田野財産区	土地	m <sup>2</sup>	13,919,551.54	0	13,919,551.54
	木立	m <sup>3</sup>	72,024.71	△306.22	71,718.49
	物品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基金	千円	116,284	0	116,284
河内財産区	土地	m <sup>2</sup>	6,501,691.50	0	6,501,691.50
	木立	m <sup>3</sup>	15,324.49	△174.58	15,149.91
	基金	千円	21,444	0	21,444
片平財産区	土地	m <sup>2</sup>	3,236.00	0	3,236.00
	基金	千円	16,028	△15,000	1,028
月形財産区	土地	m <sup>2</sup>	1,494,303.00	0	1,494,303.00
	木立	m <sup>3</sup>	2,472.27	18.54	2,490.81
	基金	千円	6,084	0	6,084
舟津財産区	土地	m <sup>2</sup>	2,782,506.09	0	2,782,506.09
	木立	m <sup>3</sup>	5,902.21	44.27	5,946.48
館財産区	土地	m <sup>2</sup>	3,725,914.71	0	3,725,914.71
	木立	m <sup>3</sup>	5,618.60	42.14	5,660.74
浜路財産区	土地	m <sup>2</sup>	10,125,312.00	0	10,125,312.00
	木立	m <sup>3</sup>	68,475.51	513.57	68,989.08
横沢財産区	土地	m <sup>2</sup>	3,472,703.13	0	3,472,703.13
	建物	m <sup>2</sup>	32.40	0	32.40
	木立	m <sup>3</sup>	11,437.62	85.78	11,523.40
中野財産区	土地	m <sup>2</sup>	7,896,116.54	0	7,896,116.54
	建物	m <sup>2</sup>	370.98	0	370.98
	木立	m <sup>3</sup>	15,900.40	△2.20	15,898.20
	出資による権利	千円	200	0	200
後田財産区	土地	m <sup>2</sup>	251,438.00	0	251,438.00
	木立	m <sup>3</sup>	522.32	3.92	526.24

(注) 土地、建物については普通財産である。

## 決 算 の 概 要

### 5 定額の資金を運用するための 各 基 金 運 用 状 況

## 5 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基 金 額(年度当初) (A)	運 用 額 (B)	回 転 率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
平成30年度	1,800,277,943	90,509,401	0.05回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
平成29年度	1,800,277,943	1,282,935	0.00回	1,539,113,381	262,447,497	1,801,560,878
比 較 増 減	0	89,226,466	0.05回	0	△1,282,935	△1,282,935

(注) 平成29年度末現在高の現金には、未払金 1,282,935円を含んでいる。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基 金 額(年度当初) (A)	運 用 額 (B)	回 転 率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
平成30年度	30,000,000	52,201,585	1.74回	24,702,000	5,298,000	30,000,000
平成29年度	30,000,000	53,600,722	1.79回	23,933,000	6,067,000	30,000,000
比 較 増 減	0	△1,399,137	△0.05回	769,000	△769,000	0

# 決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 平成29年度 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指標

## 決算審査資料 1

## 1 一般会計歳出目的別

目的性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人件費	597,909,903	5,562,985,297	3,048,479,928	1,622,234,759	45,570,860	602,824,364	350,372,870	1,236,591,686
2 物件費	31,412,576	3,421,434,337	2,217,728,285	5,012,193,396	72,640,735	527,221,462	365,674,733	1,709,231,601
3 維持補修費		29,057,283	36,111,160	715,755,255	2,299,320	43,801,987	22,258,270	1,298,716,865
4 扶助費		108,805,000	23,461,400,150	256,493,778				
5 補助費等	43,566,485	679,163,562	4,480,798,459	299,438,645	35,861,244	2,208,837,812	311,260,899	3,089,147,329
6 普通建設事業費		414,700,557	672,879,760	451,043,080		1,656,173,661	23,978,400	4,415,354,785
(1) 補助事業費		122,869,640	596,132,000	306,067,120		1,489,572,361		2,675,571,303
(2) 単独事業費		291,830,917	76,747,760	144,975,960		143,684,767	23,978,400	1,725,528,232
(3) 国直轄事業負担金								
(4) 県営事業負担金						17,095,333		14,255,250
(5) 同級他団体施行事業負担金								
(6) 受託事業費						5,821,200		
7 災害復旧事業費				11,189,353,229				
8 失業対策事業費								
9 公債費								
10 積立金		6,050,992,385	29,230,593	9,302,437		3,399,538,472		2,230,295
11 投資及び出資金				101,013,000		144,742,555		2,192,699,722
12 貸付金							2,631,049,000	
13 繰出金		34,728,000	6,648,248,229	177,909,496		472,183,823	3,427,114	1,126,248,457
歳出合計	672,888,964	16,301,866,421	40,594,876,564	19,834,737,075	156,372,159	9,055,324,136	3,708,021,286	15,070,220,740

・性質別決算一覧表

(単位 円)

消防費	教育費	災復旧害費	公債費	諸支出金	決算額	構成率	前年度	対前年度	
								増減額	増減率
206,288,737	2,060,292,858				15,333,551,262	11.9%	15,249,975,093	83,576,169	0.5%
229,174,146	5,514,708,536				19,101,419,807	14.8%	19,348,059,969	△246,640,162	△1.3%
3,665,570	197,564,808				2,349,230,518	1.8%	2,664,734,719	△315,504,201	△11.8%
	282,125,385				24,108,824,313	18.6%	23,960,371,577	148,452,736	0.6%
3,328,453,326	597,951,812				15,074,479,573	11.7%	14,319,505,704	754,973,869	5.3%
453,620,858	1,321,464,493				9,409,215,594	7.3%	16,657,997,229	△7,248,781,635	△43.5%
	265,426,720				5,455,639,144	4.2%	9,928,012,142	△4,472,372,998	△45.0%
452,926,554	1,056,037,773				3,915,710,363	3.0%	6,689,004,055	△2,773,293,692	△41.5%
694,304					32,044,887	0.1%	27,977,832	4,067,055	14.5%
					5,821,200	0.0%	13,003,200	△7,182,000	△55.2%
		5,153,760			11,194,506,989	8.7%	16,030,178,441	△4,835,671,452	△30.2%
			9,592,357,221		9,592,357,221	7.4%	9,800,313,656	△207,956,435	△2.1%
685,212	88,590,742				9,580,570,136	7.4%	4,806,383,439	4,774,186,697	99.3%
					2,438,455,277	1.9%	2,661,609,735	△223,154,458	△8.4%
					2,631,049,000	2.0%	2,814,743,000	△183,694,000	△6.5%
					8,462,745,119	6.5%	8,597,676,282	△134,931,163	△1.6%
4,221,887,849	10,062,698,634	5,153,760	9,592,357,221		129,276,404,809	100.0%	136,911,548,844	△7,635,144,035	△5.6%

決算審査資料 2  
2 一般会計歳出

目的 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	275,076,000	28,861,445	5,587,100	4,707,145	170,100	23,233,635
2 給料	67,689,600	2,281,106,176	1,610,903,453	856,897,881	24,088,800	332,701,635
3 職員手当等	128,036,222	2,470,450,103	902,184,262	490,763,717	13,245,054	197,977,714
4 共済費	127,108,081	823,892,662	602,461,466	305,630,627	8,075,695	120,900,788
5 災害補償費		1,300,170				
6 恩給及び退職年金		944,800				
7 賃金	1,833,500	356,424,505	679,799,557	179,194,659	976,572	67,221,831
8 報償費	176,996	139,305,974	201,919,847	56,015,595	487,378	5,332,177
9 旅費	10,160,513	37,398,710	7,177,747	10,182,602	248,962	6,676,590
10 交際費	548,375	2,396,492				86,920
11 需用費	7,337,826	741,302,169	325,392,936	1,203,471,508	2,564,156	30,050,461
12 役務費	747,615	349,473,485	97,299,053	86,310,513	331,898	5,335,252
13 委託料	9,521,280	1,112,976,207	1,350,170,224	15,425,127,736	68,359,334	1,893,188,695
14 使用料及び賃借料	954,587	823,991,802	96,005,909	64,894,981	2,460,124	5,442,719
15 工事請負費		314,850,200	79,700,760	358,831,400		87,524,280
16 原材料費		421,956		1,304,856		7,859,837
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	308,880	30,826,121	17,783,101	31,142,810		715,824
19 負担金補助及び交付金	43,355,289	352,317,058	8,064,471,154	296,572,135	31,654,121	2,253,952,646
20 扶助費		107,445,000	19,685,051,170	144,938,610		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金			1,229,502	10,484,200		
23 償還金利子及び割引料		238,346,301	190,260,501	16,641,167	3,709,965	517,482
24 投資及び出資金				101,013,000		144,742,555
25 積立金		6,050,992,385	29,230,593	9,302,437		3,399,538,472
26 寄附金		1,000,000				
27 公課費	34,200	1,114,700		3,400,000		140,800
28 繰出金		34,728,000	6,648,248,229	177,909,496		472,183,823
合計	672,888,964	16,301,866,421	40,594,876,564	19,834,737,075	156,372,159	9,055,324,136
構成率	0.5%	12.6%	31.4%	15.3%	0.1%	7.0%

# 目的別・節別決算一覧表

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
356,400	899,100	97,183,101	20,843,899				456,917,925	0.3%
179,669,760	804,285,993	50,037,600	1,121,207,575				7,328,588,473	5.7%
113,706,793	467,571,958	33,362,995	578,995,307				5,396,294,125	4.2%
57,248,289	277,642,227	17,392,300	492,636,555				2,832,988,690	2.2%
			1,007,886				2,308,056	0.0%
							944,800	0.0%
12,602,205	56,963,798	3,293,666	942,566,280				2,300,876,573	1.8%
1,132,082	16,954,008	1,928,218	173,938,142				597,190,417	0.5%
7,561,838	7,192,786	16,920,945	36,344,819				139,865,512	0.1%
			174,000				3,205,787	0.0%
15,044,680	318,800,901	55,439,579	1,775,966,983				4,475,371,199	3.5%
5,375,838	11,933,829	25,598,986	99,819,470				682,225,939	0.5%
301,471,928	2,466,614,323	416,381,530	2,508,148,200	475,200			25,552,434,657	19.8%
11,284,146	33,670,649	1,821,986	322,208,991				1,362,735,894	1.0%
38,016,000	2,868,334,456	53,764,560	1,050,349,680	4,678,560			4,856,049,896	3.8%
97,297	68,682,772		2,274,650				80,641,368	0.1%
	163,469,612						163,469,612	0.1%
19,872,564	7,507,533	112,372,623	144,475,340				365,004,796	0.3%
310,105,352	3,836,370,357	3,332,141,648	415,904,099				18,936,843,859	14.6%
			282,125,385				20,219,560,165	15.6%
2,631,049,000							2,631,049,000	2.0%
	341,746,763		4,932,431				358,392,896	0.3%
	1				9,592,357,221		10,041,832,638	7.8%
	2,192,699,722						2,438,455,277	1.9%
	2,230,295	685,212	88,590,742				9,580,570,136	7.4%
							1,000,000	0.0%
	401,200	3,562,900	188,200				8,842,000	0.0%
3,427,114	1,126,248,457						8,462,745,119	6.5%
3,708,021,286	15,070,220,740	4,221,887,849	10,062,698,634	5,153,760	9,592,357,221		129,276,404,809	100.0%
2.9%	11.7%	3.3%	7.8%	0.0%	7.4%		100.0%	

## 決算審査資料 3

## 3 特 別 会 計 歳 出 節 別

会計 節	國 民 健 康 保 医	後 期 高 齢 者 療	介 護 保 險	公 先 行 取 得 事	共 用 地 得 業	荒 井 北 井 土 地 地 区 画 整 理 事 業
1 報 酬	259,200		37,130,300			
2 給 料	169,261,248	22,185,600	160,742,924			
3 職 員 手 当 等	98,435,920	13,507,525	98,600,346			
4 共 濟 費	66,341,861	8,168,433	60,865,091			
7 貸 金	56,221,387	3,486,611	40,408,030			
8 報 償 費	458,000		12,681,455			
9 旅 費	544,818	29,980	6,545,235			7,800
10 交 際 費						
11 需 用 費	9,528,218	1,684,687	10,781,726	86,400		
12 役 務 費	156,349,162	17,082,226	119,441,726			1,881,754
13 委 託 料	304,531,760	8,640,000	568,149,875			
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	54,075,384	4,730,400	15,953,916			
15 工 事 請 負 費						80,518,000
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 產 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	312,120		47,520			
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,083,078,181	3,108,451,787	21,608,524,966			
20 扶 助 費			3,461,195			
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						189,444,641
23 償 戻 金 利 子 及 び 割 引 料	483,100,726	5,218,100	266,176,599			
25 積 立 金	667,328,412		46,736,507			
27 公 課 費			13,200			
28 繰 出 金	26,386,900					20,270,916
合 计	30,176,213,297	3,193,185,349	23,056,260,611	86,400	292,123,111	
構 成 率	49.2%	5.2%	37.6%	0.0%	0.5%	
前 年 度	35,835,439,433	3,096,959,850	22,714,538,265	148,436	82,191,917	
対 前 年 度	増 減 額	△5,659,226,136	96,225,499	341,722,346	△62,036	209,931,194
	增 減 率	△15.8%	3.1%	1.5%	△41.8%	255.4%

# 決算一覧表

(単位 円)

中 谷 地 土 地 区 整 理 事 業	富 田 第 二 土 地 区 整 理 事 業	伊 賀 河 原 土 地 区 整 理 事 業	徳 土 地 区 地 理 事 業	定 画 業 大 土 地 区 地 理 事 業	町 画 業
	24,300		64,800	81,000	
		17,278,800	17,250,000	9,843,600	
		9,710,917	9,542,295	5,307,509	
		5,640,107	5,523,397	3,187,641	
	3,900	117,080	45,260	82,720	
		690,023	667,192	151,470	
4,920	1,059,142	1,187,710	1,722,539	385,973	
	3,726,000	14,796,000	32,115,960	42,232,320	
			156,290		
	60,406,560	108,416,880	685,344,600	4,848,120	
	238,464	248,497	297,000		
	1,399,710	44,000	16,000	53,320	
	47,617,572	214,772,593	325,846,304	161,416,027	
	16,020,470	86,192,489	13,867,818	9,565,110	
493,900					
498,820	130,496,118	459,095,096	1,092,459,455	237,154,810	
0.0%	0.2%	0.7%	1.8%	0.4%	
256,992	151,515,765	477,703,712	611,487,251	145,622,847	
241,828	△21,019,647	△18,608,616	480,972,204	91,531,963	
94.1%	△13.9%	△3.9%	78.7%	62.9%	

会計 節	駐車場事業	郡山駅西口 市街地事業	総卸売地 方市場	工業開発団地 事業
1 報酬			170,100	
2 給料	2,506,560		24,103,200	
3 職員手当等	651,091		14,786,539	
4 共済費	509,065		10,785,055	
7 賃金			12,296,515	
8 報償費			80,000	
9 旅費			156,440	18,850
10 交際費				
11 需用費	31,725,122		145,041,355	81,573
12 役務費	122,720		3,755,561	109,660
13 委託料	20,431,612		43,043,685	5,535,000
14 使用料及び 賃借料			3,641,160	
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助 及び交付金		2,530,752	4,987,500	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填 及び賠償金				
23 償還金利子 及び割引料	124,778,552	139,459,670	779,314,266	999,127,763
25 積立金				
27 公課費	8,923,400	1,088,400	9,559,800	
28 繰出金				11,628,000
合計	189,648,122	143,078,822	1,051,721,176	1,016,500,846
構成率	0.3%	0.2%	1.7%	1.7%
前年度	224,499,210	151,674,583	1,063,714,395	1,484,828,883
対前年度	増減額	△34,851,088	△8,595,761	△468,328,037
	増減率	△15.5%	△5.7%	△1.1%
				△31.5%

(単位 円)

熱温泉事業	海母福祉資金貸付金	父子寡婦	湖簡易水道事業	南中簡易水道事業	田中簡易水道事業	熱海中山簡易水道事業
145,800						
6,730,560			13,772,400			
1,843,822			7,105,193			
2,442,034			4,560,284			
8,353,328				277,200		
			280,800	46,800		93,600
303,228						
39,599,283	38,998		13,657,138	1,405,996		381,950
1,121,866	114,779		3,612,140	1,483,779		1,599,915
3,248,942	383,400		33,396,516	4,780,360		2,738,536
73,695			1,635,544		8,900	3,180
1,877,040						
			10,484	263,790		
26,000			1,400	1,400		1,400
	5,043,800					
2,323,226		136,838,214				7,388,164
1,082,100		1,125,800				
66,847,698	7,904,203	215,995,913		8,268,225		12,206,745
0.1%	0.0%	0.4%		0.0%		0.0%
71,733,486	22,172,018	185,770,068		4,694,640		17,583,784
△4,885,788	△14,267,815	30,225,845		3,573,585		△5,377,039
△6.8%	△64.4%	16.3%		76.1%		△30.6%

会計 節	多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
1 報酬	736,000	736,000	9,000	97,500	408,000
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
7 賃金	77,000	323,400	38,500		
8 報償費					
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費	24,610	154,478			6,600
12 役務費	99,335	46,353			
13 委託料	954,249				
14 使用料及び 賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費	104,976				
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助 及び交付金		33,022			70,000
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填 及び賠償金					
23 償還金利子 及び割引料					
25 積立金					
27 公課費		45,600			
28 繰出金	1,134,000	1,134,000	15,000,000		92,000
合計	3,130,170	2,472,853	15,047,500	97,500	576,600
構成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前年度	54,418,792	4,102,371	173,312	67,500	981,357
対前年 度	増減額	△51,288,622	△1,629,518	14,874,188	30,000
	増減率	△94.2%	△39.7%	8,582.3%	44.4%
					△41.2%

(単位 円)

館 財 産 区	浜 路 財 産 区	横 澤 財 産 区	中 野 財 産 区	後 田 財 産 区	合 計	構成率
274,000	9,000	343,000	242,000	66,000	40,796,000	0.1%
					443,674,892	0.7%
					259,491,157	0.4%
					168,022,968	0.3%
731,500		261,800			122,475,271	0.2%
					13,640,655	0.0%
					7,855,311	0.0%
					-	
6,600	6,600	6,600	6,600	2,538	255,735,757	0.4%
				1,148	311,182,408	0.5%
			162,394		1,088,866,609	1.8%
					80,278,469	0.1%
					941,411,200	1.5%
					1,163,211	0.0%
					-	
					359,640	0.0%
50,000		50,000	70,000		52,809,389,438	86.1%
					3,461,195	0.0%
					5,043,800	0.0%
					939,097,137	1.5%
					3,069,371,167	5.0%
					714,064,919	1.2%
					21,838,300	0.1%
102,000		743,523	99,000		77,084,239	0.1%
1,164,100	15,600	1,404,923	579,994	69,686	61,374,303,743	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
914,938	15,900	610,757	1,078,483	57,727	66,404,956,672	-
249,162	△300	794,166	△498,489	11,959	△5,030,652,929	-
27.2%	△1.9%	130.0%	△46.2%	20.7%	△7.6%	-

## 決算審査資料 4

### 4 会計別地方債の

区分	平成29年度末残高	平成30年度 借入額
一般会計	83,671,550,962	6,506,100,000
特別会計	12,964,169,072	568,400,000
県中都市計画富田第二土地区画整理事業	25,654,544	0
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	694,079,931	36,100,000
県中都市計画徳定土地区画整理事業	413,345,407	241,500,000
内  県中都市計画大町土地区画整理事業	67,660,522	38,300,000
駐車場事業	272,608,892	0
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	320,623,160	0
総合地方卸売市場	5,013,975,013	235,600,000
訳  工業団地開発事業特別会計	5,163,346,876	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	58,174,739	0
湖南簡易水道事業	899,571,297	14,600,000
熱海中山簡易水道事業	35,128,691	2,300,000
合 計	96,635,720,034	7,074,500,000

※ 一般会計の平成30年度末残高は、償還免除分 24,650,000円を除いている。

企業会計	水道事業	10,613,577,429	365,800,000
	工業用水道事業	4,625,236	0
	下水道事業	66,303,376,762	3,013,000,000
	農業集落排水事業	5,062,736,179	11,000,000
合 計		81,984,315,606	3,389,800,000

総計(一般・特別会計、企業会計)	178,620,035,640	10,464,300,000
------------------	-----------------	----------------

# 償還状況一覧表

(単位 円)

平成30年度 償還額			平成30年度末残高
元金	利子	計	
9,059,499,079	532,858,142	9,592,357,221	81,093,501,883
2,111,013,218	148,513,224	2,259,526,442	11,421,555,854
15,621,557	398,913	16,020,470	10,032,987
76,322,525	9,869,964	86,192,489	653,857,406
11,726,032	2,141,786	13,867,818	643,119,375
8,485,098	1,080,012	9,565,110	97,475,424
119,627,843	5,046,839	124,674,682	152,981,049
134,058,873	5,400,797	139,459,670	186,564,287
688,635,156	90,679,110	779,314,266	4,560,939,857
937,082,750	6,812,013	943,894,763	4,226,264,126
2,323,226	0	2,323,226	55,851,513
111,208,675	25,617,109	136,825,784	802,962,622
5,921,483	1,466,681	7,388,164	31,507,208
11,170,512,297	681,371,366	11,851,883,663	92,515,057,737

1,356,038,098	269,163,388	1,625,201,486	9,623,339,331
1,475,152	187,460	1,662,612	3,150,084
5,571,615,581	1,208,358,665	6,779,974,246	63,744,761,181
376,482,632	94,805,274	471,287,906	4,697,253,547
7,305,611,463	1,572,514,787	8,878,126,250	78,068,504,143

18,476,123,760	2,253,886,153	20,730,009,913	170,583,561,880
----------------	---------------	----------------	-----------------

## 決算審査資料 5

### 5 平成29年度中核市(本市と人口規模が同程度)の財政状況指標

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.52	95.4	7.8	95.4
青森市	0.56	93.5	15.2	104.3
盛岡市	0.74	94.4	9.5	64.2
秋田市	0.67	91.1	10.2	83.6
福島市	0.76	89.4	1.6	19.3
郡山市	0.80 21市中10位	90.6 21市中8位	5.6 21市中9位	— 21市中3市が —表示である
いわき市	0.77	84.7	8.3	29.7
前橋市	0.81	97.3	8.4	66.8
高崎市	0.85	94.8	6.0	32.5
川越市	0.97	97.0	5.5	69.5
越谷市	0.93	89.5	7.0	37.6
長野市	0.74	91.3	2.0	46.2
豊橋市	0.98	88.0	4.4	46.6
岡崎市	1.01	85.6	△ 1.2	—
大津市	0.82	88.8	2.8	16.9
高槻市	0.82	94.8	0.2	—
奈良市	0.77	100.7	12.7	161.1
和歌山市	0.82	98.9	11.7	118.7
高知市	0.62	96.3	14.7	164.4
久留米市	0.66	95.3	3.6	26.5
那覇市	0.80	88.9	12.2	77.5

(注1) 「平成29年度市町村別決算状況調」(総務省)から本市と人口規模が同程度の中核市を抽出

(注2) 確定した平成29年度決算に係る各数値を掲載している。





この印刷物は、環境にやさしい  
植物油インキと、責任ある管理  
がされた森林からの材を含む  
FSC®認証紙を使用しています。  
(紙へリサイクル可)

